

政策評価調書(6年度実績)

政策コード

Ⅲ-1

政策名	未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進	関係部局名	企画振興部、商工観光労働部 土木建築部、企業局
-----	---------------------------------	-------	----------------------------

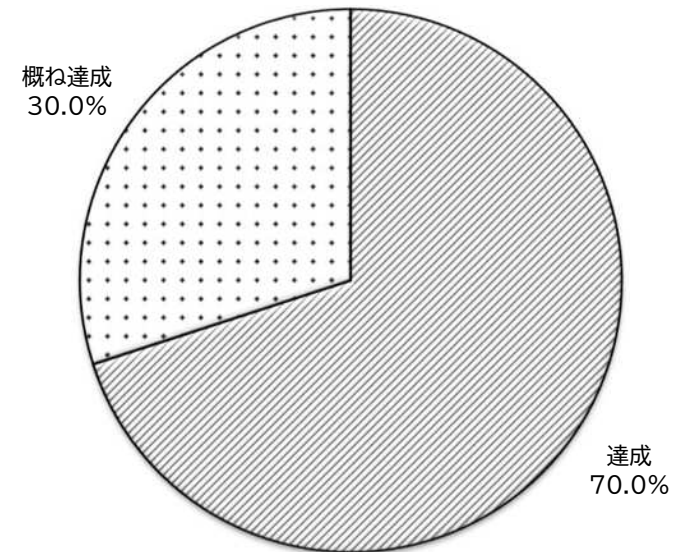
【1. 政策の目指す姿】

東九州自動車道の4車線化や、中九州横断道路、中津日田道路等の高規格道路の整備が加速する中で、企業立地や産業集積、さらには観光誘客、移住・定住も呼び込む好循環が生まれています。また、豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線と四国新幹線が整備計画路線となり、県民の期待が高まっています。

陸上高速交通体系と空港・港湾などの主要拠点が結節するネットワークが着々と形成されていく中で、本県のプレゼンスが一層高まり、九州の東の玄関口として、多くの人や物が県内の陸路・空路・海路を介して、九州内外を行き来しています。

バスやタクシー等の乗務員が確保され、自動運転や次世代空モビリティなどの新たな移動手段も導入される中で、地域交通が県民の暮らしや産業を支えています。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名	指標の平均評価	施策評価
(1) 人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実	達成	A
(2) 九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化	達成	A
(3) 地域を支える交通ネットワークの充実	達成	A
(4) 戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進	達成	A

達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
7	3	0	0	10

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	中九州横断道路など高規格道路は、未だ整備途上であることから、早期完成に向けた取組を推進する。また、東九州新幹線等の整備計画路線格上げに向け、関係自治体と連携し、県民の機運醸成を図る。 大分空港の利便性・魅力度向上に向けては、国際線の維持・拡充および新規路線誘致やホーバークラフトの定期就航を契機とした魅力度向上や情報発信に取り組む。港湾機能の強化については、RORO船ターミナルの整備や別府港再編等による「選ばれる港」の形成などを推進する。 地域の暮らしや産業を支える道路ネットワークは、未だ整備途上であるとともに、公共交通の運転手不足も課題である。引き続き、道路整備や渋滞対策、運転手の確保対策、自動運転等、新たな交通手段の確保を推進していく。 企業誘致に向けては、国内投資が活発化する中で、産業用地が不足しているため、令和6年度からの3か年を加速化期間として産業用地の整備を進める市町村を集中的に支援するとともに、官民連携による整備を進める。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-1-(1)
政策体系	施策名	人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実	主な担当部局	土木建築部、交通政策局	長期総合計画頁	117
	政策名	未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進	関係部局			

【1. 施策の目指す姿】

- ◆広域道路ネットワーク形成に向けた取組が加速し、企業立地や産業集積、観光誘客、移住・定住の促進等を後押ししている。
- ◆豊予海峡を通じて連結する東九州新幹線と四国新幹線が整備計画路線となるなど、実現に向けて着実に進んでいる。
- ◆高規格道路等では自動運転が導入され、物流の効率化が進み、安全性も向上している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
高規格道路の整備延長								
i	高速自動車国道を除く高規格道路(km)	87	104	87	87	100.0%	100.0%	達成
	東九州自動車道4車線化(km)	53	74	53	53	100.0%	100.0%	
ii	最寄りICまで概ね15分で到達できる地域の割合(%) [増加する面積]	62.8	64.8 [49.1km ²]	62.9 [2.5km ²]	62.9 [2.5km ²]	100.0%	100.0%	達成
iii	九州の東の玄関口としての拠点化主要施設まで概ね30分で到達できる地域の割合(%) [増加する面積]	54.4	55.5 [27.0km ²]	54.6 [4.9km ²]	54.5 [2.5km ²]	99.8%	99.8%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・高規格道路については、中九州横断道路や中津日田道路、東九州自動車道の4車線化の早期完成に向けた取組を進めた。 ・最寄りICまで概ね15分で到達できる地域の割合については、玖珠ICへのアクセス道路となる平原耶馬溪線(下河内工区)の開通などにより、目標を達成した。 ・九州の東の玄関口として拠点化主要施設まで概ね30分で到達できる地域の割合については、竹田津港へのアクセス道路である豊後高田安岐線(森工区)などの開通などにより、目標を概ね達成した。

【4. 主な取組による評価】

①広域交通ネットワークの形成に向けた取組の推進 ・R7.3に東九州自動車道「宇佐IC～院内IC」間の本線部が4車線化された。 ・中九州横断道路「大分～犬飼」間の早期事業化へ向けた環境影響評価等手続きのより一層の加速、「竹田阿蘇道路」の整備促進と中津日田道路「三光本耶馬溪道路」の整備促進及び「耶馬溪山国道路」「日田山国道路」の整備支援について、国への要望活動を引き続き実施した。 ・九州・四国の関係自治体等が参加するシンポジウムを開催し、広域交通ネットワーク形成に向けた視点や相互連携の必要性を共有するとともに、県内外の機運を醸成した。また、地域別説明会の開催や広告動画配信などにより、県民に対して広域交通ネットワークの整備効果等の周知啓発を図った。	②物流の効率化に向けた取組の推進 ・物流の効率化に向け、国土交通省などにより新東名高速道路における自動運転トラックの実証実験が開始された。また、重要物流道路である東九州自動車道の4車線化や中津日田道路の早期完成に向けた取組などを進めた。
--	---

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①②	東九州新幹線等広域交通推進事業	202.5%	260
	(公)道路改良事業	—	260

【6. 施策に対する意見・提言】

○大分県商工会議所連合会知事要望(R6.10) ・東九州自動車道の事業化された区間の早期完成と、優先整備区間の早期事業化をお願いする。 ・中九州横断道路の早期完成のため、竹田阿蘇道路の整備促進や東九州自動車道への接続(大分～犬飼間)について国や関係機関に働きかけていただくよう特段の配慮をお願いする。 ・中津日田道路の建設促進について特段の配慮をお願いする。
○経済5団体要望(R6.12) ・東九州新幹線の整備計画路線への格上げ、広域道路ネットワークの整備促進・支援、東九州自動車道の早期4車線化について配慮をお願いする。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・県内の広域道路ネットワークは未だ整備途上であることから、今後も高規格道路の事業中区間の早期完成や未事業化区間の早期事業化に向けた取組などを推進し、人や物の流れを活性化を図る。 ・東九州新幹線の整備計画路線格上げ等に向けて、シンポジウムなどで関係自治体との連携を深め国等へ強く働きかけていくとともに、説明会やリーフレット等により幅広く県民の機運醸成を図っていく。 ・重要物流道路の整備を進めるとともに、高速道路における自動運転車専用レーンの全国展開について、国などの動向を注視しながら関係機関と連携し取組を検討するなど、物流の効率化に向けた取組を推進する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
1	東九州新幹線等広域交通推進事業 (R6 ~ R8) 交通政策企画課 東九州新幹線や豊予海峡ルート(豊後伊予連絡道路等)の実現に向け、新幹線の整備計画路線への格上げなどを目指し、国への要望活動を行うとともに、地元機運を醸成するため、九州・四国の関係機関と連携したシンポジウムの開催やリーフレット作成等を実施する。	①おおいた元気創出基金への積立 広域交通の推進にかかる寄附金の積立 ②東九州新幹線等の実現に向けた機運醸成 ・シンポジウムの開催やリーフレットの作成など ・大分県東九州新幹線整備推進期成会負担金 ・移動時間推計調査の実施 ③豊予海峡ルートの研究活動 技術的課題の調査	説明会等の開催回数	目標値	7	シンポジウムや説明会等の参加者数	目標値		400	400	A	
				実績値	8		実績値		810	—		
				達成率	114.3%		達成率		202.5%	—		
			[回]			[人]			今 後 の 方 針		継 続	
				広域交通ネットワーク構想の要点をまとめたリーフレットや啓発動画等を作成するとともに、シンポジウムや地域別説明会の開催等により、県内外の機運醸成・理解促進を図った。 また、東九州新幹線は4県1市期成会でPRロゴマークを公募・決定し、豊予海峡ルートでは地質文献調査を実施した。			関係地域が一丸となった取組を更に強化するため、東九州新幹線4県1市期成会のPRロゴマークを活用したステッカー等を作成して日常生活で目に触れる機会を増やすなど、引き続き県内外の機運醸成や理解促進に努めていく。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
67,597 (0)		66,716 (0)	①	40,000	③	5,462						
			②	21,254	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		事 業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続												
2	(公)道路改良事業 (~) 道路建設課		①(公)道路改良事業 ・中津日田道路（日田市、中津市） ・国道197号（大分市） ・三重新殿線（豊後大野市）ほか		国道212号日田拡幅、一般県道国東安岐線下原 2 工区の供用開始などにより、安全性・快適性の向上や、迅速な消防・医療活動が可能になるなど、県内の道路整備は着実に進んでいる。		引き続き「選択と集中による事業効果の早期発現」を目標に、道路整備を推進していく。														
	高速道路を補完する循環型高速交通ネットワークの形成を図るため、高規格道路を整備するとともに、その他の国県道の線形不良・幅員狭小箇所等の改良を行う。																				
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		令和 6 年 3 月 3 1 日現在（単位：km、％）																
	29,324,255 (11,972,504)		17,351,751 (8,526,365) (9,400,994)		道路現況（県管理分）																
				道路種別		実延長		改良済み延長		未改良延長		改良率									
								5.5m以上		5.5m未満		計		未改良延長		5.5m以上		5.5m未満含			
								707.8		665.9		21.0		686.9		20.9		94.1		97.1	
								2513.4		1804.2		298.4		2102.6		410.8		71.8		83.7	
								3221.2		2470.1		319.4		2789.5		431.6		76.7		86.6	

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-1-(2)
政策体系	施策名	九州の東の玄関口としての空港・港湾機能の強化	主な担当部局	交通政策局、土木建築部	長期総合計画頁	121
	政策名	未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進	関係部局	商工観光労働部		

【1. 施策の目指す姿】

◆大分空港へのアクセスが便利になるとともに、航空路線が充実し、国内や海外の目的地に容易にアクセスでき、空港自体も魅力的な交流拠点となっている。

◆港湾やアクセス道路の整備が進み、利用者に「選ばれる港」が形成されており、物流の活性化とともに港周辺の賑わいが創出されている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	空港乗降客数(千人)	1,839	2,664	1,917	1,912	99.7%	99.7%	概ね達成
ii	フェリー・クルーズ船旅客数(千人)	1,625	1,792	1,656	1,710	103.3%	103.3%	達成
iii	公共ふ頭取扱貨物量(千フレート・トン)	43,590	45,700	41,900	42,270	100.9%	100.9%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・空港乗降客数は、オンライン会議の定着などにより航空機のビジネス利用者が減少しているものの、韓国線を週7便に増便したことや利用促進に向けた情報発信等の取組を実施したことにより、目標値を概ね達成することができた。 ・フェリー旅客数は北部九州総体2024開催等により、多くの団体利用があったことなどから目標値を達成した。 ・クルーズ船旅客数は、インバウンドを中心とした旅行需要の回復を背景に、商談会でのPR等に取り組んだ結果、コロナ禍前までの水準まで回復した。 ・積極的なポートセールスや港湾整備等により貨物量は順調に増加し、目標を達成した。

【4. 主な取組による評価】

①大分空港の利便性・魅力度向上による利用促進 ・国際航空路線について、H29年以来約8年ぶりとなる台湾との直行便が、タイガーエア台湾の就航によりR7.4から再開することが決定した。 ・国内航空路線について、前回のR4年度から2年ぶりとなる大分-宮古島のチャーター便をR7.1に運航した。 ・R6.11にホーバークラフトの別府湾周遊を開始した。	②「選ばれる港」の形成による利用促進 ・増加する車両・貨物に対応するため、臼杵港新フェリーターミナルの1バース目、大分港大在西部地区新RORO船ターミナル1バース目の整備が完了した。 ・トライアル輸送でRORO船の利便性が事業者にも認識され、多くの利用者が継続利用を希望している。 ・ポートセールスにより新規貨物の取り込みが進み、大分港(大在コンテナターミナル)の実入りコンテナ貨物取扱量は前年比102.4%と好調。 ・カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向け、大分港では港湾脱炭素化推進計画を策定・公表した。別府港・中津港でも推進協議会を立ち上げた。
--	---

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業	101.5%	264
	国際航空路線誘致・拡充促進事業	105.8%	264
②	ポートセールス推進加速化事業	142.9%	265
	港湾整備事業	-	265
	東九州海上物流拠点推進事業	88.9%	265
	(公)道路改良事業	-	260
	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	-	290

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県商工会議所連合会 知事要望(R6.10)
・令和4年度の全国空港旅客数ランキング(国内線)において、第2位の新千歳空港と第3位的那覇空港が大分空港とつながることで訪日外国人客を含めた大きな経済波及効果が期待できる。また、九州各県で、沖縄便の運航がないのは、大分県と佐賀県だけという状況。沖縄及び北海道との定期航空路線再開に向けて、特段のご配慮をお願いしたい。 ・地域経済発展の基盤となる各港湾の建設や機能整備について、特段の配慮をお願いしたい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・九州の東の玄関口としての拠点化に向け、引き続き空港・港湾機能等の強化に取り組む。 ・大分空港の国際線については、韓国線・台湾線の定着のための利用促進、その他アジア地域からの路線誘致に引き続き取り組む。 ・ホーバークラフトの定期就航を契機に、ホーバーターミナルを活用した賑わい創出を進めていく。 ・大分港大在西部地区では、国直轄、県事業一体となってRORO船ターミナル整備を行い、新たな岸壁1バースがR7.3に完成したことから、今後は防波堤の整備等により安全性の向上を図る。 ・別府港では、別府港再編計画に基づき、岸壁や埠頭の整備を推進していく。 ・船社と連携したポートセールスを行うとともに、トラック協会など関係団体と連携した助成制度の周知等を通じ、RORO船利用の更なる促進を図る。 ・重要港湾における港湾脱炭素化推進計画の策定に向け、関係企業等と連携し、港湾脱炭素化推進協議会にてCO₂削減目標や具体的な取組等の共有を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	九州の東の玄関口としての拠点化推進事業 (H28 ~) 交通政策企画課 九州の東の玄関口としての拠点化を推進するため、県内外を結ぶ交通ネットワークの充実にに向けた取組を実施する。	①フェリー航路利用促進事業 航路の利用促進のための情報発信に対する補助：5件 ②大分空港アクセス改善事業 ノースライナー及び佐白ライナーの運行による大分空港のアクセス改善 ③国内航空路線利用促進事業 航空会社や自治体との連携による国内航空路線の利用促進	フェリー事業者との利用促進に向けた連絡会議の開催回数	目標値	3	フェリー・航空輸送人員 [千人]	目標値	3,870	3,526	3,623	A
				実績値	5		実績値	3,434	3,578	—	
				達成率	166.7%		達成率	88.7%	101.5%	—	
			事業の成果			今後の方針		継続			
			フェリー及び航空機の利用促進に向けた情報発信等の取組を実施した。インバウンド需要を中心とした、旅行需要の回復をとらえたことで、フェリー・航空機の利用者数は目標値を達成することができた。			更なる利用者数の増加及び利便性向上を図るため、広報の支援やイベント開催等に取り組み、引き続きフェリー及び航空機の利用促進に努めていく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	35,984 (0)	35,802 (0)	①	19,918	③	6,000					
			②	8,800	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	国際航空路線誘致・拡充促進事業 (R1 ～) 交通政策企画課 大分空港における国際線の安定的な運航を図るため、定期路線の運航支援及び利用促進対策、新規路線の誘致に係る経費を助成するとともに、空港人材確保対策を行う。		①定期便拡充・定着化対策及び新規路線誘致 新規路線誘致及び路線定着に向けたエアポートセールス等を実施		エアポートセールスの回数	目標値	6	国際線利用者数	目標値	56,000	92,000	125,000	A
						実績値	6		実績値	57,134	97,374	－	
						[回] 達成率	100.0%		[人] 達成率	102.0%	105.8%	－	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					国際線の新規就航に向け、航空会社への働きかけや空港関係者との調整を行ったことで、約8年ぶりとなる台湾との連続チャーター便の運航が決定し、大分空港初となる大分ー台北線が令和7年4月から就航した。 また、令和6年10月～令和7年3月までは、ソウル線が週5便から週7便に増便した。			大分空港の地上支援業務の人材不足等の課題解決に取り組むとともに、ソウル線・台北線の利用促進、香港、その他アジア地域からの新規路線就航を働きかけていく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
80,049 (0)		79,990 (0)		①	79,990	③							
				②		④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	ホーバークラフト利用促進事業 (R6 ～ R7) 交通政策企画課		①ターミナル利活用イベントの実施 内覧会等の実施 ②プロモーションのためのイベントブース出展 ツーリズムEXPOジャパン等県外の大規模イベントに参加し、プロモーションを実施			二次交通の利用実態・ニーズ調査の実施	目標値	1	二次交通の利用実態・ニーズ調査の回答数	目標値		2,000	2,000	D	
							実績値	0		実績値	0	－			
	大分空港の活性化を図るため、新たに導入するホーバークラフトの利便性向上に向けて、ホーバーターミナルおおいた（西大分）と大分駅を結ぶ二次交通の実証調査を実施するとともに、認知度向上のための情報発信等を行う。					[回]	達成率	0.0%	[人]	達成率		0.0%	－		
						事業の成果					今後の方針				継続
						おおいたホーバーターミナルを活用し、内覧会や県内小学校等の見学会を実施するとともに、ツーリズムEXPOジャパン等の大規模イベントに参加し、広く県内外へ魅力発信を実施した。 しかし、ホーバークラフトが年度内に定期就航できなかったことにより二次交通対策の実証事業等を実施することができなかった。					令和7年度に繰越した「西大分側ターミナルから大分駅までの二次交通対策の実証事業」、「二次交通の利用実態・ニーズ調査」及び「利用促進事業」について、ホーバークラフトの定期就航に合わせて実施する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
25,902 (22,608)		2,672 (0)		①	1,372	③									
				②	598	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	ポートセールス推進加速化事業 (R5 ～ R7) 港湾課 九州の東の玄関口としての港湾機能の強化に向け、大分港（大在地区）をはじめとした県内港の活性化を図るため、官民一体となった推進体制のもとでポートセールスを強化する。併せて、RORO船による輸送経路に転換する運送事業者等への支援を行うなど利用促進や集荷推進対策を行う。	①物流動向調査 ・荷主・運送事業者等を対象に物流アンケートを実施：2,000社（回答446社） ②大分県RORO船利用促進助成 ・輸送経路を転換する運送事業者への助成：6件 ③ポートセールス組織の運営 ポートセールス推進体制の強化 ④大分県RORO船利用促進セミナーの開催 ・県内港のPRやRORO船利用に関する説明会の実施：6回 ・個別企業訪問等ポートセールスの実施：111社	企業訪問数	目標値	100	助成制度利用後の継続利用割合	目標値	70.0	70.0	70.0	A
				実績値	111		実績値	89.0	100.0	—	
				[社]	達成率		111.0%	達成率	127.1%	142.9%	
	事業の成果						今後の方針		継続		
	トライアル輸送により、運送事業者にRORO船輸送の利便性・有益性を確認した結果、多くの利用者から継続利用の意向が示され、目標を達成した。						物流動向調査の結果を踏まえ、船社と連携し、RORO船を利用した輸送経路の転換を図る運送事業者へのポートセールスを行う。また、トラック協会など関係団体と連携した助成制度の周知等を通じ、RORO船利用の更なる促進を図る。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
28,215 (0)		6,348 (0)	①	2,585	③	1,232					
			②	2,030	④	501					

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果			今 後 の 方 針	継 続
5	港湾整備事業 （ ～ ） 港湾課 人の流れ・物の流れを活性化させ、本県経済の発展を促進するため、船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取り扱うふ頭用地等を整備する。	重要港湾5港、地方港湾13港 ①(公)重要港湾改修事業 道路整備、岸壁補修等 ②(公)地方港湾改修事業 防波堤整備、岸壁補修等 ③(公)港湾改修統合事業 岸壁補修、防波堤補修等 ④(単)港湾改良事業 係留施設補修、道路補修等 ⑤港湾機能施設整備事業 荷役機械補修、ふ頭用地造成等	船舶の大型化に対応した係留施設や港湾貨物を取り扱うふ頭用地等の整備を進めた。			引き続き、産業活動の活性化を図るため、効果的な港湾整備を行う。	
	予算額 （うち翌年度繰越額） 11,338,234 (2,956,642)	決算額 （うち繰越事業費） （うち国庫支出金） 8,381,592 (3,640,008) (946,348)	実施状況 令和5年度 令和6年度			対象港湾施設の整備により、安全性・利便性が確保できる船舶の数 （最大係留可能隻数） 【隻】	
			659			660	

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	東九州海上物流拠点推進事業 (H5 ～) 港湾課 本県産業の国際競争力を高めるために重要な産業基盤（海上物流拠点）である大分港大在コンテナターミナルの貨物集荷機能の強化を図る。		①船会社や荷主企業へのポートセールスの実施 ・条件不利地域の貨物集荷に対する助成：25社 ・大分港大在コンテナターミナル利用転換助成：14社 ②大分県国際物流推進協議会への負担金		ポートセールス延べ訪問数	目標値	150	実入りコンテナ貨物取扱量（外貿・内貿計）	目標値	45, 100	46, 800	48, 500	C
						実績値	181		実績値	40, 657	41, 620	－	
	[社]	達成率	120. 7%	[TEU]	達成率	90. 1%	88. 9%	－					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続
								主 な 輸 出 先 で あ る 中 国 経 済 の 停 滞 に よ り 輸 出 に お け る 実 入 り コ ン テ ナ 貨 物 取 扱 量 が 前 年 比 97. 6% と 減 少 す る 中 、 ポ ー ト セ ー ル ス 等 に よ っ て 他 港 利 用 貨 物 の 大 分 港 （ 大 在 C T ） へ の 利 用 転 換 や 新 規 貨 物 の 利 用 が 進 ん だ こ と で 、 実 入 り コ ン テ ナ 全 体 の 貨 物 取 扱 量 は 前 年 比 102. 4% と 前 年 を 上 回 っ た 。			今 後 は 、 成 果 の 上 が っ て い る 利 用 転 換 助 成 や 条 件 不 利 地 域 助 成 金 を 活 用 し た 集 荷 促 進 を 継 続 す る と と も に 、 新 規 航 路 誘 致 に よ る 荷 主 の 利 便 性 向 上 を 図 る 。		
15, 347 (0)		15, 347 (0)		①	15, 147	③	※TEU：20フィートコンテナ1本の単位。40フィート1本は2 TEU						
				②	200	④							

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-1-(3)
政策体系	施策名	地域を支える交通ネットワークの充実	主な担当部局	土木建築部、交通政策局	長期総合計画頁	123
	政策名	未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進	関係部局	商工観光労働部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆道路ネットワークの整備が進み、暮らしや産業を支えるとともに、地域間の連携・交流を促進している。
- ◆都市部や主要観光地において、渋滞のない快適な交通環境が形成されるとともに、安全で快適な自転車利用環境や賑わいを創出する憩いの場など、利用者の多様なニーズに対応した道路空間が形成されている。
- ◆バス・タクシー等の乗務員や利用者が確保できており、地域の公共交通サービスが維持されている。
- ◆自動運転や次世代空モビリティなどの新たな移動手段、MaaSのような利便性の高い移動サービスの導入・開発が進んでいる。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	対策を講じた主要渋滞箇所数(箇所・累計)	29	43	30	30	100.0%	100.0%	達成
ii	乗合バス運転手の充足率(%)	93.9	100	96	91.9	95.7%	95.7%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・対策を講じた主要渋滞箇所数については、国道197号(鶴崎拡幅)等の整備を計画的に進め、目標を達成した。 ・乗合バス運転手の充足率については、免許取得経費等の助成により事業者の採用活動を支援した結果、目標を概ね達成した。

【4. 主な取組による評価】

①暮らしや産業を支える道づくりの推進 ・日之影宇目線(南田原工区)や三重野津原線(中原工区)の開通など、日常の暮らしや産業を支え、地域間の連携・交流を促進する道路整備が進んだ。	②快適な交通環境と多様なニーズに対応した道路空間の形成 ・(都)庄の原佐野線や国道197号(鶴崎拡幅)、国道442号(宗方拡幅)などの事業進展により、まちの骨格を形成し魅力をも高める都市計画道路の整備や、安全で快適な歩行空間・自転車通行空間の整備などが進んだ。 ・国道500号(汐見工区)の無電柱化により、別府の湯けむりなど良好な景観を創出するとともに、安全で快適な歩行空間の整備を推進した。
③公共交通サービスの維持・確保と利便性向上 ・免許取得経費等に対して助成を行うことで、乗務員を確保し、地域の足の維持・確保を図った。 ・バスの利用促進、交通渋滞の緩和などの多面的な効果を検証するため、バス無料デーを開催した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	(公)道路改良事業	－	260
	道路改良事業	－	268
②	街路事業	－	268
③	自動車運送事業者乗務員確保対策事業	95.9%	268
	MaaS推進事業	96.2%	269
	公共交通EV車両導入支援事業	40.0%	269
	乗合バス利用効果実証事業	82.1%	269

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県商工会議所連合会知事要望(R6.10)
・道路整備を円滑に進めるための財源確保並びに道路整備の推進について、特段の配慮と国への一層の働きかけをお願いする。 ・大分中央幹線道路((都)庄の原佐野線)の早期整備 ・国道197号鶴崎地区の4車線化の早期整備 ・国道442号(上宗方～市間)の早期整備
大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回全体会(R6.8)
・東九州新幹線や豊予海峡ルートなどの大きなビジョンもあるが、県民の地域の暮らしを支える公共交通の維持・利便性の向上の部分も交通事業者の声をしっかり聞いて、同じく力を入れて取り組んでいかねばならない。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・暮らしや産業を支え、地域間の連携・交流を促進するため、引き続き、栃野西大山線(中津江工区)や中津高田線(鍋島工区)などの整備を推進する。 ・都市部における渋滞緩和に向けて、(都)庄の原佐野線や国道197号(鶴崎拡幅)、国道442号(宗方拡幅)などの整備を推進する。 ・良好な景観や安全で快適な歩行空間を創出するため、国道500号(鉄輪工区)などの無電柱化を推進する。 ・交通事業者における採用人材の育成、就労環境の整備等に対して助成をすることで、地域公共交通の乗務員確保を図る。 ・自動運転の実証実験に取り組む市町村に対して助成をすることで、新たな交通手段の確保に努める。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		事業 の 成 果				今 後 の 方 針	継 続																																																																																								
1	道路改良事業 (~) 道路保全課		①(単)道路改良事業 ・一般国道442号(石合2工区)ほか 全93箇所 ②(単)橋梁整備事業 ・国道213号杵築橋 ・国道212号ランプ橋 ・一般県道平原耶馬溪線大砲橋		文珠山浜線来浦工区や平原耶馬溪線下河内工区等の供用開始により、安全性・快適性の向上が図られるなど、県内の道路整備は着実に進んでいる。				今後も、地域の実情に応じた効率的な道路整備を進める。																																																																																									
	生活の安全・安心を高めるため、集落から病院へのアクセスの改善や、通学・買い物時の利便性の向上等につながる道路を整備する。				令和6年3月31日現在																																																																																													
					<table><tr><th rowspan="2">道路種別</th><th rowspan="2">実延長 (km)</th><th colspan="2">改良</th><th colspan="2">舗装</th><th colspan="2">橋梁</th><th colspan="2">トンネル</th></tr><tr><th>改良済(km)</th><th>改良率(%)</th><th>舗装済(km)</th><th>舗装率(%)</th><th>箇所数</th><th>延長(km)</th><th>箇所数</th><th>延長(km)</th></tr><tr><td>一般国道</td><td>1047.9</td><td>1006.0</td><td>96.0</td><td>1047.7</td><td>99.9</td><td>960</td><td>50.5</td><td>147</td><td>47.6</td></tr><tr><td>指定区間</td><td>340.1</td><td>340.1</td><td>100.0</td><td>340.1</td><td>100.0</td><td>352</td><td>20.3</td><td>35</td><td>9.3</td></tr><tr><td>指定区間外</td><td>707.8</td><td>665.9</td><td>94.1</td><td>707.6</td><td>99.9</td><td>608</td><td>30.2</td><td>112</td><td>38.3</td></tr><tr><td>県 道</td><td>2513.4</td><td>1804.2</td><td>71.8</td><td>2487.2</td><td>99.0</td><td>1707</td><td>50.5</td><td>144</td><td>34.0</td></tr><tr><td>主要地方道</td><td>980.4</td><td>778.8</td><td>79.4</td><td>971.4</td><td>99.1</td><td>736</td><td>24.2</td><td>64</td><td>16.0</td></tr><tr><td>一般県道</td><td>1533.0</td><td>1025.4</td><td>66.9</td><td>1515.8</td><td>98.9</td><td>971</td><td>26.2</td><td>80</td><td>18.0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>3561.3</td><td>2810.2</td><td>78.9</td><td>3534.9</td><td>99.3</td><td>2667</td><td>101.0</td><td>291</td><td>81.6</td></tr></table>				道路種別	実延長 (km)	改良		舗装		橋梁		トンネル		改良済(km)	改良率(%)	舗装済(km)	舗装率(%)	箇所数	延長(km)	箇所数	延長(km)	一般国道	1047.9	1006.0	96.0	1047.7	99.9	960	50.5	147	47.6	指定区間	340.1	340.1	100.0	340.1	100.0	352	20.3	35	9.3	指定区間外	707.8	665.9	94.1	707.6	99.9	608	30.2	112	38.3	県 道	2513.4	1804.2	71.8	2487.2	99.0	1707	50.5	144	34.0	主要地方道	980.4	778.8	79.4	971.4	99.1	736	24.2	64	16.0	一般県道	1533.0	1025.4	66.9	1515.8	98.9	971	26.2	80	18.0	合 計	3561.3	2810.2	78.9	3534.9	99.3	2667	101.0	291	81.6	※旧道、有料含み 自転車道、高速抜き ※四捨五入の関係で合計が合わない場合がある ※関係機関と調整のため、 数値は変動する場合がある	
	道路種別	実延長 (km)	改良		舗装		橋梁				トンネル																																																																																							
改良済(km)			改良率(%)	舗装済(km)	舗装率(%)	箇所数	延長(km)	箇所数	延長(km)																																																																																									
一般国道	1047.9	1006.0	96.0	1047.7	99.9	960	50.5	147	47.6																																																																																									
指定区間	340.1	340.1	100.0	340.1	100.0	352	20.3	35	9.3																																																																																									
指定区間外	707.8	665.9	94.1	707.6	99.9	608	30.2	112	38.3																																																																																									
県 道	2513.4	1804.2	71.8	2487.2	99.0	1707	50.5	144	34.0																																																																																									
主要地方道	980.4	778.8	79.4	971.4	99.1	736	24.2	64	16.0																																																																																									
一般県道	1533.0	1025.4	66.9	1515.8	98.9	971	26.2	80	18.0																																																																																									
合 計	3561.3	2810.2	78.9	3534.9	99.3	2667	101.0	291	81.6																																																																																									
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)																																																																																																
	5,867,485 (1,558,554)	4,308,931 (1,669,505) (0)																																																																																																

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		事業 の 成 果		今 後 の 方 針	継 続	
2	街路事業 （ ～ ） 都市・まちづくり推進課		①(公)街路改良事業 都市計画道路庄の原佐野線外6路線の街路改築工事、調査・設計・測量、用地補償等を実施 ②(単)街路改良事業 都市計画道路駅前高市線外8路線の街路改築工事、調査・設計・測量、用地補償等を実施		庄の原佐野線（下郡工区）や駅前高市線等の都市計画道路について用地買収・工事等を実施し、事業推進に努めた。		引き続き、渋滞対策や自転車歩行者道の整備による歩行者等の安全確保に向け、着実に街路整備を進める。		
	市内中心部の慢性的な交通渋滞の改善や、安全な歩行空間等を確保するため、都市計画道路を計画的に整備する。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		実施状況		令和5年度		令和6年度
10,519,480 (4,868,042)		5,651,438 (3,199,107) (2,890,016)		大分県都市計画道路の整備延長 (H24年度からの累計値) (km)		8.7		8.7	

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
3	自動車運送事業者乗務員確保対策事業 （ R6 ～ R8 ） 地域交通・物流対策室		①免許取得費用補助（特例教習を含む） 乗務に必要な免許の取得費用の一部を補助			乗務員確保に係る意見交換及び協議	目標値	9	バス、タクシー、トラックの新規採用乗務員数	目標値			146	146	B	
			②女性活躍促進 経営者トップセミナーの開催、女性乗務員との交流会、ロールモデル紹介パンフレット等の作成				実績値	9		実績値		140	—			
			③採用活動費用補助 就職説明会開催費用等の補助				[回]	達成率		100.0%	[人]	達成率		95.9%		—
						事業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続				
						複合的な補助メニューにより事業者の採用活動を支援した結果、バス、タクシー、トラック業界の新規採用数の増加につながった。また、これまでPRの機会がなかった女性乗務員の活躍を紹介する交流会の開催やパンフレット等の作成により、業界のイメージアップを図った。			トイレや休憩室等の施設整備に対する補助メニューを新設し、事業者の労働環境の快適化を支援することで、乗務員維持・確保に向けた取組をさらに推進していく。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
	40,965 (0)	20,562 (20,562)	①	11,956	③	1,618										
			②	6,905	④											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	MaaS推進事業 (R5 ～ R7) 地域交通・物流対策室 九州MaaSの推進による九州共通のMaaSプラットフォーム等を通じ、バス事業者等の公共交通の利用促進を図るため、九州MaaSを推進する団体の運営費等を負担する。		①九州MaaSに係る経費 九州MaaS運営に係る負担金 ②大分県MaaS実行組織の運営費 協議会の開催経費や、SNSを活用したPR等を行うための負担金			九州MaaSに参画する事業者数	目標値	4	九州MaaS（大分エリア）の利用者数	目標値	—	10,000	10,000	B
							実績値	9		実績値	—	9,619	—	
							[者] 達成率	225.0%		[人] 達成率	—	96.2%	—	
						事業の成果			今後の方針			継続		
						交通事業者等と連携し、利用者が交通機関のチケットをスマートフォンで容易に購入できるアプリ「my route」における新規チケット造成や、交通事業者等と連携した駅前イベントでのPR活動などにより、九州MaaSの認知度向上を図り、公共交通の利便性を高めた。			九州共通のMaaSプラットフォーム等を通じ、バス事業者をはじめとする公共交通事業者を支援するとともに、便利なデジタルチケットの積極的な造成やダイヤ接続の改善等に取り組み、利用者の利便性向上を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
14,760		14,724		①	10,672	③								
(0)		(0)		②	3,874	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	公共交通EV車両導入支援事業 (R6 ~ R8) 地域交通・物流対策室		①EVバス導入補助 EVバス車両と充電設備に対して補助：1台・1基 ②EVタクシー導入補助 EVタクシー車両と充電設備に対して補助：5台			事業者への説明会	目標値	2	EVバス・EVタクシー車両数	目標値		15	15	D	
	実績値	3					実績値			6	—				
	[回] 達成率	150.0%					[台] 達成率			40.0%	—				
	燃料費高騰への対策や2050年カーボンニュートラルの実現を図るため、公共交通事業者が行うEV車両等の導入に対して助成する。					事業の成果			今後の方針		継続				
						車両の更新時期の都合や、EV車両に関する航続距離、耐用年数、費用対効果の実績データが少ないことから導入が進まず、目標を達成することができなかった。 その中でも、県内初となる大型EVバスが1台導入され、業界のイメージアップにつながるとともに、今後の導入検討のきっかけとなった。			令和6年度に導入された車両の運用状況の分析や車両工場への視察など、交通事業者が抱く運用面や整備面の不安を払拭することで、EV車両の導入を拡大していく。 加えて、コミュニティバスやスクールバスを運行する市町村等への導入についても取り組んでいく。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	29,375 (0)	28,820 (28,820)	①	24,375	③										
			②	4,445	④										

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	乗合バス利用効果実証事業 （ R6 ～ R6 ） 地域交通・物流対策室	①バス無料運行費補助 各社の1日当たり平均収入推計に諸経費を加算し、定額を補助 ②広報・アンケート調査委託 こども・マイカー等利用者をターゲットとした広報及び利用者へのアンケート調査	関係者との協議	目標値	8	バス利用者数の伸び率(実施前後の月を比較) [%]	目標値		110.0		C
				実績値	8		実績値		90.3		
	[回]	達成率	100.0%	達成率			82.1%				
	事業 の 成 果						今 後 の 方 針		終 了		
	バス無料デーを実施した前後の月で利用者数に大きな変化は見られなかったが、実施した3日間の輸送人員は約14万人となり、前月比で約1.6倍増加した。特に臼杵市・津久見市・竹田市・豊後大野市・日田市などの地域では約2倍となるなど、潜在需要の高さを確認できた。						バス利用者数の推移や県民アンケートの結果を踏まえ、路線バス事業者や市町村と課題を共有し、バスの利便性向上を図っていく。 一定の検証を行ったことから当該事業は終了する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
55,658 (0)		55,658 (55,658)		①	49,679	③					
				②	5,979	④					

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-1-(4)
政策体系	施策名	戦略的・効果的な企業立地と産業集積の推進	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	125
	政策名	未来へつながる交通ネットワークの充実と企業立地・産業集積の促進	関係部局	土木建築部、企業局		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆県内各地域に多様で魅力的な企業が立地し、県民は自らの希望やキャリアにあった企業でやりがいを持って働くことができる。
- ◆企業が求める立地環境が整っており、本県への進出を希望する企業が、立地に向けて速やかに準備できている。
- ◆進出企業と地場企業が共生・発展する産業集積の効果が最大限発揮され、それぞれが将来に向けて持続的に成長できている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	企業誘致件数(件)	60	50	50	50	100.0%	100.0%	達成
ii	中小製造業の製造品出荷額(億円)	14,033 (R4)	17,106 (R14)	14,314 (R5)	14,459 (R5)	101.0%	101.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・自動車関連産業やシステム開発などの情報通信産業の投資が進んだことにより、目標値を達成する結果となった。 ・コロナ禍から経済が着実に回復したことにより製造品出荷額は増加し目標を達成した。なお、実績値には経済産業省令和6年経済構造実態調査(R5実績値)を記載している。

【4. 主な取組による評価】

①時代の変化に対応した多様で魅力的な企業誘致の推進 ・多様な業種の企業を呼び込むべく、本県の情報発信や、市町村と連携した誘致、企業の設備投資の支援などに取り組んだことにより、自動車等の輸送用機械関連企業のほか、サテライトオフィスを活用したIT関連企業や、半導体などの電気・電子関連企業等の企業誘致に結びついた。	②企業ニーズに対応した立地基盤の整備 ・産業用地については、県内83か所1,102ハクトルの候補地を市町村が選定し、このうち大規模候補地は、インフラ状況や開発コストを一括して調査を実施した。 ・上記以外の候補地についても、市町村による用地開発等の費用を県が3年間限定で補助率や補助上限額を引き上げて集中的に支援し整備の加速を図った。 ・芹川第一・第二発電所のリニューアル事業の早期完成に向け、事業を推進した。 ・発電所集中監視制御機器の更新を推進した。 ・中九州横断道路など高規格道路の整備促進、大分港大在西地区のRORO船ターミナル整備を推進した。
③産業集積の好循環の創出 ・本県の強みである産業集積の厚みや市町村との連携による迅速なワンストップサービスを活かした誘致に積極的に取り組んだことにより、50件の企業立地があり、549人の新規雇用と603億円の設備投資に結びついた。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①②③	流通拠点整備推進事業	100.0%	272
	企業立地促進事業	100.0%	272
	サテライトオフィス誘致推進事業	81.8%	272
	工業団地開発推進事業	100.0%	273
	流通業務団地造成事業(特別会計)	100.0%	273
②	(公)道路改良事業	－	260
	港湾整備事業	－	265

【6. 施策に対する意見・提言】

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R6.10)
・企業誘致件数については、一定の効果を確認できるが、定着率の視点も重要ではないか。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・これまでの企業誘致による産業集積を活かして、自動車・半導体関連等の産業活性化の波及効果が大きい業種の企業誘致を引き続き進めるとともに、補助金の活用等により地場企業の積極的な投資を促す。また、誘致件数だけでなく、誘致した企業の定着も重要と考えているため、定期的な企業訪問を行い、各企業の課題や経営状況等の把握に取り組んでいく。 ・産業構造の転換やカーボンニュートラルへの対応なども見据え、蓄電池など新たな産業にも目を向けていく。 ・市町村と連携して整備を進めてきたサテライトオフィス等へIT関連企業の誘致を一層進めていく。 ・不足する産業用地確保のため、令和6年度からの3か年を加速化期間として産業用地の整備を進める市町村を集中的に支援するとともに、官民連携による整備を進める。 ・計画的に事業を推進することで電力、工業用水ともに安定供給体制の維持・強化を図る。 ・物流の効率化に向けて、引き続き、高規格道路の整備促進、港湾機能の強化を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（４）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	流通拠点整備推進事業 (H8 ～) 企業立地推進課 大分流通業務団地への企業集積の促進を図るため、立地企業に対して投資額の一部を助成する。		①流通業務団地立地促進補助金 大分流通業務団地の用地を購入し、事業を営む企業に対する補助 ・補助金額：総投資額（用地費含む）×20％ ・補助限度額：用地費×40％ ・補助実績：3社		企業訪問件数	目標値	1,100	流通業務団地分譲面積 [累計：㎡]	目標値	463,792	470,432	470,432	A
						実績値	1,870		実績値	465,840	470,432	—	
						[件] 達成率	170.0%		達成率	100.4%	100.0%	—	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					令和6年度については、1区画（4,592.37㎡）を販売し、目標を達成することができた（流通業務団地は完売となった）。			令和7年度については、引き続き、団地入居企業に対して、円滑な操業開始のために補助金による支援を行う。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	555,276 (0)	554,440 (0)	①	553,721	③								
			②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
2	企業立地促進事業 (S61 ～) 企業立地推進課		①産業立地促進補助金 工場等を県内に設置する誘致企業の行う設備投資等に対する補助（6件） ②オフィス系企業誘致促進補助金 オフィス系事業所を県内に設置する誘致企業の行う設備投資等に対する補助（18件） ③工業用地整備加速化対策事業 市町村が選択した適地候補の周辺インフラの状況や優位性を分析により、企業誘致用地として開発可能な候補地の調査を実施			企業訪問件数	目標値	1,100	企業誘致件数	目標値	45	50	50	A	
	実績値	1,870					実績値	60		50	—				
	戦略的・効果的な企業誘致を推進するため、誘致企業の設備投資及び雇用創出の一部に対し助成する。					[件]	達成率	170.0%	[件]	達成率	133.3%	100.0%	—		
						事業の成果			今後の方針			継続			
						これまでの積極的な企業誘致により、幅広い分野で国内有数の企業がバランスよく立地し、地場企業とともに発展してきた厚みのある産業集積を活かすとともに、意欲的な企業訪問や補助制度の効果的な活用を推進した結果、令和6年度の企業誘致件数は、自動車関連や半導体関連、IT関連などの情報通信分野を中心に、目標の50件を達成した。			官民連携による産業用地の整備や情報発信等により、当県の強みである自動車や半導体関連等の製造業の誘致を更に進めるとともに、大規模用地を確保できない地域などにおいては、ビルの空きテナントの活用等によるIT関連企業等の誘致を強化する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
944,383 (26,064)		814,441 (0)	①	706,856	③	32,864									
			②	74,519	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	サテライトオフィス誘致推進事業 (R5 ～ R7) 企業立地推進課 サテライトオフィスへの I T 関連企業等の誘致を促進するため、進出を希望する企業とのマッチングを行う。また、民間事業者が行うサテライトオフィス整備を支援する市町村に助成し、魅力的なオフィス整備を進める。		①サテライトオフィス誘致支援事業 進出を希望する企業とのオンライン相談会及び事前研修会の開催		企業訪問件数	目標値	1,100	サテライトオフィスへの企業誘致件数	目標値	8	11	14	C
					実績値	1,870	実績値		13	9	—		
					[件] 達成率	170.0%	[件] 達成率		162.5%	81.8%	—		
					事業の成果			今後の方針		継続			
					サテライトオフィスへの企業誘致は、市町村と県で情報共有を図り、本社訪問やオンライン面談、現地視察等に積極的に取り組んだ。結果として目標の11件を下回り9件（I T 関連企業、サービス業含む）であったが、令和6年度中にオフィス視察した企業のうち複数社が進出を検討する等、次年度以降に繋がる成果があった。			令和7年度については、市町村との更なるマッチングを推進するため、進出検討中の各社に対するフォローや、新たな進出企業の開拓を進め、これまで誘致の進んでいなかった地域など、県内各地に企業を呼び込むべく、市町村や県外事務所等と連携した誘致活動に取り組む。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
5,635 (0)		2,635 (0)	①	2,635	③								
			②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－１－（４）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	工業団地開発推進事業 (S57 ～) 企業立地推進課		①工業団地の造成費用に対する補助 ・企業立地基盤整備費補助金 工場用地の地質調査、進入路整備等への補助 ・工場用地等特別対策事業費補助金 県土地開発公社が工場用地をその取得・造成に要した費用を下回る価格で企業に売却したことに伴う費用を補助 ②産業用地整備加速化対策 ・産業用地整備加速化対策補助金 産業用地の整備加速化への補助			企業訪問件数	目標値	1,100	企業誘致件数	目標値	45	50	50	A
	企業立地の促進を図るため、県土地開発公社や市町村等と連携し、工業団地の整備を推進する。	実績値					1,870	実績値		60	50	—		
							[件]	達成率		170.0%	[件]	達成率	133.3%	
			事業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続					
			令和6年度の産業用地整備補助件数は10件であり、適地調査や水質調査を中心に、4市町に対して補助を行った。			令和7年度については、令和6年度調査結果を元に、産業用地造成のための基本設計や詳細設計を行う。 また、令和7年度から適地調査等を行う市町村についても、補助予定であり、企業立地に必要な用地整備の迅速化を図る。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
270,033 (22,777)		245,167 (0)	①	200,454	③									
			②	43,807	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	流通業務団地造成事業(特別会計) (H8 ～ R6) 企業立地推進課 東九州における広域的な流通拠点の形成を図るために整備した大分流通業務団地にかかる、安全・防災・環境対策等の事業費及び維持管理のための基金積立を行う。	①企業立地促進等基金積立金 将来の維持管理のための基金積立 ②流通業務団地維持管理 流通業務団地内における維持管理の実施 ・未分譲地の除草作業 ・採水・水質分析 等	企業訪問件数	目標値	1,100	流通業務団地分譲面積	目標値	463,792	470,432		A
				実績値	1,870		実績値	465,840	470,432		
			[件]	達成率	170.0%		[累計：㎡]	達成率	100.4%	100.0%	
	事業 の 成 果						今 後 の 方 針		終 了		
	令和6年度については、1区画(4,592.37㎡)を販売し、目標を達成することができた(流通業務団地は完売となった)。						流通業務団地の完売により、当初の事業目的を達成したことから当該事業は終了する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
185,532 (0)		185,531 (0)	①	179,966	③						
			②	5,565	④						

政策評価調書(6年度実績)

政策コード Ⅲ-2

政策名	地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、生活環境部、商工観光労働部 農林水産部、土木建築部、教育庁
-----	---------------------------	-------	--

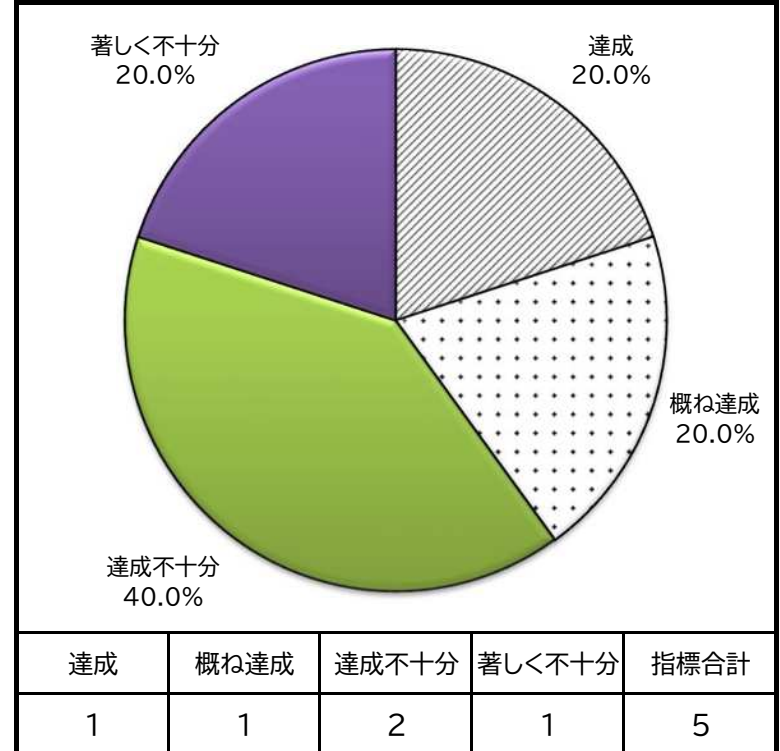
【1. 政策の目指す姿】

温泉や自然などの豊かな資源、子育てしやすい環境、環境先進県としての取組、多様な企業の立地などの本県の魅力が、新たな人材を呼び込む好循環を生み出しています。また、若者や子育て世帯が、暮らしやすさや住みやすさを実感しながら、地域に定住することを選択し、移住者とともに地域の担い手として活躍することで、持続可能で輝く地域社会が形成・継承されています。

【3. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名	指標の平均評価	施策評価
(1) 「地域が輝く」移住・定住の促進	達成不十分	B
(2) 持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承	概ね達成	B

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
B	大分県への移住者数は増加が続いている一方で、20～39歳の若年層、特に若年女性の減少が著しく、本県の魅力発信の強化や移住支援の充実が課題であることから、県外在住の若年層に向けてITスキル取得など就業支援を強化するとともに、若年者や子育て世帯に対する移住支援金等の支援拡充や重点化を図る。 また、持続可能なコミュニティづくりに向けては、地域コミュニティ組織の担い手確保や財源確保が急務であり、公共交通サービスの維持・確保や道路整備も引き続き求められていることから、ネットワーク・コミュニティの取組を引き続き推進するとともに、公共交通事業者に対する運転手の確保対策や集落間の連携・交流を支える道路整備など、地域を支える生活交通の維持・確保にも取り組んでいく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-2-(1)
政策体系	施策名	「地域が輝く」移住・定住の促進	主な担当部局	企画振興部、商工観光労働部	長期総合計画頁	127
	政策名	地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成	関係部局	農林水産部、土木建築部、教育庁		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆温泉や自然等の豊かな資源、子育てしやすい環境、多様な企業の立地など本県の魅力が伝わり、移住を希望する人が数多く大分県を選んで暮らしている。
- ◆テレワークを活用して転職せずに本県に移住する人や、県外在住者で週末は本県で暮らす二地域居住者等が増えている。
- ◆子育て世帯や若者が本県に定住し、移住者とともに地域の担い手として活躍している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	移住促進策による移住者数(人)	2,258	3,146	2,356	2,048	86.9%	86.9%	達成不十分
ii	空き家の利活用数(件)(空き家バンクの活用数)	513	817	572	507	88.6%	88.6%	達成不十分
iii	県内高校・大学等新卒者の県内就職率(%)	57.6 (R4)	63 (R14)	58.5 (R5)	55.5 (R5)	94.9%	94.9%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成不十分	・県内移住者数については、スキルアップ移住や伴走型就業支援など、若年者や子育て世帯に重点を置いた移住定住施策に取り組んだものの、進学や就職に伴う県外の転出者数は依然として多く、都市部においても人材不足が続いていることから、R6年度は2,048人となり、達成不十分となった。 ・空き家の利活用については、新聞やネット広告による啓発や相談窓口の設置により、空き家バンク新規登録数は690件となり、昨年度を上回ったが、移住者、不動産事業者、空き家の所有者等への周知不足により、R6年度の売買・賃貸契約件数は507件にとどまり、達成不十分となった。

【4. 主な取組による評価】

①移住促進に向けた効果的な情報発信や支援の充実 ・県外移住相談会は、広報の一元化で効率化を図るとともに、新たに地域おこし協力隊のPRも開始するなど内容の充実を図り、年35回の相談会に延べ801人が参加した。 ・空き家の適正管理や利活用を促進するため、新聞やWEB等を活用した情報発信を行ったほか、空き家所有者のための適正管理手引きや市町村のための管理不全空家等の判定基準案を作成した。 ・本県農林水産業の魅力について、HPやSNS広告などの電子媒体を活用した広報活動を実施するとともに、県外やオンラインでの相談会の開催により、移住就農者の確保を促進した。	②魅力ある働く場への就職支援等の充実 ・若年層の移住促進では、移住希望者のITスキルの習得や看護・介護・子育て関連資格の取得を支援するなど就職対策を強化し、家族を含め63人の移住に繋がった。
③定住促進による地域の担い手の確保 ・若者世帯や子育て世帯等を対象に、住宅の新築等に係る相談窓口を設置し、相談体制の充実を図った。 ・リフォーム支援について、3世代同居支援型の補助要件の見直しや、PR活動を強化した結果、67件の利用があった。 ・R6年度から、若年世帯等の定住を促進するため、司法書士等の専門家につなぐ窓口を設置した。 ・県内高校生を対象とした合同企業説明会を開催し、約2,000名の生徒等に対して、県内企業とのマッチング機会を提供し、県内就職を促進した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	農業担い手確保・育成対策事業	100.3%	152
	ふるさと大分UIターン推進事業	97.1%	278
	空き家対策促進事業	88.6%	278
②	若年者移住サポート事業	92.0%	278
	スキルアップ移住推進事業	78.8%	279
	関係人口創出事業	118.5%	279
③	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	102.0%	72
	おおいた元気企業マッチング促進事業	93.7%	230

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県新長期総合計画策定県民会議 第3回未来創造部会(R6.2)
・移住希望者から本県を選んでもらうには、「安心」「元気」分野の施策も含め、本県の魅力を高めるとともに、大分県が求める人材像等に見える化し、こちらからオファーするぐらいの気持ちで取組を進めることが重要。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
B	・近年の年齢階級別の人口移動をみると、若年層を中心に県外流出が依然として続いていることから、若年層や子育て世帯への移住支援金を充実するとともに、移住者のITスキルの習得支援に加え、新たにファイナンシャルプランナーの資格取得を支援し、移住者の仕事確保への支援を強化する。 ・空き家の利活用については、支援制度のテレビ・新聞などの広報媒体を活用した周知を強化するとともに、新たに、大分県宅地建物取引業協会と連携して、会員店舗の窓口での周知も行うことで、認知を高める。 ・子育てしやすい住環境づくりを推進するため、リフォーム支援についてのアンケート調査等により子育て世帯が求める支援を把握し、制度の見直しを検討する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	ふるさと大分UIJターン推進事業 （ H27 ～ R6 ） おおいた創生推進課		①大分県移住応援給付金及び移住支援金の支給 ・応援給付金 申請者数：335世帯/625人 ・移住支援金 申請者数： 90世帯/173人 ②移住相談会の開催及び相談体制の整備 ・移住相談会：35回 ・移住コンシェルジュ：県外1人 ・移住サポーター：県外3人、県庁2人 ③HPや移住情報誌による情報発信 ・Webマガジン「おおいた移住手帖」：10記事 ・「田舎暮らしの本」：6記事			東京・大阪・福岡での移住相談実施回数	目標値	36	移住促進策による移住者数	目標値	1,999	1,799		B
	実績値	35					実績値	1,714		1,746				
	[回] 達成率	97.2%					[人] 達成率	85.7%		97.1%				
	本県へのUIJターンを促進するため、移住相談員の配置をはじめ、移住相談会の開催、移住支援金等による経済的支援のほか、市町村と連携し、安心して移住できる地域づくりに取り組む。					事業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し		
						県外移住相談会の開催方法を見直し、就業支援を強化した相談会、地域おこし協力隊をテーマとした相談会など、メリハリのある開催方法に移行し、計35回の相談会に、801人が参加した。 令和6年度の本県への移住者数は1,746人と5年連続で過去最高を更新した。			若年層と子育て世帯に重点化した移住定住策を実施するため、移住支援金の子育て加算額をこども一人当たり30万円から50万円に引き上げるなど、事業内容を見直した上で、令和7年度から「おおいた移住定住促進事業」として実施する。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
176,145 (0)		168,139 (40,779)	①	93,865	③	12,942								
			②	55,332	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	空き家対策促進事業 （ R4 ～ ） おおいた創生推進課 空き家の適切な管理と利活用を促進するため、所有者や利活用者に応じた総合的な対策を実施する。		①移住者の空き家利活用を支援する市町村への補助 ・空き家の家財処分、購入、改修への補助:244件 ②空き家所有者・購入希望者向け支援の実施 ・空き家相談窓口の設置 ・空き家マッチングチームの配置 ・移住者向けセミナーの開催:3回 ③空家特措法改正にかかる取組 ・空き家所有者向け管理・活用手引き、チラシ作成 ・市町村向け管理不全空家判断基準案作成 ④空き家啓発のための広報 ・新聞広告、Web広告	空き家バンク物件登録数	目標値	715	県事業を活用した空き家の利活用件数	目標値	385	572	599	C			
					実績値	690		実績値	513	507	—				
					[件] 達成率	96.5%		[件] 達成率	133.2%	88.6%	—				
				事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続						
	啓発や相談窓口の設置により、空き家の利活用のための空き家バンクの登録を促進したが、登録目標件数には達しなかった。 令和5年度の空家特措法改正で盛り込まれた管理不全空家制度の市町村による活用を支援するため、判定基準案を作成し、市町村に提供した。併せて、所有者による空き家の適正管理のための手引きを作成し、配布した。			空き家の利活用促進に向けて、新たに適正管理等についての啓発動画を作成するとともに、県宅地建物取引業協会と連携して、不動産業者等の窓口で補助制度のチラシを配布する。											
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
83,671 (0)		63,106 (10,937)	①	38,765	③	6,441									
			②	13,747	④	4,153									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	若年者移住サポート事業 （ R5 ～ R9 ） おおいた創生推進課		①若年者向け伴走型キャリアサポートの実施 移住促進に向けた情報発信やPRイベントの実施、転職移住に向けた伴走型キャリアサポート ・支援実績：46人 ②企業連携による転職なき移住の推進 テレワークの導入や地域課題の解決を目指す都市圏企業等を対象とする地域課題解決型のモニターツアーを実施し、テレワークやフィールドワークなどを体験する機会を提供 ・実施市町村：大分市、豊後大野市、玖珠町 ・参加企業：14社 25人 ・パートナーシップ宣言企業：10社			イベント参加者数 [人]	目標値	120	キャリア相談者数 [人]	目標値	50	50	100	B
	実績値	106					実績値	52		46	—			
	達成率	88.3%					達成率	104.0%		92.0%	—			
						事業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						令和6年度は、県が委託したキャリアアドバイザーによる転職移住希望者への伴走型支援により、30世帯39人の若年者の移住を実現した。 転職なき移住については、3地区でモニターツアーを開催し、14社が参加した。年度末までに10社がパートナーシップ宣言を行い、うち1社1人の移住を実現した。			若年者の移住における最大の障壁とされる就業を支援するため、引き続き、「スキルアップ移住推進事業」と連携して、キャリアアドバイザーによる伴走型支援に取り組む。また、「転職なき移住」の実現に向けてパートナーシップ宣言企業の拡大を目指す。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
36,959 (0)		36,544 (16,195)	①	18,662	③									
			②	17,882	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－２－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	スキルアップ移住推進事業 (R3 ～ R9) おおいた創生推進課	① I Tスキルアップ移住の推進 移住希望者向けエンジニアコース、Webマーケティング コースを開講し、起業・就職までのサポート及び事業P R を実施 ・受講実績：59人（家族を含む移住者58人） ・P Rイベント：8回（対面3回、オンライン5回） ②福祉・医療スキルアップ移住の推進 資格取得支援、就職までのサポート及び事業P Rの実施 ・受講実績：18人（家族を含む移住者5人） ・P Rイベント：4回 ・YouTube動画配信：2本	I T技術スクールの 参加者数	目 標 値	50	本事業を通じた県外 からの移住者数	目 標 値	80	80	100	D
	実 績 値			59	実 績 値		83	63	—		
	[人]			達 成 率	118.0%		[人]	達 成 率	103.8%	78.8%	
	事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続				
	求人が堅調な I T分野への就職・転職による 移住を促進するため、I T技術の取得講座 等を実施する。また、人材不足の看護職、 介護職、保育士の就職による移住を促進する ため、情報発信や就職支援等を行うアドバイ ザーを配置するとともに、資格取得に向けた 支援を行う。			令和6年度は、I Tスキル習得に59人が参加し、43世帯58 人の移住を実現した。一方、看護、介護、子育て関連の資格 取得については、合わせて18人が参加し、4世帯5人の移住 に繋がったが、移住を機に医療・福祉資格を取得しようとする 応募者数が当初の見込みを下回り、目標の達成には至らな かった。			応募者の少ない看護、子育て関連資格は 廃止、介護関連資格は「介護職スキルア ップ移住推進事業」に移管し、他の介護施策 と一元的に取り組む。人気の高い I Tス キル習得は、募集人数を50人から75人に拡充 するとともに、新たに、女性や金融機関等 から人気の高いファイナンシャルプラン ナーの資格取得支援にも取り組む。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	39,965	38,953	①	24,911	③						
	(0)	(8,074)	②	14,042	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活動 指標 と 達成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	関係人口創出事業 (R4 ～ R6) おおいた創生推進課	①関係人口創出事業「ゆわえばOITA3」の実施 地域貢献に高い意欲を持つ県外在住者を対象としたワークショップや現地訪問など全5回のプログラムを開催し、大分県の関係人口を創出	関係人口拡大プロジェクト創出数	目標値	6	本事業後も継続的な関わりを持つ参加者数 [累計：人]	目標値	36	54		A
				実績値	28		実績値	40	64		
	[件]	達成率	466.7%	達成率	111.1%		118.5%				
	事業 の 成 果						今 後 の 方 針		終 了		
	令和6年度は、日出町、九重町など県内6地域で県外在住者計31人を招へいし、ワークショップや多世代交流イベントの企画や現地調査などの活動プログラムを実施した。 うち24人は、その後も地域の活性化等に継続して参加しており、関係人口の創出につながっている。						3年間で、全18市町村において「関係人口創出事業」を実施し、関係人口についての認知度向上や事業ノウハウの蓄積を行い、当初の事業目的を達成したことから、事業を終了する。 令和7年度以降は、地域未来創造総合補助金で、関係人口創出の取組を支援する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事業 内 容 ご と の 決 算 額							
16,525 (0)		16,052 (8,026)		①	16,052	③					
				②		④					

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-2-(2)
政策体系	施策名	持続可能なコミュニティづくりによる地域の未来への継承	主な担当部局	企画振興部、土木建築部	長期総合計画頁	129
	政策名	地域の未来を担う人材の確保と魅力ある地域社会の形成	関係部局	福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆複数集落が連携し生活・集落機能を補完する「ネットワーク・コミュニティ」の維持などにより、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望が叶えられている。
- ◆公共交通サービスが維持され、地域の暮らしを支える道路整備が進むことにより、通院や買い物など住民の利便性が向上している。
- ◆定住する若者や移住者等が担い手となり、歴史や文化など地域資源が継承されるとともに、特色ある取組により交流が盛んになるなど、持続可能で輝く地域社会が形成されている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	ネットワーク・コミュニティ構成集落数(集落・累計) [県内集落数(4,241)に対する割合]	1,954 [46.1%]	2,550 [60%]	2,014 [47.5%]	2,139 [49.9%]	106.2%	106.2%	達成
ii	地域活力づくり取組件数(件)	107	120	120	90	75.0%	75.0%	著しく不十分

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
概ね達成	・ネットワーク・コミュニティ構成集落数は、地域コミュニティ組織設立を目指す地域への専門家派遣や組織支援を担当する市町村職員の研修などにより、ネットワーク・コミュニティ構築を促進し、目標を達成した。 ・地域活力づくり取組件数は、振興局を中心に市町村等への周知や採択希望者への相談対応を行っているが、周知不足により、取組件数は90件にとどまり、著しく不十分となった。

【4. 主な取組による評価】

①ネットワーク・コミュニティ等による持続可能な地域づくり ・地域コミュニティ組織等に対して、市町村と連携して配食サービスを通じた高齢世帯への見守り支援やデマンド型交通の実証運行等を支援した。(25件) ・ネットワーク・コミュニティの構築や活動を活性化するため、県内各地の先進的組織の取組を集めた事例集を作成し、県内各地に配布した。	②地域を支える生活交通の維持・確保 ・関係機関と離島航路の維持改善に向けた協議、事業者に対する助成により航路の維持を図った。 ・地域公共交通事業者に対して、燃料費高騰により、厳しい経営状況にあることから、軽油等燃料費の一部を助成するとともに、乗務員の確保に向けて免許取得費用の助成等を行うことで、地域公共交通の維持・確保を図った。 ・文珠山浜線来浦工区、平原耶馬溪線下河内工区などの開通により、集落間の連携・交流が促進された。 ・防災拠点等を結ぶ優先啓開ルートや孤立の恐れがある集落へ通じる道路等について、法面の崩壊・落石対策など道路防災対策を進めた。 ・身近な道路整備への要望に対し、歩道の拡幅等により、生活道路の利便性・安全性の向上を図った。
③地域の未来を担う人材の確保 ・高齢化集落応援隊の活動により、草刈りや山林の清掃等が行われ、集落維持が図られた(延べ52カ所、参加者延べ386人)。 ・集落営農法人を対象として、園芸品目導入等による収益構造の改革や法人間連携を推進した結果、常時従事者を雇用する法人は30法人(R5比: +6法人)となり、持続可能な中山間地農業の確立に向けた体制が強化された。	④魅力ある地域社会の形成 ・地域活力づくり総合補助金を活用し、別府市春木川でパークPFIによる西日本初の立体都市公園整備を支援したほか、5市町で5件の空き家活用事業を支援した。 ・世界農業遺産において、協議会SNSを活用した定期的な情報発信やプレゼント企画を実施し、更に英国PRや全国豊かな海づくり大会における七島蘭コースターの配布など様々なイベントに露出し、魅力発信に注力した。 ・るるパークでは、ネモフィラやコキアの植栽など自然の美しさや景観を活かしたイベントや自然と触れ合える体験等を実施した。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	持続可能な地域づくり推進事業	106.2%	282
②	離島航路対策費	100.0%	282
	地方バス路線維持対策費	104.3%	283
	(単)身近な道改善事業	94.0%	284
③	中山間地営農経営体強化対策事業	107.1%	166
④	るるパーク整備事業	—	72
	地域活力づくり総合補助金	75.0%	284
	世界農業遺産ファンド推進事業	58.4%	285

【6. 施策に対する意見・提言】

大分県新長期総合計画策定県民会議 第2回全体会(R6.8)
・東九州新幹線や豊予海峡ルートなどの大きなビジョンもあるが、県民の地域の暮らしを支える公共交通の維持・利便性の向上の部分も交通事業者の声をしっかり聞いて、同じく力を入れて取り組んでいかなければならない。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
B	・H27年度にネットワーク・コミュニティの構築を開始して以来、順調に数を増やし、R6年度末には県内集落のカバー率は5割を超えた。引き続き、組織構築を促進するとともに、集落の高齢化を踏まえた活動の活性化も強化する。また、R7年度から、地域活力づくり総合補助金を地域未来創造総合補助金に再構築し、交流人口の拡大につながる地域資源の磨き上げに対して補助率を高めるなど、地域活性化の取組への支援を強化する。 ・世界農業遺産において県内認知度が課題であるため(認定地域内62.2%、地域外33.1%)、これまで以上に露出を増やす必要がある。地域外では認知度が全体的に低いためR6年度に作成したPR動画やるるパークとの連携、デジタルマーケティングを通じ、県内全域(特に地域外)に認知してもらえるよう情報発信を行っていく。 ・集落間の連携・交流を支える道路整備を引き続き推進するとともに、孤立集落発生への恐れがある道路におけるのり面对策や既存の道路敷を活用した路肩の拡幅などを計画的に進める。 ・交通事業者間の連携促進、市町村に対する生活交通確保施策の支援等による地域住民の移動手段の維持・確保、採用人材の育成、就労環境の整備等の助成による地域公共交通の乗務員確保を図る。 ・自動運転の実証実験に取り組む市町村に対して助成することで、新たな交通手段を検証する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－２－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容		主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	持続可能な地域づくり推進事業 (R6 ～ R9) おおいた創生推進課		①高齢化集落等支援事業費補助金 ・地域課題解決に取り組む地域への補助：25件 ②ネットワーク・コミュニティ推進体制整備事業 ・組織設立を検討する地域や市町村等への専門家派遣：91回 ・新たな中間支援者へのOJT支援：41回 ③ネットワーク・コミュニティ推進モデル委託事業 ・地域課題解決の試行等を通じた地域コミュニティ組織の設立推進：8件 ④人口減少社会に対応したまちづくりの調査研究 ・市町村長を対象とした講演会の実施：1回	高齢化集落等支援事業費補助金事業実施件数 [件]	目標値	20	ネットワーク・コミュニティ構成集落数 [累計：集落]	目標値			2,014	2,074	A
					実績値	25		実績値			2,139	—	
					達成率	125.0%		達成率			106.2%	—	
	住民の希望を叶え、将来にわたり持続可能な地域づくりを実現するため、地域コミュニティ組織が行う地域課題の解決等に要する経費に対し、市町村と連携して助成するほか、新たな組織の設立や再編・連携を支援する。			事業の成果			今後の方針		継続				
				令和6年度は、専門家を派遣し、3市6地区の地域コミュニティ組織の設立と4市11地区の既存組織の運営改善を支援した。また、市町村と連携し、地場産品の販路拡大や高齢者の見守り、移動支援、伝統芸能などの集落活動を支援した。さらに、県内の先進的な組織の取組を集めた事例集を作成し、県内各地の組織に配布した。 加えて、新しいおおいた共創会議で、人口減少社会に対応したまちづくりに関する有識者の講演を実施した。			高齢化集落の割合は、県内の全集落の半数にまで増加しており、市町村と連携して、引き続きネットワーク・コミュニティの構築を進めるとともに、県民が住み慣れた地域に住み続けられるように、必要な生活支援等の充実を図る。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額										
	73,284 (0)	64,629 (0)	①	43,158	③	9,247							
			②	9,845	④	216							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	小規模集落等水源整備支援事業 (R4 ～) 環境保全課 公営水道の整備が困難な小規模集落等の水問題を解決するため、新たな水源確保、取水設備の新設、ろ過設備の設置（これらに付随する施設整備を含む）に取り組む市町村に対し助成する。（対象施設：上水道・簡易水道・給水施設等の給水区域外にある50人未満が利用する施設）		①小規模給水施設の整備に対する補助 ・要望集落の現地調査を実施し補助対象を決定（豊後大野市2、九重町2集落） ・小規模給水施設整備に対し助成し、豊後大野市1集落で給水施設の整備が完了し、1集落は事業実施後、水質不良により中止となった。（九重町の2集落は翌年度に繰越） ・対象市町村に対する補助事業の進捗状況調査	維持管理計画進捗状況調査（集落数）	目標値	9	給水施設の整備集落数 [集落]	目標値	4	4	A			
					実績値	7		実績値	1	4		－		
					達成率	77.8%		達成率	25.0%	100.0%		－		
				事業の成果			今 後 の 方 針			継 続				
	小規模集落等の水道施設の整備に取り組む市町村へ支援を行い、4集落（令和5年度からの繰越事業3集落）の施設整備が完了したが、人手不足による工事着手の遅れや施工時期における地元調整に不測の日数を要したため2集落で事業が繰越となった。			今後も、災害等で水問題が発生した集落に対し、迅速な施設整備を行えるよう市町村を支援するとともに、民営給水施設に対する市町村独自の補助制度拡充に向け、市町村へ働きかける。										
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	42,000 (12,000)	(17,992) 29,331 (0)	①	29,331	③									
			②		④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	離島航路対策費 （ S48 ～ ） 地域交通・物流対策室 島民の生命や生活を守る必要不可欠な公共交通手段である離島航路の存続を図るため、運航欠損額の一部を助成する。		①離島航路の運航補助 国や地元自治体と協力して補助対象航路の事業者の運航欠損額を補助：4航路		協議会・打ち合わせ等の回数 [回]	目標値	8	補助航路数 [航路]	目標値	4	4	4	A
						実績値	8		実績値	4	4	－	
						達成率	100.0%		達成率	100.0%	100.0%	－	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					航路利用者数も回復傾向にある中、安定的な運航を確保する必要があり、国・地元自治体と協力して欠損額を補助することで航路を維持することができた。			離島航路は、通学や通勤、通院等、島民の生命や生活を守るために必要不可欠な公共交通手段であることから、引き続き国や地元自治体と協力して欠損額を補助することにより、航路の維持を図る。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	140,750 (0)	140,749 (0)	①	140,749	③								
			②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－２－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	地方バス路線維持対策費 (S47 ~) 地域交通・物流対策室	①運行費補助 広域的な幹線バス路線のうち、輸送量や運行回数など一定の要件を満たしたもののについて、運行欠損額の一部を補助：3事業者10系統	地域住民の意見や要望に係る意見交換及び協議回数	目標値	22	乗合バス輸送人員	目標値	16,080	16,080	16,080	A
				実績値	22		実績値	15,786	16,772	—	
	[回]	達成率	100.0%	[千人]	達成率		98.2%	104.3%	—		
	地域における広域的な幹線バス路線維持を図るため、民間バス会社の運行費等を助成する。	②車両購入補助 ノンステップバス及びワンステップバスの購入に係る費用の一部を補助：16台	事業の成果			今後の方針		継続			
			広域的な移動手段である幹線バス路線の運行に係る欠損額の一部を民間バス事業者に補助することにより、公共交通の確保・維持を図った。着実な取組により増加傾向であった乗合バス輸送人員は、目標値を達成することができた。			関係市町村やバス事業者等と連携するとともに、地域公共交通の確保・維持に努める。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	98,412	98,412	①	83,766	③						
	(0)	(0)	②	14,638	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	生活交通路線支援事業 （ H21 ～ ） 地域交通・物流対策室 通院・通学等に必要生活交通を確保するため、市町村が支援する民間バス路線や市町村が運行するコミュニティバス路線の運行費等に対し助成する。	①運行費補助 市町村が運行するコミュニティバス及び市町村が支援する民間バスの運行欠損額の一部を補助：17市町285系統 ②乗合バス事業者のバス乗務員不足対策に対する支援 大型二種免許取得支援制度（R元～3取得分）に対して助成 ③利用拡大推進費補助 コミュニティバスや乗合タクシーの運行開始時等における車両の新規購入、利用促進等のために必要な費用の一部を補助：2件	地域住民の意見や要望に係る意見交換及び協議回数	目標値	22	乗合バス輸送人員	目標値	16,080	16,080	16,080	A
				実績値	22		実績値	15,786	16,772	－	
				[回] 達成率	100.0%		達成率	98.2%	104.3%	－	
			事業の成果					今 後 の 方 針		継 続	
			市町村が負担するコミュニティバスや民間バス路線の維持に係る経費の一部を補助することで、公共交通の確保・維持を図った。着実な取組により増加傾向であった乗合バス輸送人員は、目標値を達成することができた。					関係市町村やバス事業者等と連携し、地域公共交通の確保・維持に努める。			
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
195,619 (0)		192,990 (0)	①	190,895	③	96					
			②	621	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	地域公共交通燃料高騰緊急支援事業 （ R4 ～ R7 ） 地域交通・物流対策室		①燃料購入費の助成(各燃料費の県内市場価格(各月平均)と高騰前3年平均の差額) ・軽油・ガソリン補助（バス10事業者、タクシー55事業者） ・L P ガス補助（タクシー54事業者）		H P での広報回数	目標値	14	県内乗合バス・タクシー補助金申請割合	目標値	80.0	80.0	80.0	B
						実績値	14		実績値	77.9	78.8	－	
					[回]	達成率	100.0%		[%]	達成率	97.4%	98.5%	
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続	
								燃料購入費を助成することで、燃料高騰の直接的な影響を緩和することができた。 また、事業者側の申請手続きの簡素化を図るため、電子申請システムを利用し、県のH P から直接申請できる仕組みにしたことで、バスは県内10事業者全て、タクシーは県内75のうち57事業者から申請があり、概ね目標を達成することができた。		令和7年度への繰越分により、引き続き、地域公共交通事業者の運行に必要な燃料購入費の一部を支援する。 今後も、国の動向を見定めながら、支援の在り方を検討する。			
	229,063 (132,526)	96,458 (96,458)	①	96,458	③								
			②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－２－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
7	(単)身近な道改善事業 (H25 ~) 道路保全課 住民の生活に密着した道路の利便性・安全性を低コストかつ短期間で向上させるため、路肩の拡幅や簡易歩道整備等の小規模な改良及び通学路安全対策を実施する。	①歩行を阻害する植樹帯の見直しや防草処理 ・ 71箇所 ②既設道路敷を利用した路肩拡幅や簡易歩道の設置 ・ 13箇所 ③蓋付き側溝の新設・既設側溝への蓋掛け ・ 10箇所	着手箇所数	目標値	100	完了箇所数	目標値	100	100	100	B	
				実績値	94		実績値	96	94			—
				達成率	94.0%		達成率	96.0%	94.0%			—
			事業の成果			今後の方針			継続			
	令和6年度は、路肩拡幅や防草対策による視距改善など94箇所対策を完了した。			当該事業に対する地域の要望は多く、引き続きニーズにきめ細かく応えられるよう取組を推進する。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
800,000		800,000	①	560,000	③	100,000						
(0)		(0)	②	140,000	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
8	クリーンロード支援事業 （ H25 ～ ） 道路保全課 住民との協働による効果的な道路管理体制の確立を図るため、草刈りや花植え、清掃など道路環境の美化活動を行うボランティア団体に対して、活動奨励金及び資材費の一部を授与する。		①草刈り活動を行う団体に対する活動奨励金 ・ 交付団体：122団体 ②花植え等を行う団体に対する活動奨励金 ・ 交付団体：33団体 ③傷害保険・損害賠償責任保険の加入			美化事業ボランティア活動参加人数 [人]	目標値	3,700	ボランティアが行う草刈り面積 [千㎡]	目標値	1,315	1,315	1,315	B		
							実績値	3,491		実績値	1,187	1,197	－			
							達成率	94.4%		達成率	90.3%	91.0%	－			
						事業の成果			今後の方針			継続				
						ボランティアが行う草刈り面積は、概ね目標を達成する結果となっており、官民協働による道路の美化を行うことができた。			今後も効果的な道路維持管理体制の確立に向け、より多くの団体の参加を促進するための継続的な広報活動（県庁HPへの掲載、ラジオスポット放送、市町村への事業紹介依頼等）により、さらに多くの団体の参加を推進する。							
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
	16,000 (0)	15,278 (0)	①	12,910	③	297										
			②	2,071	④											

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	地域活力づくり総合補助金 （ H18 ～ R6 ） おおいた創生推進課		①地域に活力をもたらす様々な取組を行う各種団体等の活動費補助 【チャレンジ支援枠】 地域資源等を活用した活力づくりのため、本格的な事業実施前の調査研究や試行等を支援： 9 件 【地域創生枠】 地域の様々な主体の行う地域創生に繋がる取組を支援： 76件 【空き家ビジネス活用支援枠】 空き家を活用した地域創生に繋がるビジネス化の取組に補助率を嵩上げて集中的に支援： 5 件			総合補助金に係る振興局部長・班総括会議開催回数		地域活力づくり取組件数	目標値	120	120		D
	[回]					実績値	107		90				
	達成率					100.0%	達成率		89.2%	75.0%			
	地域活力の維持・発展を図るため、地域住民等が行う魅力ある地域づくりや特色ある取組を支援する。					事業の成果		今後の方針		見直し			
						令和6年度は、地域創生枠では、佐伯市で地域との交流を目指す日本語学校開設に向けた施設改修への支援等を実施した。また、チャレンジ枠では、A I アバターを活用した97か国語対応の観光ガイドの実証実験等を支援した。空き家ビジネス枠では、宿泊業や飲食業への活用を支援した。取組にあたっては、市町村や観光協会、商工会議所等とも連携し、補助金活用のP Rに取り組んだが、採択件数は目標を下回った。		令和7年度から、新たに補助率を2/3、補助上限を5,000万円に引き上げ、地域資源の磨き上げによる交流人口の拡大の取組を支援する「地域未来創造枠」を設けるなど、住民が主体となって行う特色ある取組を後押しする「地域未来創造総合補助金」として実施する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	243,065 (9,855)	(6,000) 197,808 (0)	①	184,685	③								
			②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－２－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
10	日田彦山線BRT地域振興支援事業 （ R5 ～ R9 ） おおいた創生推進課 J R九州日田彦山線は平成29年7月発生の九州北部豪雨により不通となっていたが、沿線自治体及びJ R九州による議論の結果、BRTにより復旧すること及びBRT維持のため観光振興等に努めることで合意に至った。合意事項に基づき、BRTの活用を核とした同地区の地域振興に取り組む。	①ハード事業（道路整備） 市道渡場川崎線拡幅改良工事 ②ソフト事業（各種イベント開催や人材育成等） 地域人材育成講座開催、BRT一周年記念イベント開催、日田彦山線沿線地域PR動画制作、沿線地域による交流イベント 等	大鶴・夜明地区におけるBRT運行本数	目標値	17	ソフト事業取組件数	目標値	6	6	6	A	
				実績値	24		実績値	11	8			－
				達成率	141.2%		達成率	183.3%	133.3%			－
			[本]	[件]		[件]		[件]				
				事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
			令和6年度は、日田彦山線沿線地域をPRするため、小倉駅でBRT一周年記念イベントを行うとともに、沿線地域を紹介する動画の作成などを行った。併せて被災市道の拡幅を行った。			引き続き日田市と連携し、地域住民の方の声をしっかりと受け止めながら、沿線地域の一体的な振興を支援していく。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
36,505 (4,268)		(26,164) (0)	①	26,164	③							
			②	6,073	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
11	おおいたふるさと納税推進事業 （ R6 ～ ） おおいた創生推進課		①基金積立 ②ふるさと納税寄附金受付・返礼品調達 ・個人版ふるさと納税寄附実績：1,000件 50,141千円 ・企業版ふるさと納税寄附実績：26件 304,136千円 ③奨学金返還支援 ものづくり産業の県内中小企業に就職した学生の奨学金返還を支援			寄附金募集活動回数	目標値	3	個人版ふるさと納税寄附額	目標値		50,000	100,000	A	
	実績値	7					実績値			50,141	－				
	達成率	233.3%					達成率			100.3%	－				
	地方創生推進に向けた自主財源確保のため、個人版ふるさと納税に本格的に参入する。併せて、企業版ふるさと納税について取組を強化し、寄附の募集に努める。					[回]			[千円]						
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
					個人版ふるさと納税については、令和6年10月から、寄附情報や返礼品管理、寄附証明書等の業務を一括で専門事業者に委託し、事務処理体制を強化するとともに、返礼品についても、旅行商品券等品目を増加し、令和6年度寄附額は、前年度比4.7倍の5,014万円となった。 企業版ふるさと納税については、年度末に大型寄附があり、令和6年度寄附額は、前年度比10.7倍の3億414万円となった。			令和7年8月に、新しいおおいた共創会議で、県内18市町村と連携する取組について市町村長と議論し、共通返礼品目の拡充や合同職員研修の開催、合同パンフレットの作成などの取組を進め、県と県内18市町村の寄附合計額の増加を目指すこととしている。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
363,290 (0)		355,909 (0)		①	332,157	③	1,624								
				②	22,128	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
12	世界農業遺産ファンド推進事業 (H26 ~) 農林水産企画課		①農業農村振興公社へのファンド資金貸付 農業農村振興公社に設置したおおいた世界農業遺産次世代継承ファンドへ資金の貸付けを実施 また、農業農村振興公社が貸付金の運用益を原資とし、以下の取組を助成により実施 ・イベントの開催や視察受入、応援商品の募集やブランド認証制度による世界農業遺産のブランド化 ・認定地域内の小中高生に向けた次世代継承教育（作文コンクールや特別授業等）、教育旅行の受入 ・農林水産業従事者を取材する「聞き書き」及びフィールドワーク		メディア掲載、放送件数	目標値	40	県内における世界農業遺産の認知度	目標値	60.0	62.0	64.0	D
		実績値			41	実績値	44.9		36.2	—			
		達成率			102.5%	達成率	74.8%		58.4%	—			
	世界農業遺産認定地域を次世代に継承・発展させるため、農業農村振興公社に設置したおおいた世界農業遺産次世代継承ファンドへ資金の貸付けを行い、運用益により保全活動の活性化や情報発信などの取組等を支援する。				[件]		[%]						
			事 業 の 成 果				今 後 の 方 針		継 続				
						国東市のみで栽培されているシチトウイを使った英国でのワークショップや全国豊かな海づくり大会でのコースター配布等、イベントの機会を捉えた情報発信を行った。認知度調査では、認定地域内は62.2%だったが認定地域外の認知度が全体的に低下し、目標未達となった。				露出の機会をこれまで以上に増やす必要があり、令和6年度に作成したPR動画の活用や、「るるパーク」と連携した世界農業遺産マルシェの開催等により情報発信の機会を拡充することで特に認定地域外の認知度向上を目指す。			
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
1,501,000 (0)		1,501,000 (0)		①	1,501,000	③							
				②		④							

政策評価調書(6年度実績)

政策コード Ⅲ-3

政策名	大分県版カーボンニュートラルの推進	関係部局名	生活環境部、商工観光労働部 農林水産部、土木建築部
-----	-------------------	-------	------------------------------

【1. 政策の目指す姿】

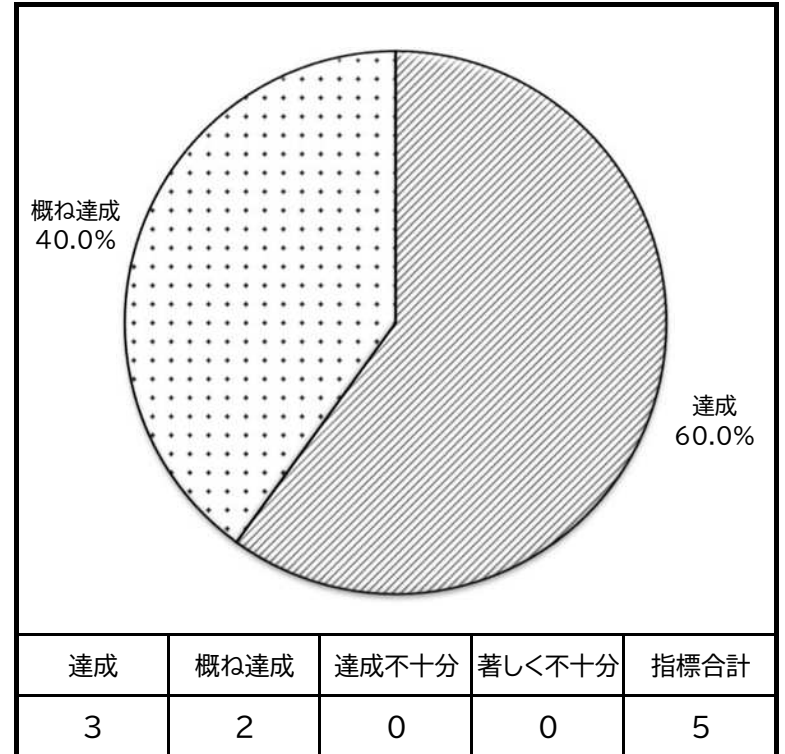
2050年のカーボンニュートラル実現に向け、県民総参加による温室効果ガスの排出削減や、森林資源等を活かした吸収源対策が着実に進んでいます。また、大分コンビナートをはじめとする県内事業者が、脱炭素化と持続的成長の両立に向けたGXに果敢に挑戦し、環境対策を新たなビジネスチャンスにつなげる企業が生まれ、需要と供給がバランスよく拡大した地産地消型の大分県版水素サプライチェーンも構築されています。

グリーンアップおおいたの取組が、企業への投資や観光誘客、移住・定住等を促進し、「大分」＝「環境先進県」のイメージが定着しています。

【3. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標の平均評価	施策評価
(1)	温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化	達成	A
(2)	経済と環境の好循環を生み出すGXの推進	達成	A

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	県内には鉄鋼、石油化学、セメントなどの基礎素材型産業が集積し、日本経済を支えている一方で、温室効果ガス排出量は全国13位、県民一人あたりでは全国1位と高く、排出抑制が喫緊の課題である。また、人工林の約6割が利用期を迎えており、森林の吸収源機能の強化も重要である。さらに、カーボンニュートラルを実現するためには、排出抑制と吸収源対策を車の両輪として進める必要がある。 こうした状況を踏まえ、今後は、太陽光発電や省エネ設備の導入、EVシフトの促進など、家庭・業務・運輸部門ごとの対策を展開するとともに、カーボンニュートラルポートの形成や市町村と連携した脱炭素先行地域の取組を推進する。加えて、高齢林の伐採促進や早生樹による再造林、藻場の保全・回復など、森林・海洋を活用した吸収源対策を進め、持続的な温室効果ガス削減に取り組む。さらに、GXを先導する人材の育成、水素供給設備の整備、再生可能エネルギーを活用した水素製造支援などを通じて、「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現を図るとともに、GXに果敢に挑戦する事業者を支援し、県内全体でGXを加速させていく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-3-(1)
政策体系	施策名	温室効果ガスの排出抑制と吸収源対策の強化	主な担当部局	生活環境部、農林水産部	長期総合計画頁	133
	政策名	大分県版カーボンニュートラルの推進	関係部局	商工観光労働部、土木建築部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆2050年のカーボンニュートラル実現に向けて県民、事業者、行政が一体となり、温室効果ガスの排出削減やCO₂を吸収する森林等の適正管理・機能強化を積極的に進めている。
- ◆CO₂の排出削減を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、省エネや再エネ導入に積極的に取り組んでいる。
- ◆森林のCO₂吸収量等を資金化して取引するJ-クレジット制度が定着しているとともに、工場が排出するCO₂の施設園芸への再利用やCO₂削減効果のある有機農業など、環境にやさしい農業が幅広く浸透している。
- ◆カーボンニュートラルへの挑戦など県民総参加による「環境先進県」の取組が、企業への投資や観光誘客、移住・定住等を促進している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	温室効果ガス排出量(吸収量考慮)(千t - CO ₂ 以下)	26,211 (R3)	24,007 (R13)	25,991 (R4)	28,085 (R4)	91.9%	91.9%	概ね達成
ii	早生樹による再造林面積(ha)	59	830	90	142	157.8%	157.8%	達成
iii	おおいたグリーン事業者認証制度登録件数(件・累計)	75	385	125	121	96.8%	96.8%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・県内のエネルギー消費量は減少したものの、電力を発電する際に排出されるCO₂の量が増加したため、温室効果ガス排出量は前年度と比較して増加となった。なお、R6年度実績値が未確定のためR6年度の目標値と実績値は直近のR4年度の数値を記載している。 ・採穂園や育苗施設の重点整備により花粉の少ない早生樹苗木供給体制を構築するとともに、市町、関係団体及び協力企業と連携し、再造林支援の強化を行ったことで、早生樹による再造林を推進できた。 ・おおいたグリーン事業者認証制度については、太陽光発電設備の補助等インセンティブにより登録件数が伸びた。

【4. 主な取組による評価】

①県民総参加により進める排出削減の推進 ・家庭向けエコ診断の実施(122件)、地球温暖化防止活動推進大会、地球温暖化対策講座(3地区)の開催に加え、地球温暖化防止活動学生推進員を育成し、県民の省エネ・節電意識の高揚を図った。 ・九州7県が一体となりCO₂削減に取り組むアプリ「エコふぁみ」の配信により、家庭や地域での排出削減を促した。 ・自家消費型太陽光発電設備や高効率給湯設備等導入補助により、CO₂排出量の削減を促進した。 ・カーボンニュートラルポート(CNP)形成に向けて、大分港において港湾脱炭素化推進計画を策定、公表し、別府港・中津港でも検討に着手した。 ・エネルギー関連産業では、地熱利用設備の導入支援により、温室効果ガスの排出削減に繋がった。	②吸収源対策の推進 ・早生樹等増産支援事業のDNA鑑定により、品種が不明であった23の採穂園の母樹について、早生樹であることを確定することができた。新たに9者が採穂園を整備し、6,226本の早生樹母樹を植え付けた。 ・22者がコンテナ苗木生産施設を整備したことにより、19万本(R9)の増産が見込まれる。 ・(公)造林事業・再造林促進事業により伐採後の再造林及び間伐等の適切な森林管理を推進することで、森林によるCO₂吸収源の確保を図った。 ・藻場の造成や環境・生態系保存に向けた取組への支援を行い、水産資源の回復と温暖化対策に寄与する藻場の保全を図った。
③環境対策をビジネスチャンスにつなげるための取組 ・おおいたグリーン事業者認証制度の普及により、新たに環境経営に取り組む県内事業者が増加した。 ・気候変動への適応を促進する商品やサービスの展開など、適応ビジネスに関するセミナーを行い、県内企業の機運醸成を図った。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	地域再生可能エネルギー導入推進事業	110.3%	36
	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業	－	290
	エネルギー関連産業成長促進事業	93.3%	294
②	早生樹等苗木増産支援事業	149.5%	175
	(公)造林事業・再造林促進事業	－	175
③	地域気候変動対策推進事業	91.9%	36
	おおいたグリーン事業者認証推進事業	96.8%	36

【6. 施策に対する意見・提言】

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R6.10)
・急速なカーボンニュートラルへの対応によって、中小零細企業やその労働者が取り残されないよう、気候変動による影響や負担を公平に分配し、弱者の権利を保護する取組が必要だ。そのためには県民への理解促進が重要。J-クレジット等の取組を行っている企業や林業者の活動にハイライトをあて、県民の意識を高める仕組みが好ましい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・2030年度の温室効果ガス削減目標達成に向けて、太陽光発電設備や高効率給湯設備の補助事業により実効性のある取組を進める。 ・重要港湾における港湾脱炭素化推進計画の策定に向け、関係企業等と連携し、港湾脱炭素化推進協議会にてCO₂削減目標や具体的な取組等の共有を図る。 ・エネルギー関連産業では、省エネや地熱など本県の強みを活かした再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組を進めていく。 ・より効果的な二酸化炭素吸収源対策を推進するため、早生樹苗木供給体制をさらに構築するとともに、早生樹を主体とした再造林が着実に実施されるよう取組を継続していく。 ・水産資源の回復と温暖化対策に寄与する豊かな藻場を保全するため、引き続き、藻場の造成や環境・生態系保存に向けた取組への支援を行う。 ・おおいたグリーン事業者認証制度の普及及びエコアクション21の取得支援により環境経営に取り組む事業者の増加を図る。 ・大分県地球温暖化防止活動学生推進員の活動を広げ、若い世代への普及啓発を推進する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－3－（1）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果	今 後 の 方 針	継 続
1	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業 (R4 ～ R7) 港湾課		①佐伯港、大分港におけるCNP形成計画策定委託 ・佐伯港港湾脱炭素化推進協議会開催：1回 ・大分港港湾脱炭素化推進協議会開催：1回 ・大分港港湾脱炭素化推進計画の成案の承認	港湾立地企業等に対して、水素等の次世代エネルギーの需要量や脱炭素化に向けた取組状況についてのアンケート調査のほか、協議会を開催する等計画策定に向けた取組を進めた。 また、令和7年3月に大分港港湾脱炭素化推進計画を策定し公表した。	佐伯港、別府港、中津港においては、将来像や方針設定など港湾立地企業等との調整に追加の日数を要したため、令和7年度へ事業を繰り越すこととなったが、引き続き、国や各企業等と連携して計画の策定に取り組む。	
	重要港湾におけるカーボンニュートラルを実現するため、港湾立地企業等と連携し、温室効果ガスの削減に必要な取組やロードマップ等を記載したカーボンニュートラルポート形成計画(港湾脱炭素化推進計画)を策定する。		②別府港におけるCNP形成計画策定委託 ・別府港港湾脱炭素化推進協議会開催：1回			
			③中津港におけるCNP形成計画策定委託 ・中津港港湾脱炭素化推進協議会開催：1回			
		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)			
	58,000 (41,898)	16,102 (8,047)				

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-3-(2)
政策体系	施策名	経済と環境の好循環を生み出すGXの推進	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	135
	政策名	大分県版カーボンニュートラルの推進	関係部局	農林水産部、土木建築部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆環境対策を新たなビジネスチャンスと捉え、大分コンビナートをはじめとする県内事業者が、水素の利活用やカーボンリサイクル等に果敢に挑戦している。
- ◆GXの取組が企業の持続的な成長につながり、「経済と環境の好循環」が生み出され、県経済が力強く発展している。
- ◆県産水素の需要と供給がバランスよく拡大し、地産地消型の「大分県版水素サプライチェーン」が構築されている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	企業連携等によるGXプロジェクト創出件数(件・累計)	-	40	4	5	125.0%	125.0%	達成
ii	県内の水素ステーション数(基・累計)	1	5	1	1	100.0%	100.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・大分県エネルギー産業企業会のエコエネルギーチャレンジ補助金が目標どおり3件採択できたこと、また、物価高騰等の中でも、水素ステーションが滞りなく運営されたことなどにより、目標達成度は100%を上回る結果となった。

【4. 主な取組による評価】

①GXの挑戦による「経済と環境の好循環」の創出 ・グリーン・コンビナートおおいた推進構想実現のため、水素や二酸化炭素等の貯蔵タンクなどのインフラ設備に必要な土地確保に向けた可能性調査を実施した。 ・GXへ挑戦する企業を支援するため、自動車メーカー、県内で食品を中心としたルート配送を実施している物流事業者、水素ステーション運営事業者と連携し、燃料電池トラックでの配送実証を実施した。また、燃料電池車両の購入にかかる助成にも取り組んだ。 ・将来的に工場排出CO2の農業利用につなげるため、イチゴ等での炭酸ガス施用技術や炭酸ガスを活用した病害虫防除技術の開発に取り組んだ。	②大分県版水素サプライチェーンの構築 ・大分県エネルギー産業企業会の活動を通し、次世代エネルギーとして期待される水素の需要拡大に向けて、食品のルート配送における燃料電池トラックの導入実証や利活用セミナー、県民向けの普及イベント等を実施した。 ・水素エネルギー産業の事業化に向けた支援や情報共有を図るため、企業会に設置した水素関連産業分科会において事例発表やマッチング、先進地視察等を実施した。
③エネルギー関連産業の成長促進 ・地熱シンポジウムをはじめとしたイベント等の実施により、県民の地熱発電への理解を深めることができた。また、地熱利用設備の導入を支援したことで、熱利用の促進に繋がった。 ・大分県エネルギー産業企業会の活動を通し、水素に関する研究開発(研究開発事業採択件数:3件)の支援を実施するとともに、新エネ、省エネコーディネーターによる各種相談・サポートの他、商談会出展支援を実施した。(展示会出展企業数:4社)	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	グリーン・コンビナートおおいた創出事業	116.7%	294
	スマート農林水産業技術普及拡大事業	106.1%	299
②③	エネルギー関連産業成長促進事業	93.3%	294

【6. 施策に対する意見・提言】

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R6.10) ・脱炭素社会に向けた施策の推進にあたっては、「公正な移行」の視点が不可欠。「GX推進法」にも盛り込まれているが理解が不十分であり、県としても積極的に発信をしていただきたい。 ・県民一人当たりのCO2排出量は全国ワーストとなっており、排出抑制が課題。知事のもと、「グリーン・コンビナートおおいた」推進会議を開いてグリーンでクリーンな大分県に生まれ変わろうとしている。 ・急速なカーボンニュートラルへの対応によって、中小零細企業やその労働者を取り残されないよう、「公正な取組」が必要。そのためにも県民への理解促進が重要。J-クレジット等の取組を行っている企業や林業者の活動にハイライトをあて、県民の意識を高める仕組みが好ましい。
第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R7.2) ・今般地球温暖化対策計画や第7次エネルギー基本計画が閣議決定され、さらなる脱炭素化を図っていくことが求められる。また、排出量取引制度が今後法制化され、脱炭素先行地域も取組が進んでいくと思うので、国の方針に沿って、排出量取引や脱炭素先行地域の促進といったことをぜひ図っていただきたい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・大分コンビナートのカーボンニュートラルと持続的成長の両立に向けた「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」の実現を図るため、水素等の供給・利活用やカーボンリサイクルなどに関する企業間連携プロジェクトを支援するとともに、GX投資を積極的に呼び込むべく、民間主体の設備整備等に対し助成する。 ・大分県エネルギー産業企業会のセミナーや県民向けの普及イベントを中心に、県内企業・県民へ向けたエコエネルギーの理解の促進と施策の情報発信等に取り組む。 ・地熱や小水力など本県の強みを活かしたエコエネルギーの導入を進めていくとともに、水素に関する研究開発や水素エネルギーの利活用を推進していくことにより、水素サプライチェーン構築を目指していく。 ・イチゴでの炭酸ガス施用技術の開発を引き続き行うほか、夏秋トマトや夏秋ピーマン等の大分県を代表する施設園芸品目への技術転用や、かんしょの苗増殖等の新たな分野での用途の拡大に取り組む。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－３－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
1	グリーン・コンビナートおおいた創出事業 (R5 ～) 工業振興課		①「グリーン・コンビナートおおいた推進構想」実現に向けた可能性調査 水素や二酸化炭素等の貯蔵タンクなどのインフラ整備に必要となる、まとまった規模の土地の確保について比較検討調査を実施 ②国内先進地視察等 水素製造・利用やケミカルリサイクル、合成燃料に係る先進地視察を行うとともに、GX推進セミナーの開催や広域連携に向けた会議に出席		企業間連携に向けた個別協議回数	目標値	10	連携案件、産産交流 マッチング、GX取組件数	目標値	6	6	6	A	
	実績値	11				実績値	6		7	－				
	[回] 達成率	110.0%				[件] 達成率	100.0%		116.7%	－				
					事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
					「構想」実現に向け、①土地の確保、②県内や九州地域のカーボンニュートラルなどへの貢献、③県外コンビナート地域等との連携、④水素保安規制等への対応、⑤人材の確保・育成といった5つの主要課題に対応すべく、土地確保策の検討やGX推進セミナーの開催など各種取組を実施した。土地確保策については、工法ごとの概算事業費の算出、課題整理等を行い、関係者間で共有し検討を深めた。			引き続き、水素・アンモニア等次世代エネルギーやCO2の利活用等に関する実現可能性調査等を実施するとともに、民間企業が行う実証事業等の助成やGX投資に対する補助制度等を活用しながら、産学官連携で構想の具現化を図っていく。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
26,830 (0)		25,464 (11,896)	①	23,793	③									
			②	1,671	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
2	エネルギー関連産業成長促進事業 (H30 ～) 新産業振興室 県内のエネルギー関連産業の成長を促進するため、大分県エネルギー産業企業会を中心に、本県の強みを活かしたエネルギー関連施策を展開する。		①大分県エネルギー産業企業会の運営 ・水素関連産業の事業化支援やスマートコミュニティ形成等エコエネルギーに関するチャレンジを支援（3件） ・水素の利活用セミナー・普及啓発イベントを実施 ・会員企業の展示会出展を支援（4社） ・新エネ・省エネコーディネーターによる各種相談・サポート（133件） ②地熱理解促進事業 ・県民向けのシンポジウム、小中学生向けイベント、事業者向け見学ツアー、テレビ放送を実施 ③地熱利用設備導入支援補助（1件）			事業採択件数	目標値	4	事業化件数（研究開発金銭的成果件数、販路開拓成約件数）	目標値	15	15	15	B	
							実績値	3		実績値	21	14	－		
							[件] 達成率	75.0%		[件] 達成率	140.0%	93.3%	－		
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続			
						県内企業による水素関連産業の研究開発の支援や、水素の利活用促進・普及啓発に係る事業を実施したことにより、水素関連事業に取り組む事業者の増加や水素エネルギーへの理解促進が進む等の成果が得られた。 地熱シンポジウムをはじめとしたイベント等の実施により、県民の地熱発電への理解を深めた。 また、地熱利用設備の導入を支援したことで、熱利用の促進に繋がった。			県内における水素の製造から利活用までの取組を推進し、「大分県版水素サプライチェーン」構築を目指していくとともに、省エネや地熱など本県の強みを活かした再生可能エネルギーの導入促進に向けた取組を進めていく。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
60,454 (0)		58,547 (15,500)	①	37,938	③	3,579									
			②	15,000	④										

政策評価調書(6年度実績)

政策コード Ⅲ-4

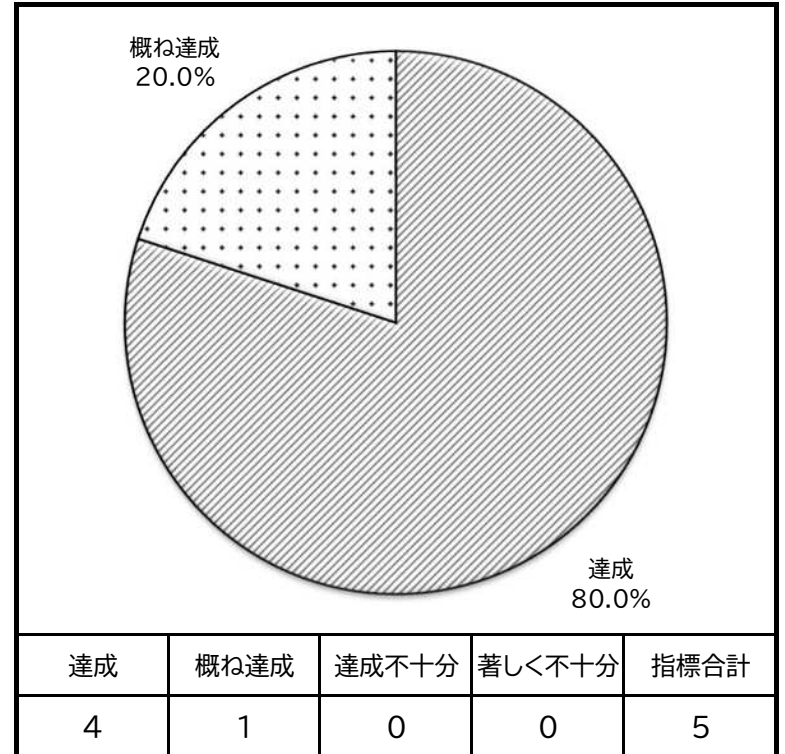
政策名	デジタル社会の実現と先端技術への挑戦	関係部局名	総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部 商工観光労働部、農林水産部、土木建築部、教育庁
-----	--------------------	-------	--

【1. 政策の目指す姿】

あらゆる産業にDXが浸透・定着し、デジタル技術とデータの戦略的活用による生産性向上や、新たな価値・サービスの創出が図られる中で、県内事業者の競争力が高まり、地域経済が活性化しています。また、防災、医療・福祉、交通、教育や行政分野のDXも進展し、県民誰もがデジタル化の恩恵を受け、豊かで便利な暮らしを実感しています。

AIや次世代空モビリティなどの先端技術を導入・活用する県内事業者が数多く生まれ、新産業の創出や新たな産業集積を呼び込んでいます。また、実装された様々な先端技術が、人手不足の解消や移動手段の確保など、地域課題の解決にも貢献しています。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名	指標の平均評価	施策評価
(1) 生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進	達成	A
(2) 県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進	達成	A
(3) 先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決	達成	A

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	急速な技術革新や社会構造の変化を背景に、行政や産業、教育、福祉などあらゆる分野においてデジタル技術の活用が不可欠となっており、地域におけるDXの推進が重要な政策課題となっている。県内においても、事業者によるデータやAIの戦略的活用が進む一方、企業規模や業種により対応に差が見られるほか、支援機関や人材のリソース不足、デジタル人材の育成と定着が課題となっている。また、行政手続の電子化が進む中で、県民全体がその利便性を享受できるよう、デジタルデバイドの解消や、誰もが安心してサービスを利用できる体制整備が求められている。さらに、先端技術を活用した新産業の育成や、地域課題の解決に資する取組も、継続的な支援と実装を通じて着実に進める必要がある。 今後は、デジタル技術の導入を起点とした中小企業等のDX支援や人材育成、AI活用によるビジネスモデルの創出を促進するとともに、農林水産業や建設業におけるスマート技術の実装支援を推進する。また、行政手続のオンライン化や教育・福祉分野における遠隔支援体制を強化し、誰もがデジタル社会の恩恵を受けられる環境の整備を図る。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-4-(1)
政策体系	施策名	生産性・付加価値を高め県経済を発展させるDXの推進	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	139
	政策名	デジタル社会の実現と先端技術への挑戦	関係部局	農林水産部、土木建築部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆商工業をはじめ観光産業、農林水産業、建設業などあらゆる産業でDXに取り組むことが当たり前になっており、生産性の向上や新たな価値の創出により県内事業者の競争力が高まっている。
- ◆デジタル技術を前提とした企業風土や組織、働き方が事業者に定着しており、デジタル技術とデータを活用した新たなサービスが提供され、地域経済が活性化している。
- ◆誰もがデジタル社会の恩恵を受けることができるデジタルインフラが整備され、ビジネスや市民活動に活用されている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	DXに取り組む県内中小企業等の割合(%)	63	95	66.2	84.8	128.1%	128.1%	達成
ii	DXに取り組む県内中小企業等の割合 (データの戦略的活用等)(%)	17.4	50	20.6	26.0	126.2%	126.2%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・支援機関の人材育成、AIや情報セキュリティの普及、データ経営、デジタルスキル研修などの取組の結果、「DXに取り組む県内中小企業等の割合」は目標値66.2%に対し、実績値84.8%、「データの戦略的活用等に取り組む企業の割合」も目標値20.6%に対し、実績値26%となり、目標を達成した。

【4. 主な取組による評価】

①DXによる生産性と付加価値向上を目指す事業者支援 ・データに基づく経営変革を推進するため、県内商工団体等の事業者支援機関の人材育成を図った。 ・おおいたAIテクノロジーセンター等によるAIを活用する事業者への伴走支援、ビジネスモデルの創出を行った。 ・企業のDXを支えるため、国や大分県警などと協力し、中小企業の経営者や支援者への情報セキュリティ対策の普及・啓発に関するセミナー等を開催した。	②あらゆる産業におけるDXの推進 ・農業分野では、露地品目におけるドローンを用いた農薬散布、施設園芸における環境モニタリング装置、栽培管理システム等の導入が進み生産性の向上が図られた。また、小ネギの皮むき調製機の開発やキクの芽摘みロボット等の開発にも取り組んだ。 ・精度の高い森林資源情報を解析し、市町村と林業経営体で一元管理する森林クラウドシステムで共有した。 ・ICT建設機械の導入経費補助に加え、ICT体験会やICT研修フィールドを活用した研修等を延べ7回行い、ICT活用工事の普及拡大を図った。
③デジタルインフラの効果的な運営・活用 ・本県の情報通信を支える豊の国ハイパーネットワーク(光ファイバー網)の適切な保守管理によりネットワークの安定的な運用が図られた。 ・デザイン思考に基づく課題の深堀りや分析を行うセミナーの開催、デジタルサービスの導入支援等の研修を81社に行い、デジタル人材育成及び県内中小企業の企業のデジタル基盤の底上げを行った。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	中小企業等DX促進事業	185.0%	298
	AI活用促進事業	200.0%	298
	おおいたDX推進事業	102.4%	308
②	スマート農林水産業技術普及拡大事業	106.1%	299
	森林資源デジタル情報活用支援事業	100.0%	299
	建設産業DX推進事業	92.3%	299
③	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業	100.0%	300
	中小企業等デジタルスキル向上支援事業	135.0%	300

【6. 施策に対する意見・提言】

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R6.10)
・DXの推進にあたっては、雇用形態や企業規模にかかわらず、変化に対応した働く者の学び直しや企業主体の職業能力開発に対する支援を強化することも必要ではないか。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・データ経営プログラムの参加者との共創により県内企業等のDXを推進し、また人材育成とデジタルツールの実装をワンストップで支援しDXの第一歩であるデジタル化を後押しする。 ・AI活用による地域課題の解決や県内産業の振興を図るため、事業化伴走支援等を行い、ビジネスモデルの創出を行う。 ・デジタル人材の育成を進めるとともに、中小企業・小規模事業者のデジタル化に向けた伴走型支援、AI等の導入による企業主体の効率化、働く者のリスクリングを促進し、生産性向上による競争力強化を図る。 ・スマート農林水産業技術の現地実装を進めるため、自動草刈ロボット等の技術導入支援に取り組むとともに、スマート農林水産業アドバイザー制度を立ち上げ迅速な現地実装を伴走支援する。引き続き農業者のニーズに即したスマート技術の開発に取り組む。 ・効率的な林業経営を実現するため、森林クラウドシステムの林業経営体への普及や、航空レーザ測量等による森林情報の精緻化、林地集積情報など新たな森林資源情報の実装を積極的に進める。 ・ICT建設機械の導入補助や、ICT研修フィールドを活用した研修等により、ICT活用工事の普及拡大を進め、建設産業の生産性向上に向けた取組を推進する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
1	中小企業等DX促進事業 (R6 ～ R8) D X推進課		①データに基づいた経営促進 ・ 商工団体等職員を対象としたデータ活用研修			D X支援事業者と中小企業との交流イベント参加者数	目標値	150	データ経営を普及する支援者の育成数	目標値		20	—	A	
							実績値	154		実績値		37	—		
	生産性向上に向けて、データに基づく経営を行う中小企業の創出を推進するため、データ経営の普及に向けた支援人材を育成する。					[人]	達成率	102.7%	[人]	達成率		185.0%	—		
							事業 の 成 果			今 後 の 方 針		見直し			
			中小企業の生産性向上に向けて、データに基づく経営を行う中小企業の創出を推進するため、支援機関である商工会議所や金融機関等の職員を対象に、データ活用の実践のための研修及び交流会を実施した。			各企業の課題に応じたD X支援や支援機関等へのマッチングを行うために、コーディネーターの企業訪問による支援を行う。併せて、令和7年度は複数のD X施策を当該事業に統合し、一体的なD X施策の推進を図る。 (※) 令和7年度の成果指標および目標値：D Xに向けた課題整理や方針策定などの支援を行った企業数 180[社]									
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	19,818 (0)	19,473 (9,731)	①	19,462	③										
			②		④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	AI活用促進事業 (R5 ～ R7) DX推進課		①AI活用に向けた支援 県内企業におけるAI活用促進を図るため、普及・啓発イベントの開催やAIプロジェクト創出に向けた相談支援体制として、AI導入に関する専門の人材（プロジェクトマネージャー2名、ビジネスプロデューサー5名）をおおいたAIテクノロジーセンターに配置するとともに、AI活用を希望する事業者の伴走支援を実施 ②事業化に向けたGPUプラットフォーム構築 AI活用促進を図るため、AI実装に取り組む県内事業者がGPUを活用できる環境を構築し、希望する事業者に環境を提供（5者）			ビジネスプロデューサーヒアリング件数	目標値	100	AI関連プロジェクト創出数	目標値	10	15	20	A
	実績値	220					実績値	10		30	－			
	AIによる地域課題の解決と県内産業の振興を図るため、活用に向けた普及、啓発、相談体制の強化、事業化伴走支援、ビジネスモデルの創出を行う。					[回]	達成率	220.0%	[件]	達成率	100.0%	200.0%	－	
						事業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						県内においても生成AIをはじめとして、AIに対する期待が高まっており、全7回実施した普及・啓発イベントではのべ374名の事業者の参加があった。また、AI活用を希望する事業者へのヒアリングについては目標を大幅に超える220回、伴走しているAI関連プロジェクトについては、保育所における業務効率向上など、30件のプロジェクトが進行している。			今後も、セミナー等を中心としたAIに関する普及・啓発による活用促進、及びAIを活用した新たなサービスの創出に向けて積極的に支援を行う。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
42,644 (0)		42,153 (20,891)	①	36,700	③									
			②	5,082	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	中小企業等省力化・生産性向上支援事業 (R5 ～ R7) DX推進課		①事務局費 ・申請受付及び審査並びに情報発信業務 ②国の補助金への上乗せ補助 ＜対象者＞ ・国の中小企業省力化投資補助金、又はIT導入補助金の採択を受けた県内中小企業等 ＜補助率＞ ・中小企業省力化投資補助金 〔通常枠〕 2/3 (国1/2 県1/6) 〔賃上げ枠〕 3/4 (国1/2 県1/4) ・IT導入補助金 (インボイス枠) 〔賃上げ枠〕 3/4 (国2/3 県1/12)			県上乗せ補助金の採 択件数	目標値	300	DXに向けて取組を 開始した企業数	目標値	—	100	—	A
	実績値	53					実績値	—		145	—			
	人手不足対策に向けた省力化や生産性向上を図るため、ロボットやデジタルツール等の導入を行う中小企業等に対し助成する。					〔件〕	達成率	17.7%	〔件〕	達成率	—	145.0%	—	
							事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続		
							国や県の生産性向上やDX投資を促進する施策を周知するとともに、中小企業が抱える幅広いDXの課題に対してプッシュ型の支援を実施するため、DXコーディネーターを配置した。本事業を通じ、235社を支援。その内145社が課題整理やDXの取組方針を確立し、国や県の施策を活用したデジタル化の検討につながった。 県の上乗せ補助金は、国の補助を受けた案件が対象になるが、国の補助の事業期間が翌年度以降まで継続することになったため、申請者が少なかった。			引き続き中小企業等のDX投資を促進するため、令和6年度の実績に応じて予算規模を見直し、県の上乗せ補助金を継続するとともに、活用に向け国の補助金とあわせて周知する。 なお、DXコーディネーターの取組は、令和7年度から「中小企業等DX促進事業」に統合されたため、令和7年度の成果指標及び目標値は「県上乗せ補助金の採択件数」50件に変更する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
504,000 (64,000)		55,506 (55,506)		①	44,774	③								
				②	10,732	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	スマート農林水産業技術普及拡大事業 (R4 ～ R6) 地域農業振興課		①民間企業や大学等との連携による新技術の研究開発 ・画像解析を活用したねぎ調製機の開発 ・ドローンセンシングによる生育診断技術の開発 ②工場排出CO2の有効活用に向けた技術開発 ・ベリーの換気運動炭酸ガス施用 ・病害虫対策技術の検討 等 ③新技術の普及・実証 ・ドローン活用運用モデルの確立 ・電子遊漁券システムを活用した資源管理の実証 ④技術活用の更なる推進に向けた人材育成 ・動画等を活用したスマート農業研修体制の構築 ・タブレット端末を活用した普及活動の実証		新技術の研究開発件数	目標値	2	スマート農林水産業 技術導入経営体数	目標値	650	690		A
	実績値	3				実績値	663		732				
	[件] 達成率	150.0%				[経営体]	達成率		102.0%	106.1%			
	農林水産業の生産性向上等を図るため、省力化やデータの高度活用に寄与するスマート技術等の開発、実証及び活用に向けた人材育成を行う。				事業の成果			今後の方針		見直し			
			スマート技術の実証やデータ活用方法に対する研修会の開催等により、スマート技術の導入経営体数が増加し、目標を達成した。また、産学官連携によるスマート新技術の開発や工場排出CO2の有効活用に向けた研究開発を進めた。			本事業等で開発・実証されたスマート技術について、さらなる現地実装を加速化させるため、令和7年度からはスマート機器の導入補助やアドバイザー派遣等の制度を新設した「スマート農林水産業普及高度化支援事業」を実施する。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	63,413 (0)	61,971 (0)	①	45,627	③	1,944							
			②	13,208	④	1,192							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	森林資源デジタル情報活用支援事業 （ R4 ～ ） 林務管理課		①航空レーザ測量による森林資源情報の取得・解析 精度の高い森林資源情報作成を目的とした測量とデータ解析を実施（大分市及び津久見市の一部） ②精度の高い森林資源情報の提供 未整備森林の整備促進を図るため、森林資源情報の精度をA I等を使用して高め、市町村へ提供 ③森林GIS操作研修 市町村職員等による森林資源情報の管理技術向上を目的としたGIS操作研修を開催	森林GIS研修参加者数	目標値	20	経営管理権集積計画の策定等	目標値	13	17	A			
					実績値	27		実績値	17	17		－		
					[人]	達成率		135.0%	[市町]	達成率		130.8%	100.0%	－
						事業の成果			今後の方針		継続			
						航空レーザ測量やA I技術を用いたデータ解析によって得られた地形・樹木の情報を市町村と林業経営体で一元管理する森林クラウドシステムに取り込み共有した。また、市町職員等を対象に森林GIS操作研修を行ったことで、森林資源情報の高度利用が進み、未整備森林の抽出調査等を促進することができた。			引き続き、森林資源情報の充実・精緻化を進め、森林クラウドシステム等を通じて広く公開することで、森林整備の推進を図る。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
213,338 (90,000)		121,576 (94,062)	①	94,062	③	1,485								
		(94,062)	②	25,718	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率		成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
6	建設産業DX推進事業 （ R4 ～ R6 ） 建設政策課 建設産業の生産性向上を図るため、ICT活用工事に取り組む建設事業者を支援するほか、実践的な研修の開催等に取り組む。		①建設業者のICT化促進 ・ ICT建機導入補助： 7 件 （補助率：1/2、限度額：1,000千円） ・ ICT活用工事の研修開催、アドバイザー派遣		ICT研修開催数	目標値	4	ICT活用工事における作業時間の削減率	目標値	26.0	30.0		B
						実績値	7		実績値	24.4	27.7		
						[件] 達成率	175.0%		[%]	達成率	93.8%	92.3%	
					事業の成果		今 後 の 方 針		見直し				
					ICT建機は7件の導入を支援したほか、ICT研修を県内各地で7回開催することで、目標を達成した。実践的なICT研修を行うことで、事業者がICT建機やICT活用工事に係る知識・経験を高めることができ、現場作業の効率化・作業時間の削減につながっている。		建設業界、コンサルタント業界、行政の全てでICT環境の整備と技術力の向上を図り、建設産業全体の更なる生産性向上の対策を強化するため、令和7年度から「建設産業DX加速化事業」を実施する。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	22,402 (0)	14,954 (7,477)	①	14,954	③								
			②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事業内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13 ~) D X推進課 ネットワークの安定運用を図るため、伝送路の維持管理を行う。また構築から15年以上経過し耐用年数（15～20年）を迎えたものについては、劣化状況調査等を踏まえ、更改時期は2031年度（構築から30年経過時点）を予定しており、伝送路の腐食対策や損傷箇所の修繕などの延命化措置を行う。	①光ファイバー（伝送路）の維持管理 ・災害時等の伝送路復旧対応 ・伝送路定期点検の実施 ・伝送路支障移転対応 ・伝送路電柱共架使用料	ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点間の伝送路維持のための目視点検 [回]	目標値	1	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間（計画停止は除く） [%]	目標値	100.0	100.0		A
				実績値	1		実績値	100.0	100.0		
				達成率	100.0%		達成率	100.0%	100.0%		
			事業の成果			今後の方針		継続			
			県内全域を目視により点検し必要な補修を実施することで、ネットワークの品質を維持し安定稼働につなげた。			本事業は豊の国ハイパーネットワークの通信品質の維持を行うものであり、政策予算としての性質を有さないため、次年度からは評価対象外とする。 引き続き、通信品質維持のための伝送試験や、目視点検など伝送路の維持管理に取り組んでいく。					
		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
	25,699 (0)	22,663 (0)	①	22,663	③						
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	中小企業等デジタルスキル向上支援事業 (R5 ～ R6) D X推進課		① 中小企業等デジタルスキル向上支援事業委託料 ・ D Xの理解促進・事業説明会の実施 ・ デジタルツール導入支援 (81社) ・ 講師派遣等によるOJTを通じた課題解決研修 (162回：81社×2回) ・ 事例集作成等			D Xの理解促進及び 事業説明会の開催件 数 [件]	目標値	6	人材育成した事業者 数 [者]	目標値	40	60		A
	実績値	6					実績値	54		81				
	達成率	100.0%					達成率	135.0%		135.0%				
	中小企業等のD X化の第一歩を後押しする ため、人材育成とデジタルツール導入支援を ワンストップで支援し、各社の課題を解決す るとともに即戦力のデジタル人材を育成す る。		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事業の成果			今後の方針		見直し			
						令和6年度は、県内6地域でセミナーを開催し、事業の周知に加えて、D Xの取組の必要性についての理解促進を図った。 また、12市町、14業種の81社が実際に職場内のコミュニケーションや顧客管理、勤怠管理などのデジタル化を目的としてクラウドサービスを導入し、業務効率化を進めるとともに、1社2回の社内研修を実施し、I Tツール利用に関するリテラシー向上が図られた。			中小企業等に対するより包括的かつ効果的な支援を行うため、令和7年度から本事業を「中小企業等D X促進事業」に統合し、モデル事例を活用した横展開や支援機関等との連携により、県内中小企業のデジタル化の底上げを行う。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)												
44,526 (0)		37,333 (18,663)	①	37,317	③									
			②		④									

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-4-(2)	
政策体系	施策名	県民の暮らしをより便利で豊かにするDXの推進	主な担当部局	商工観光労働部		長期総合計画頁	141
	政策名	デジタル社会の実現と先端技術への挑戦	関係部局	総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部、教育庁			

【1. 施策の目指す姿】

- ◆暮らしを支えるDXにより、防災、医療・福祉、交通、教育など、あらゆる分野で県民生活の質の向上が図られ、便利で豊かな暮らしを送ることができている。
- ◆行政DXにより、県民がいつでもどこでも、簡単に便利に、公共サービスを受けることができている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	県民の暮らしを便利にするDXプロジェクト創出件数(件・累計)	17	100	26	26	100.0%	100.0%	達成
ii	県の行政手続の電子申請率(%)	54.3	65.3	55.5	54.8	98.7%	98.7%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・「県民の暮らしを便利にするDXプロジェクト創出件数」については、DX推進リーダー育成研修等を行い、遠隔教育システムの整備や、文化財の高精度スキャンによるデジタル化、県内在住外国人向けの日本語オンライン教室の開催等の新規DXプロジェクトが創出された。 ・「県の行政手続の電子申請率」については、県庁内部での活用促進をはじめ、申請件数の多い手続は事業者団体や個別事業者への利用促進を依頼したほか、県民の行政手続を支援する行政書士会に対し依頼主へ働きかけるよう協力要請を行い、オンライン申請やキャッシュレス納付を推進した。

【4. 主な取組による評価】

①暮らしを支えるDXの推進	②行政DXの推進
・介護ロボットやICT機器の導入を助成し、入所型施設における介護DX導入率が85%に達した。 ・オンライン診療の理解を深め導入を促進するため、医療機関を対象にオンライン診療セミナーを行った。 ・教育庁遠隔教育配信センターの設置に向け、配信センター方式による遠隔授業の環境を整備した。 ・学校間連携方式による遠隔授業については専門科目を中心とした取組を年間を通して実施した。 ・データの連携・共有が進むよう、まずはデータ連携基盤共同利用に関するビジョンを策定、公開した。 ・県内市町村とともにオープンデータ公開を推進し、「公共施設一覧」を共同公開した。	・令和6年度末までの行政手続の100%電子化に取り組み、全体の100%にあたる3,185の手続を電子化したほか、県民向けヘルプデスクを開設した。 ・国のPMH先行実施事業において、指定難病及び小児慢性特定疾病医療費助成受給者が、マイナ保険証を受給者証として利用できるデータ連携の仕組みを構築し、県民サービスの向上を図った。 ・市町村の行政手続の電子化や公金収納のキャッシュレス対応等を支援し市町村行政DXを推進した。 ・DX推進リーダーを育成し、県庁全体で85業務を改善した。 ・「自治体情報セキュリティクラウド」を運用し、県と市町村の情報セキュリティ対策の高度化を図った。
③デジタルの恩恵を受けるためのデジタルデバйд解消	
・スマホ教室等にデジタル活用支援員を合計で20回派遣し、県内のデジタルデバйд解消を促進した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	オンライン診療推進事業	100.0%	92
	介護現場革新推進事業	92.0%	103
	ドローン産業振興事業	115.2%	312
	遠隔教育システム構築事業	-	321
	いじめ・不登校等対策事業	112.1%(R5)	334
②	行政手続電子化推進事業	160.0%	306
	情報セキュリティ対策高度化事業	100.0%	306
	行政DX推進事業	391.7%	307
①③	おおいたDX推進事業	102.4%	308

【6. 施策に対する意見・提言】

第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R7.2)
・県立高校での遠隔教育は、特に周辺部の高校で難関校の授業を受けられるという意味で、取組として非常に期待が大きい。
○県政モニターからの意見(R7.3)
・災害時に大分県ドローン協議会を活用し、災害に強い安全な地域づくりを推進してほしい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・迅速な災害対応を行うため、ドローンを活用して被害状況を収集し、災害情報プラットフォーム「EDISON」への円滑な動画提供に取り組む。 ・地域公共交通の効率化や利便性向上を図るため、市町村や事業者が行うDXを活用した業務改善などの取組を支援する。 ・R7年度は、4校に向けた配信センターからの2校合同授業が始まると同時に、R8年度に導入する8校との事前協議を並行して行うことにより、さらなる遠隔による学習支援の充実を図る。 ・学校間連携方式による遠隔授業についても、担当者ミーティングの時間をもち、遠隔授業のスキル向上を目指す。 ・ICT家庭学習支援のIDを希望する不登校児童生徒全員へ付与し、家庭学習支援を拡充する。 ・行政手続の電子化率は100%に達したため、令和7年度以降は、オンライン申請の利用促進により、県民の利便性向上に取り組む。 ・県民が広くデジタル化の恩恵を受けられるよう、引き続き、県民に身近な行政を担う市町村行政のDXに関する取組を支援する。 ・「自治体情報セキュリティクラウド」の安定稼働に努め、県、市町村の高度なセキュリティ体制を維持していく。 ・今後もインターネット利用の普及を進めるため、スマホ教室等に派遣可能なデジタル活用支援員について、市町村等の開催主体に積極的な周知を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業内 容			主 な 活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	先端技術を活用した企業防災力向上事業 (R4 ～ R6) 先端技術挑戦課		①先端防災技術を活用した県内企業防災力の向上 ・インフラ企業を中心としたコンソーシアムを組成し、EDiSONを活用した防災力向上について実証するとともに、実際の災害発生時の運用などを確認			EDiSON活用ルール設定・活用に向けた協議回数	目標値	100	EDiSON活用ルール設定・試行企業数	目標値	15	15		A
	実績値	100					実績値	15		15				
	[回] 達成率	100.0%					[社] 達成率	100.0%		100.0%				
	県内企業の防災力向上を図るため、被災経験企業や大学等で構成するコンソーシアムを形成し、災害危険度の把握が可能なプラットフォームEDiSONの試行活用や検証等を行う。					事業の成果			今後の方針			終了		
						電気やガスなどインフラ企業を中心に、15社がEDiSONを活用して企業の防災力を高めるためのコンソーシアムに参画。業種業態等に応じて必要な災害時情報等を整理。 本年度は、九州電力の停電情報とEDiSONとのデータ連携により、振興局単位での停電情報から復旧までのタイムラインが確認可能となった。			EDiSONによる企業毎に必要な災害情報収集や、インフラ企業の災害情報とのデータ連携の取組が、県内企業の防災力向上に繋がったことにより、当初の事業目的を達成したため、当該事業は終了とする。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事業内 容 ご と の 決 算 額											
	10,500 (0)	10,047 (4,994)	①	9,988	③									
			②		④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	マイナンバーカード利活用推進事業 （ R4 ～ R6 ） 電子自治体推進課		①大分県版マイナポイント事業 マイナンバーカードを保有する ・おおいた歩得のミッション達成者 ・電子申請システムへの改善意見提出者 ・出会いサポートセンターの新規登録者、満期更新者 ・県立図書館の資料利用券を一体化した方 ・おおいた太陽光倶楽部の発電量調査の回答者 ・クリーンロード支援事業参加者 ・グリーンアップおおいたアドバイザー研修会参加者 ・建築物グリーン化県民フォーラム参加者等に対して大分県版マイナポイントを付与（計2,051件の申込み）			大分県版マイナポイントを活用する県事業数	目標値	7	県民のマイナンバーカード申請率	目標値	83.0	83.6		A	
							実績値	10		実績値	83.3	92.3			
	マイナンバーカードの利用シーンを拡大するため、県の各種施策への参加者等に対し、簡易で迅速にポイントを付与できる基盤を構築する。					[事業]	達成率	142.9%	[%]	達成率	100.4%	110.4%			
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			終 了			
						国のシステムを利用し、マイナンバーカードを使った本県独自のポイント付与制度事業を実施し、令和6年度は2,051件の申込があった。			マイナンバーカードの申請率向上や利用機会の拡大など、所期の目的を達成したため、当該事業は終了する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
4,292		4,098		①	4,098	③									
(0)		(0)		②		④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業内 容		主 な 活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	キャッシュレス対応推進事業 （ R3 ～ ） 電子自治体推進課 支払い手段の多様化による県民の利便性向上及び県の業務効率化に向けキャッシュレス対応を推進するため、公金収納窓口キャッシュレス機器・端末等を導入する。		①キャッシュレス機器の運用保守 各振興局等（計94か所） ②決済代行事業者への手数料支払等		説明会参加所属数	目標値	—	キャッシュレス決済 対応端末等設置窓口 数（累計）	目標値	94	94		A
						実績値	—		実績値	94	94		
						[所属] 達成率	—		達成率	100.0%	100.0%		
					事業の成果			今 後 の 方 針			継 続		
					令和3年度の6か所、令和4年度の13か所の先行導入に続き、令和5年度は75か所でキャッシュレス機器の配置を行った。 令和6年度はこれまでの先行導入によるノウハウを生かし、全ての公金収納窓口でのキャッシュレス対応に向けた取組を進めた。			令和3年度に策定したキャッシュレス実施計画に基づくキャッシュレス決済端末の導入は予定どおり完了した。政策的目的を達成し、以後は導入済端末の運用保守等を行うものであることから、次年度からは評価対象外とする。引き続き、キャッシュレス対応の安定運用に取り組む。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事業内 容 ご と の 決 算 額									
14,899 (0)		14,306 (0)		①	6,326	③							
				②	3,764	④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	豊の国ハイパーネットワーク運営管理事業 (H13 ~) 電子自治体推進課 豊の国ハイパーネットワークの安定運用を図るため、ネットワークの24時間監視と運用管理（構成管理、性能管理、セキュリティ管理及び障害対応等）を行う。	①ネットワーク機器等の設置 ②ファイアウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器動作監視、運用管理委託 ③ファイアウォールやネットワーク中継器等のネットワーク機器リース、保守	通信品質維持のための伝送試験	目標値	2	稼働率：ネットワーク中央管理施設～各地域のネットワーク拠点の間（計画停止は除く） [回] 達成率 100.0%	目標値	100.0	100.0		A
				実績値	2		実績値	100.0	100.0		
							達成率	100.0%	100.0%		
			事業の成果			今 後 の 方 針		継 続			
			令和6年度も豊の国ハイパーネットワークは大きな障害もなく、安定運用ができた。			本事業は豊の国ハイパーネットワークの運用を行うものであり、政策予算としての性質を有さないため、次年度からは評価対象外とする。引き続き、安定的なネットワークの運用に努めていく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	72,042 (0)	71,998 (0)	①	33,306	③	7,445					
			②	31,247	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	ICT活用業務効率化推進事業 (R1 ～ R6) 電子自治体推進課 職員の業務効率の向上を図るため、ICTツールの積極的な活用に取り組む。		①各所属で簡易システムが構築可能なノーコード・ローコードツールの活用 ライセンス調達及び運用支援 ②RPA (Robotic Process Automation) による定型作業の自動化 RPA等のライセンス調達及び運用保守 ③生成A Iの実証 生成A Iのライセンス調達 ④Web会議システムの運用 Web会議サービスのライセンス調達及び機器のリース	RPA等を導入した事務に係る業務縮減時間数	目標値	4,060	RPA等導入事務数	目標値	21	21		A		
					実績値	14,206		実績値	19	22				
					[時間] 達成率	349.9%		達成率	90.5%	104.8%				
				[累計：事業]							達成率	90.5%	104.8%	
	事業の成果							今 後 の 方 針		見直し				
	RPA、Web会議、議事録A I 及びノーコード・ローコードツールに加え、令和6年度から新たに生成A Iの実証を行い、これらを活用して職員の負担軽減に繋げた。							行財政改革推進計画2024の実現に向けて、限られた人員体制での行政サービスの維持向上を図るため、令和7年度から「デジタル行革推進事業」を実施し、生成A IなどのICTツールを活用した業務改善の取組を更に推進する。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	19,937 (0)	19,139 (0)	①	7,369	③	3,025								
			②	4,383	④	2,791								

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	次世代型情報システム基盤整備事業 （ R3 ～ ） 電子自治体推進課 新型コロナウイルスの感染拡大をきっかけに加速している社会環境の構造変化に対応するため、国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿った新しいデジタル社会に適応できる県の情報システム基盤の環境整備を行う。	①行政データを連携し蓄積・活用する共通基盤システムの運用保守委託 ②行政データを連携し蓄積・活用する共通基盤システムのサーバ機器リース	連携テスト回数	目標値	4	共通基盤との連携システム数	目標値	4	4		A
				実績値	4		実績値	4	4		
			[回]	達成率	100.0%		[件]	達成率	100.0%	100.0%	
	事業 の 成 果						今 後 の 方 針		継 続		
	令和4年度に情報システム共通基盤環境を構築し、令和5年度に続き、令和6年度も4件の業務システムとの連携を実施した。						本事業は情報システム共通基盤環境の運用を行うものであり、政策予算としての性質を有さないため、次年度からは評価対象外とする。引き続き、共通基盤の安定運用と、蓄積されたデータを活用するためのBIツールの活用等に努める。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額						
74,210 (0)		74,206 (0)		①	53,209	③					
				②	20,997	④					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
7	行政手続電子化推進事業 (R3 ～) 電子自治体推進課 スマートフォンやパソコンで、時間や場所を問わずに簡単に行政手続を完結できるようにするため、オンライン決済機能を備え、操作がわかりやすく利用満足度の高い電子申請システム等を運用する。		①電子申請フォーム作成 行政手続電子化に係るBPR（Business Process Re-engineering）及び電子申請フォームを作成 ②県民向けヘルプデスクの運営 電子申請に係る問い合わせに対応するための県民向けヘルプデスクを運営 ③電子申請システム等の運用 電子申請システム及び施設予約システムを運用			行政手続の電子化率	目標値	100.0	県民・事業者の行政手続に係る作業時間の削減率	目標値	15.0	20.0		A	
							実績値	100.0		実績値	23.0	32.0			
						[%]		達成率	100.0%	[%]		達成率	153.3%	160.0%	
						事業 の 成 果						今 後 の 方 針			継 続
	令和6年度末までに行政手続3,185件の100%電子化を達成したほか、県民向けヘルプデスクを開設し、電子申請等の利用を促進した。						令和2年度に着手した行財政改革推進計画に基づく行政手続の100%電子化の取組は予定どおり完了した。以後はヘルプデスク運営等を行うもので、政策予算としての性質を有さないため、次年度からは評価対象外とする。引き続き、オンライン申請の利用促進により、県民の利便性向上に取り組む。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	17,792 (0)	17,422 (0)	①	11,035	③	1,288									
			②	5,099	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	庁内情報基盤運営管理事業 (H9 ～) 電子自治体推進課 行政の効率化・高度化のため、職員が利用 するパソコンやネットワーク等の情報基盤の 総合的な運営・管理を行う。		①電子計算機等賃借等 サーバ、パソコン等のリース ②職員が利用するインターネット回線及び、自営網の ない地方機関のネットワーク回線役務契約 ③ヘルプデスク設置 サポートスタッフの配置（5名）				職員へのパソコン配 備率	目標値	100.0	庁内ネットワーク稼 働率（計画停止は除 く）	目標値	100.0	100.0		A
								実績値	100.0		実績値	100.0	100.0		
								[%]			達成率	100.0%	[%]		
							事業 の 成 果					今 後 の 方 針		継 続	
	業務の効率化や利便性向上のため、あらゆる分野でデジタル 技術の活用が求められる中、職員への適切なパソコン配備 や庁内ネットワークの安定的な運営に取り組んだ。					本事業は庁内情報基盤の運用を行うもの であり、政策予算としての性質を有さない ため、次年度からは評価対象外とする。引 き続き、情報基盤の安定維持に努めること で、職員の業務執行を支えていく。									
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
201,809 (0)		200,282 (0)		①	165,180	③	11,036								
				②	14,640	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	情報セキュリティ対策高度化事業 (H28 ~) 電子自治体推進課	①仮想ブラウザ環境のセキュリティ水準向上 仮想ブラウザ環境の機能向上を図り、外部からの攻撃を隔離し、庁内の個人情報やネットワークを防御	セキュリティクラウド運用管理業務定例会	目標値	12	セキュリティインシデント発生件数	目標値	0	0		A
				実績値	12		実績値	0	0		
		[回]	達成率	100.0%	[件]	達成率	100.0%	100.0%			
	サイバー攻撃から個人情報等を守るなど、県及び市町村の情報セキュリティ対策の高度化を図るため、「自治体情報セキュリティクラウド」を運用する。		②県庁内部セキュリティ対策 個人番号利用事務について、1人1台パソコンで事務を行うための仮想デスクトップの導入	事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続		
			③大分県自治体情報セキュリティクラウドの運用 県・市町村共同による情報セキュリティ対策の実施	年々増加する海外等からのサイバー攻撃に対処するため、令和4年度に更改した大分県自治体情報セキュリティクラウドを運用している。			本事業は自治体情報セキュリティクラウド及び仮想ブラウザの運用を行うものであり、政策予算としての性質を有さないため、次年度からは評価対象外とする。引き続き、安定稼働に努め、県、市町村の高度なセキュリティ体制を維持していく。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	300,544 (0)	300,543 (0)	①	166,822	③	40,377					
			②	93,344	④						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	番号制度対応基盤システム整備事業 (H26 ~) 電子自治体推進課	①中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理 ②団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用	番号連携サーバ定例会議実施回数	目標値	12	サーバ稼働率(計画停止は除く)	目標値	100.0	100.0		A
				実績値	12		実績値	100.0	100.0		
		[回]	達成率	100.0%		[%]	達成率	100.0%	100.0%		
			事業の成果			今後の方針		継続			
			団体内統合利用番号連携サーバを安定的に運用することで、番号制度の情報連携を適切に実施した。			本事業は団体内統合利用番号連携サーバの運用を行うものであり、政策予算としての性質を有さないため、次年度からは評価対象外とする。引き続き、行政手続における県民の負担を軽減するため、情報連携機能を安定的に運用していく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額								
14,332 (0)	14,331 (4,625)	①	8,326	③							
		②	6,005	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
11	行政DX推進事業 (R5 ～ R7) 電子自治体推進課		①デジタル人材育成のためのオンライン動画を活用した研修実施 Udemy Businessを活用し、庁内のDX推進リーダー(150人)を育成			市町村行政DX推進会議の開催数	目標値	3	市町村で行政手続を電子化した事務数の計	目標値	—	72	392	A	
	②市町村の基幹業務システム標準化支援 標準準拠システムへの移行に向けた市町村の進捗管理及び支援業務の委託 ③市町村の行政DXを推進するための補助金を交付 外部人材の確保に係る経費の1/2を補助（6市町）			実績値	2		実績値	—		282	—				
				[回]	達成率	66.7%	[事務数]	達成率	—	391.7%	—				
				予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			今 後 の 方 針			継 続	
	20,451 (0)	20,449 (0)	①	9,625	③	2,400			県民により身近な市町村行政のDXに関する取組を更に支援し、県民が広くデジタルの恩恵を受けられる社会を構築していく。 DX推進リーダーの育成は、令和7年度から「デジタル行革推進事業」に統合する。						
			②	6,443	④										

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
12	番号制度対応基盤システム整備事業 （ H28 ～ ） 教育デジタル改革室	①団体内統合利用番号連携サーバ運用 税総合情報システムなどの各業務システムが県民等に割り当てる業務利用番号を一元的に管理するシステムの管理・運用 ②中間サーバ・プラットフォーム運用 他機関との情報連携の窓口となる国が開発したシステムの運用、及び県の各業務システムが保有する情報の管理	番号連携サーバ定例会議実施回数	目標値	12	サーバ稼働率（計画停止は除く）	目標値	100.0	100.0		A
				実績値	12		実績値	100.0	100.0		
	[回]	達成率	100.0%	[%]	達成率	100.0%	100.0%				
	事業の成果			今後の方針			継続				
	令和6年度も団体内統合利用番号連携サーバを安定して運用したことにより、各機関での審査に必要な資格証明情報等のやりとりで支障を生じさせることなく、県民サービスの効率化を図ることができた。			平成28年度から実施している本事業は団体内統合利用番号連携サーバに関して必要な整備等を行うもので、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。 引き続き、行政手続きに関する県民の負担軽減のために、サーバの安定的な運用に取り組んでいく。							
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
6,537 (0)	6,536 (295)	①	5,166	③							
		②	1,370	④							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
13	おおいたDX推進事業 (R6 ～ R8) DX推進課		①副業人材との共創事業 ・DXアドバイザーを活用した庁内施策のDX化 ②事例等の情報発信 ・民間のDX優良事例等を広報するためのサイト管理、情報発信委託 ③デジタルデバイド対策費 ・地域で開催されるスマホ教室等にサポーターとして参加できる「デジタル活用支援員」を、斡旋できるデータベースの運営管理費 ④オープンデータ整備促進費 ・障がい者施設へのデータ変換業務委託等			デジタル活用支援員を派遣したスマホ教室等の開催数	目標値	36	インターネット利用率 (県内、全世代) [%]	目標値		76.1	76.2	A	
	実績値	20					実績値			77.9	—				
	[回] 達成率	55.6%					達成率			102.4%	—				
	事業の成果					今後の方針		継続							
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			デジタル活用支援員を派遣したスマホ教室等の開催数については、地域のコミュニティ等が開催するスマホ教室等自体の開催が減ったため、目標を下回った。 市町村と進めるオープンデータの共同公開については、令和6年度に「公共施設一覧」を公開、セキュリティセミナーには90名の経営者等が参加した。			今後もインターネット利用の普及を進めるため、スマホ教室等に派遣可能なデジタル活用支援員について、市町村等の開催主体に積極的に周知を図る。 また、優良事例のモデル化及び発信や、データの活用を促すためのオープンデータ整備など、DXを進めるための基盤づくりを継続する。				
	11,852 (0)	10,834 (5,375)	①	4,336	③	1,906									
			②	3,450	④	1,142									

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-4-(3)
政策体系	施策名	先端技術を活用した新産業の育成と地域課題の解決	主な担当部局	商工観光労働部	長期総合計画頁	143
	政策名	デジタル社会の実現と先端技術への挑戦	関係部局	教育庁		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆先端技術の導入・活用により企業の付加価値が高まり、地域経済を牽引する中核企業が数多く生まれるとともに、企業誘致等による新たな産業集積が進み、地域の競争力が強化されている。
- ◆県内事業者がAIや次世代空モビリティなど成長著しい先端技術を活用・実装することにより、県内各地域・各分野で人手不足や移動手段の確保などの地域課題の解決に貢献している。
- ◆宇宙関連ビジネスが様々な分野で浸透し、宇宙港を核とした経済循環が確立されている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	先端技術挑戦産学連携プロジェクトに取り組む県内企業数(社・累計)	-	50	5	5	100.0%	100.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・本年度の先端技術を活用する各種取組の結果、目標指標に対し100%の実績をあげることができた。 ・県内企業等を対象に、先端技術の動向や県外企業や大学等の取組などを紹介するセミナーやフォーラムを開催することにより、先端技術を活用した研究開発への意欲向上や大学等とのマッチングに繋がったと考えられる。今後も、こうした取組を通じ、先端技術を活用した新産業の育成を進めていく。

【4. 主な取組による評価】

①地域の産業や未来を支える先端技術の導入・活用 ・「大分県先端技術研究会」を設置し、「ロボティクス」や「次世代半導体」など5分野について学識経験者等によるセミナーを5回開催し、県内企業等の知見向上や産学連携に繋げた。 ・空飛ぶクルマ等の理解促進と新産業への挑戦を促進するため、企業向けセミナーを2回、県民向けイベントを1回開催し、機運醸成に努めた。 ・「ドローンビジネスプラットフォーム」の全国展開は4県増加し計6県、大分県内における登録事業者数は12社増加し計40社となり、ドローンサービスの提供を通じて地域課題の解決と産業振興が図られた。 ・九州初となる共同配送とドローン配送を掛け合わせた約2か月間の定期配送を実施し、県内事業者による地域実装体制を検証できた。	②先端技術を活用できる人材の育成 ・体験型子ども科学館O-Laboで、小中学生を対象とした科学体験講座を実施するとともに、中学生対象の先端技術に触れ社会課題の解決や持続可能性に関する考え方を系統的に学ぶ講座を実施した。(R6年度O-Labo利用者数:6,235人)
③宇宙港を核とした経済循環の創出 ・県内企業による人工衛星の製造や衛星データを用いた農作物の生育状況モニタリング等、3件の取組を支援した。 ・大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向け、必要となる調査等を進めるとともに、成長著しい宇宙関連産業に挑戦する県内企業への支援や、宇宙関連産業を担う次世代人材を育成するため、県内外の大学と連携したワークショップ等を実施した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	AI活用促進事業	200.0%	298
	先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業	100.0%	312
	次世代空モビリティ産業促進事業	100.0%	312
	ドローン産業振興事業	115.2%	312
②	子ども科学体験推進事業	102.2%	328
③	宇宙関連産業創出事業	100.0%	313

【6. 施策に対する意見・提言】

第1回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R6.10) ・ドローンや空飛ぶクルマ／フネといった先端技術の活用は早期に取り組むべき。例えば、来年実証実験とか特区をとるとか具体的な取組を進めた方がよい。
第2回「安心・元気・未来創造ビジョン2024」推進委員会(R7.2) ・空飛ぶクルマの実証は、県も非常に力を入れているが、県内企業が産業として興していくにはまだリスクが大きいと思う。県内企業であれば、リスクヘッジという意味で補助率を上げるなど考えていく必要がある。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・ドローンを活用した地域課題の解決に向けて、機器やサービスの開発、ドローンビジネスプラットフォームの広域展開や事業領域拡大に向けた取組を引き続き支援するとともに、プラットフォーム事業の自走化に向けた新たな独自サービスの開発や機能性を重視したアプリ開発など、収益確保の取組を後押しする。また、ドローン物流の社会実装については、これまでの実証実験により得られた地域特有の課題の解決に向けて、先進県の事例等を研究していくとともに民間主導による実装に取り組んでいく。 ・県内企業等への、最新知見やマッチング機会の提供に加え、産学連携した研究開発支援やイノベーション人材の育成により、新産業への挑戦を後押しし、県経済の成長につなげていく。 ・地域における科学体験活動機会の充実を図るとともに、科学技術系人材の育成を図る講座の拡充を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	先端技術挑戦プロジェクト産学連携創出支援事業 (R6 ～ R10) 先端技術挑戦課	①先端技術挑戦プロジェクトに対する支援 ・県内企業等の先端技術の活用を促進し、産業活力の創造につなげていくことを目的とした先端技術挑戦協議会の運営 ・先端技術挑戦プロジェクトに対する補助金による支援 ②新産業創出や地域課題解決のための先端技術に関するリサーチ ・県内企業等が先端技術の最新動向などを学ぶことのできる「大分県先端技術研究会」の設置 ・先端技術挑戦フォーラムの開催及び県外企業と先端技術関連スタートアップとのマッチング	マッチング相談件数	目標値	20	先端技術挑戦プロジェクトテーマ認定件数	目標値		2	2	A
				実績値	20		実績値		2	—	
	[件]	達成率		100.0%	[件]		達成率		100.0%	—	
				事業の成果			今後の方針			継続	
				進化の著しい先端技術を踏まえ、県内企業等の今後の新たなビジネス展開を図るため、大分県先端技術研究会を設置した。ロボティクスやA I など5分野について、学識経験者等によるセミナーを5回開催し、県内企業の知見等の向上に繋がった。 また、先端技術を活用した産学連携による県内企業の研究開発等、3件の取組を支援した。			大分県先端技術研究会は、産学連携の更なる取組に繋がるよう、講師による企業現場での技術指導を実施するなど、その内容を充実深化させる。 また、先端技術を活用したイノベーションを生み出していくため、将来の経営を担う県内企業の中堅層を対象とした、人材育成プログラムを実施する。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	48,747 (0)	46,584 (22,926)	①	31,452	③						
			②	15,132	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	次世代空モビリティ産業促進事業 (R6 ~ R8) 先端技術挑戦課		①県内企業への技術開発支援補助金（推進費含む） ・機体開発や関連技術の研究開発に係る費用を支援 ②県内振興を目的とした商用サービスの創出支援補助金 ・観光利用など多様な商用サービスの事業開発を支援 ③次世代空モビリティ産業育成に向けた産業科学技術センターの研究体制強化 ④次世代空モビリティの調査・セミナー等の開催 ・次世代空モビリティに関するセミナー等の開催 ・次世代空モビリティの調査・情報収集			次世代空モビリティに関するセミナー等の開催 [件]	目標値	3	県内振興を目的とした商用サービス創出補助件数 [件]	目標値		1	2	A	
	実績値	3					実績値			1	—				
	達成率	100.0%					達成率			100.0%	—				
	今後、成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、参入に挑戦する県内企業等を支援するとともに、国内外の開発動向など各種情報を収集する。					事業の成果			今後の方針			継続			
						今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業への参入に挑戦する県内企業等を支援するため、県産業科学技術センターの機器整備など研究体制を強化したほか、県内企業等による研究開発2件、商用サービス開発1件を支援した。 また、空飛ぶクルマ等の理解促進に向け、県内企業向けセミナーを2回、県民向けイベントを1回開催し、機運醸成に努めた。			引き続き、今後の成長が期待される次世代空モビリティ産業の振興を図るため、国内外の開発動向など各種情報を収集するとともに、県内企業等の参入への挑戦を後押ししていく。 こうした取組を通じ、県経済の成長につなげていく。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	47,873 (0)	43,217 (0)	①	21,231	③	9,964									
			②	10,000	④	2,022									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
3	ドローン産業振興事業 (H29 ～) 新産業振興室		①大分県ドローン協議会負担金 ・研究開発補助（4件、補助率：2/3） ・分野ごとの分科会活動支援 ・セミナーによる人材育成（2回、52人） 等 ②地域課題を解決するドローン物流の地域実装 ・過疎地域において買い物弱者等に対するドローンを活用した定期配送を約2か月間行い、共同配送による採算性確保を意識したドローン物流の実装体制を検証 ③ドローンビジネスプラットフォームの活性化促進 ・特化型独自サービスの開発 ・大分県版プラットフォームの全国展開 ・プラットフォームサイト内の機能拡張・充実			機器開発・ソフトサービス開発支援件数 [件]	目標値	3	県内ドローンの製造・サービスの売上高 [億円]	目標値	9.9	9.9	11.4	A		
	実績値	4					実績値	10.2		11.4	—					
	達成率	133.3%					達成率	103.0%		115.2%	—					
						事業の成果			今後の方針		継続					
						大分県ドローン協議会の活動を通して、研究開発や人材育成支援などを実施した。 ドローンビジネスプラットフォームの活性化促進によって、ドローンの製造やサービスが拡大され、ドローン事業者の売上高は目標値を上回った。 複数の県内企業を巻き込んだドローン物流の実証実験に取り組んだことで、社会実装するうえでの課題の抽出を行った。			今後もドローンの社会実装を加速させていくことで、地域課題解決や産業創出を図るため、当該事業は継続することとする。 なお、ドローン物流の社会実装については、これまでの実証実験により得られた地域特有の課題の解決に向けて、先進県の事例等を研究していくとともに民間主導による実装に取り組んでいく。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
	65,881 (0)	65,264 (31,461)	①	26,393	③	15,017										
			②	21,500	④											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－４－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	アバター戦略推進加速化事業 （ R4 ～ R6 ） 先端技術挑戦課 遠隔操作ロボット「アバター」を活用し、県内企業の生産性向上や新規サービス・関連製品開発等を促進することで、県内でのアバター関連産業の創出を目指す。	①県内でのアバター活用の推進と産業化 ・アバターに関する理解促進を図る目的で、県内企業等を対象にアバターの勉強会や実証サポート等を行うアバター産業創出塾の運営	県内企業によるアバター関連実証事業実施件数 [件]	目標値	3	アバターを活用したサービスの実用化件数 [累計：件]	目標値	13	15		A
				実績値	6		実績値	15	18		
				達成率	200.0%		達成率	115.4%	120.0%		
	予算額 （うち翌年度繰越額） 25,541 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 24,904 (12,249)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果	今 後 の 方 針		終 了		
			①	24,498	③		新たなアバター活用事業者の発掘を目的に「アバター産業創出塾」を開催し、計94社が参加。 実証については、小型のアバターロボットも活用することで、病院等での新規実証事業者も発掘することができた。その他、教育庁と連携して、小・中学校でアバターを活用した県外の博物館や、科学館等での遠隔見学を25校で実施した。		アバターロボットの県内量産がスタートしたほか、警備業務や会葬での実証など多くの取組が生まれた。また、アバターを用いた県外の博物館見学など学校での体験活動も実施してきた。 こうした取組により産業面や遠隔授業での活用など一定の成果を得たことから、当該事業は終了する。		
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	科学技術振興事業 （ H21 ～ ） 新産業振興室 若年層への科学技術啓発活動を推進し、科学技術やものづくりへの夢や希望を育み、将来の大分県の産業を支える創造性豊かな人材の育成を図るとともに、現にものづくり産業に従事する人材の育成を図る。	①寄付金の積立 ②科学体験の活性化支援 ・科学体験指導者研修会の開催（8人） ③若手技術者、県内工業系学生を対象としたセミナー及びバスツアーの実施 ・おおいたテクノピッチの開催（4回、企業参加者48社 87人 学生参加者 285人） ・おおいた“産”観日の実施（2回、学生参加者 117人） ④県内の児童・学生を対象とする科学体験イベント ・科学体験プラザの開催（161人） ・科学セミナーの開催（104人）	チラシ配布枚数 [枚]	目標値	1,800	科学体験プラザの参加者数 [人]	目標値	160	160	160	A
				実績値	2,476		実績値	172	161	—	
				達成率	137.6%		達成率	107.5%	100.6%	—	
	予算額 （うち翌年度繰越額） 6,173 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 5,451 (0)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果	今 後 の 方 針		継 続		
			①	2,000	③		科学体験プラザ（県内小学生向けイベント）を開催し、科学に対する知識を楽しみながら深めてもらい、科学への興味・関心を向上させた。また、おおいたテクノピッチでは、県内ものづくり企業の自社技術・魅力を紹介するセミナーやものづくり現場を訪問するバスツアーを開催し、県内の工業系学生等の興味を深めた。		引き続き、青少年対象のイベント、青少年少女発明クラブを通じた支援、県内工業系学生を対象とした情報発信等を実施し、大分県の産業を支える人材の育成を図っていく。		
			②	1,722	④						

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	宇宙関連産業創出事業 （ R6 ～ R8 ） 先端技術挑戦課 大分空港における水平型宇宙港の実現を図るため、必要となる調査・調整を進めるとともに、県内における宇宙関連産業の創出・次世代人材の育成に取り組む。	①宇宙港の実現 ・実現可能性調査 ②宇宙関連ビジネスの振興 ・宇宙ビジネス創出支援事業 宇宙機器開発講座1回、衛星画像解析講座4回 展覧会へ出展2回 ・宇宙ビジネス実証支援補助金事業（補助率：2/3、機器開発枠3件、出展枠2件） ③宇宙産業を担う次世代育成 ・ワークショップ8回	宇宙産業参入に向けた専門講座の開催回数 [件]	目標値	2	宇宙産業参入に向けた取組件数 [件]	目標値		3	3	A
				実績値	5		実績値		3	—	
				達成率	250.0%		達成率		100.0%	—	
	予算額 （うち翌年度繰越額） 51,319 (0)	決算額 （うち国庫支出金） 48,439 (12,221)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果	今 後 の 方 針		継 続		
			①	17,507	③		大分空港の水平型宇宙港としての活用実現に向け、新たに必要な設備・施設の特定及びその設置箇所・候補地等について調査した。また、県内企業による人工衛星の製造や衛星データを用いた農作物の生育状況モニタリング等、3件の取組を支援し、県内宇宙関連産業の振興を図った。 さらに、宇宙関連産業を担う次世代人材を育成するため、県内外の大学と連携し、8回のワークショップ等を実施した。		引き続き、宇宙港の実現に向けた取組を着実に進めるとともに、県内企業の宇宙産業への参入の促進、将来の宇宙産業を担う次世代人材の育成に取り組む。		
			②	14,591	④						

政策評価調書(6年度実績)

政策コード

Ⅲ-5

政策名 変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造

関係部局名

総務部、企画振興部、福祉保健部、生活環境部
商工観光労働部、農林水産部、教育庁、警察本部

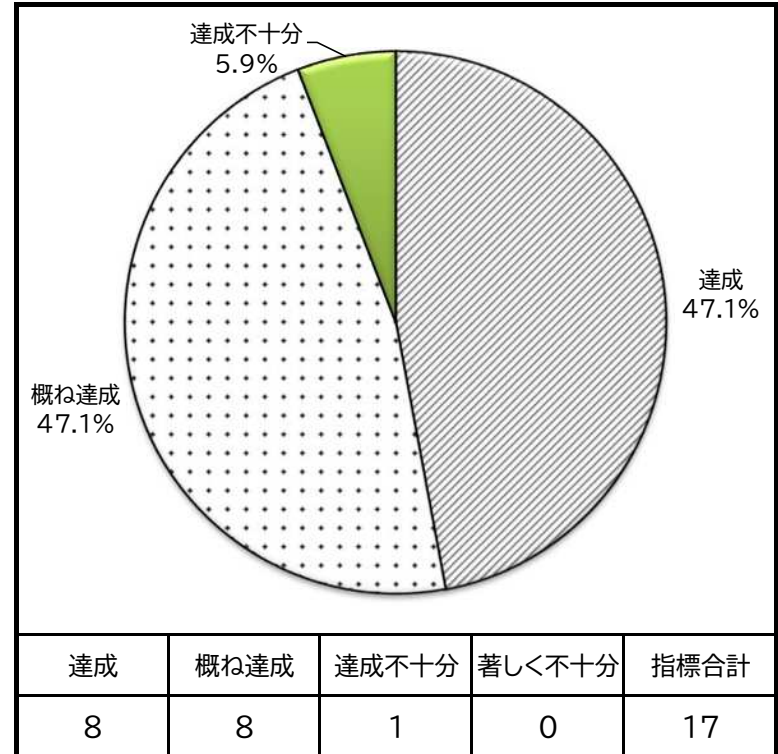
【1. 政策の目指す姿】

県内のどの地域に住んでいても、多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、すべてのこどもの学びが保障される中で、こどもたちが、確かな学力、豊かな心、健やかな体、そして未来を切り拓く力を身に付けながら、夢や希望に向かって意欲的に挑戦しています。

イノベーションを担う人材やグローバル人材など、いじめ・不登校対策や特別支援教育の充実、私立学校による魅力ある教育など、こどもの状況にきめ細かく対応した教育が充実しています。

学校と家庭・地域が目標・ビジョンを共有し、学校・地域の双方に活気があふれています。また、県内大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれ、多くの卒業者が県内に就職・定着しています。

【2. 構成施策の目標指標の達成状況】



【3. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名	指標の平均評価	施策評価
(1) 学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進	達成	A
(2) 社会の変化に対する教育の展開	概ね達成	A
(3) 安全・安心で質の高い教育環境の確保	概ね達成	B
(4) 信頼と対話に基づく学校運営の実現	達成	A
(5) 大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化	概ね達成	A
(6) 共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進	達成	A

【4. 政策評価／政策を取り巻く環境と今後の方向性】

政策評価	取組の方向性
A	児童・生徒の学力・体力の向上やグローバル人材の育成、遠隔教育等の指導体制の整備において目標を達成し、着実に施策を実行できている。新大分スタンダードに基づく授業改善や国内外教育機関等との交流プログラムの実施、「チーム学校」の組織的な機能充実等により、教育の質向上に成果を上げた一方、授業におけるICT機器の活用については、年々頻度が向上しているものの、各市町村教育委員会でのICT機器の活用にかかる取組や支援内容により、自治体間での活用状況に大きな差があったため、目標とする活用割合を下回る結果となった。 政策全体としては、STEAM教育や探究活動の推進、ICT端末の活用、遠隔教育システム整備など、社会変化に対応した教育環境の整備が着実に進展し、学びの多様化と質の向上が見られた。今後は、地域事情や児童・生徒個々のニーズに応じた質の高い学びの保障に加え、特に学力や語学力の中学校段階での底上げ、専門学科の魅力発信強化、ICTを活用した教員の指導力向上に注力する必要がある。少子化や地域間格差、教職員確保の課題を踏まえ、「教育県大分」の創造に向けて、学校・家庭・地域の連携・協働を進めるとともに、学びの保障と支援体制の更なる強化に取り組んでいく。

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-5-(1)
政策体系	施策名	学びを保障し、可能性を引き出す学校教育の推進	主な担当部局	教育庁	長期総合計画頁	147
	政策名	変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

◆こどもたちが、確かな学力や豊かな心、健やかな体、変化の激しい社会を生き抜く力を身につけながら、それぞれの夢や希望に向かって意欲的に挑戦している。

◆こどもがどの地域に住んでいても、遠隔配信の活用等により多様で質の高い教育を受けられる環境が整い、すべてのこどもの学びが保障されている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名			基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
			R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	児童生徒の学力(%) (全国平均正答率との比)	小	102	102	102	101	99.0%	99.0%	概ね達成
		中	98	102	100	97	97.0%	97.0%	
ii	児童生徒の体力(%) (総合評価C以上の児童生徒の割合)	小	78.7	85	79	78.5	99.4%	99.4%	概ね達成
		中	80.4	87	81	81.3	100.4%	100.4%	
iii	学習したことを活用し、課題解決に 主体的に取り組む児童生徒の割合(%)	小	69.2	80	71	73	102.8%	102.8%	達成
		中	66.9	80	68	69	101.5%	101.5%	
iv	県立高校における専門学科の定員充足率(%)		90.4	95	91	90.3	99.2%	99.2%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・小中学校においては、「新大分スタンダード」に基づいた授業改善を進めており、主体的な学習や協働的な学習を意識した問題解決的な展開を位置づけた単元づくりに取り組むことにより目標値を概ね達成した。 ・体育専科教員等を中心とした体力向上の取組や各学校の体力の実態に合わせた1校1実践の取組により、目標値を概ね達成した。 ・専門学科に対する理解促進のため、専門学科の生徒による地元中学校への出前授業等の取組により、目標値を概ね達成した。

【4. 主な取組による評価】

①確かな学力の育成 ・「教科における探究的な学び」等をテーマとし、大学教授による基調講演を高校生を対象に実施した。 ・教科探究プログラムでは、14校177名の高校生から申込があり、探究的なテーマに対する取組を通して異なる学校の生徒どうしが協働し、学びを深めた。	②豊かな心の育成 ・県内13市町村の31校が、県立美術館における鑑賞授業に小学生1,446人が参加し、鑑賞活動を通じた豊かな創造性を育んだ。 ・家庭読書や図書館の利活用促進のため、読書記録ノート兼推薦図書リスト「チャレンジ！読書日記」を18,500冊作成し、小学3～4年生に配布した。
③健やかな体の育成 ・歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用の3本柱に取り組み、地域格差のない学校歯科保健対策を推進した。（フッ化物洗口全学年実施・小・中学校356校） ・「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（R6年度）では、体力合計点による全国順位が小5男子2位、小5女子2位、中2男子1位、中2女子10位と全ての対象学年において全国的に高い順位となった。	④幼児教育の充実 ・幼児教育と小学校教育の円滑な接続に向けて、市町村における「架け橋期のカリキュラム」の作成を支援した。（架け橋期のカリキュラム作成率：R6：13％）
⑤高校教育の充実 ・R7年度から本格実施される配信センター方式の遠隔授業のため、センター設置等環境整備を実施した。 ・学科改編に伴う学習環境の充実等により、土木系、半導体、IT人材育成に向けた環境を整備した。 ・全国募集に係る特設ページ制作・更新を行い、広く情報発信を実施した。（特設ページへのアクセス数：久住高原農業153,547、安心院862,382、国東521,497、日田林工2,519）	⑥特別支援教育の充実 ・知的障がい特別支援学校卒業予定者で一般就労を希望する生徒64名のうち、57名が一般就労を実現した。（希望就労達成率89.1％） ・医療的ケアの充実に向け、関係機関の連携強化を目的とした運営協議会を年2回開催したほか、宿泊を伴う校外学習に訪問看護ステーションと契約した看護師が同行できるよう体制を整えた。

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	未来を創る学力向上支援事業	97.3%	318
	地域における個別最適な学び推進事業	114.2%	318
②	ミュージアムを活用した子どもの感性育成事業	100.0%	319
	読書だいすき大分っ子育成事業	95.7%	320
③	児童・生徒の歯と口の健康促進事業	100.0%	320
	おおいたスクールヘルスケア事業	47.4%	320
	学校部活動改革サポート事業	195.0%	354
④	幼児教育推進体制充実事業	103.6%	321
⑤	遠隔教育システム構築事業	—	321
	県立高校未来創生事業	137.0%	322
⑥	特別支援教育振興事業	100.0%	323
	特別支援学校就労達成促進事業	107.3%	323

【6. 施策に対する意見・提言】

R6年度第6回教育委員会(R6.6) ・各高校は素晴らしい取組を行っており、魅力的であると感じる。だが、すぐに定員充足にはつなげていない状況があるため、高校の魅力発信のさらなる充実が必要である。 ・進学実績や教育活動など、中学生やその保護者のニーズに応えるよう、産業人材育成や地域人材育成が行われていると思う。その反面、中学生やその保護者が求めている情報がしっかりと届いているのかという面もある。ニーズの把握に努めながら、的確な情報を発信してもらいたい。
R6年度体力アップおおいた推進事業第3回連絡協議会(R7.2) ・全ての学校で、運動実施時間が増加するような1校1実践等の効果的な体力向上の取組をどのように進めていくのか、今後も検討、提示していく必要がある。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・体力向上アクションプランに体育専科教員等の効果的な活用を位置付け、運動好きな児童生徒の育成を目指した体育授業や1校1実践の工夫・改善の組織的な取組を継続する。 ・R7年度は、4校に向けた配信センターからの2校合同授業を開始すると同時に、R8年度導入8校との事前協議を行うなど、どの地域に住んでいても多様で質の高い教育環境を整備する。 ・地域資源を活用した探究学習の充実、高校生の地域イベント、地域のボランティア活動への参加等による地域との連携強化による学校の魅力・特色化を推進する。 ・全国募集実施校については、広報活動の充実をさらに進めていき、対面による個別相談会への参加者数増加を目指す。 ・特別支援学校生徒の増加に伴い、知的障がい特別支援学校に配置しているジョブ・コンダクターを1名増加し、生徒の特性に応じた企業開拓を進めるとともに、生徒個々の特性に応じた仕事の切り出しや支援方法等を企業へ提案する等の取組を行いながら、一般就労希望率及び一般就労率のさらなる向上を図る。 ・医療的ケア看護職員不在の状況を軽減するため、巡回看護職員数の増加と兼務する学校の調整を行う。また、宿泊学習での医療的ケアを実施する上での利用条件を拡充することで、医療的ケア児の支援のさらなる充実を図る。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	30人学級編制実施事業 （ H18 ～ ） 教育人事課		①中学校1年生の30人学級編制実施 30人学級編制に伴い、増学級となった中学校への教員配置（64名） ②小学校1・2年生の30人学級編制実施 30人学級編制に伴い、増学級となった小学校への教員配置（49名） ③非常勤講師の配置 30人学級編制に伴う増学級の担任に、学級担任ではない教員を充てた小中学校に非常勤講師を配置（3名）		増学級数（小学校）	目標値	49	基本的生活習慣と学習習慣の定着度	目標値	73.0	73.5		A
			実績値	49	実績値	75.8	75.8						
		[学級]	達成率	100.0%	達成率	103.8%	103.1%						
					事業の成果			今後の方針		継続			
					個に応じた指導にかける時間の増加や児童生徒一人当たりの発言機会の増加等により、県の学力定着状況調査で「授業がわかる」と肯定的に回答した生徒の割合は、平成17年度は65.5%であったが、令和6年度は71.6%に向上した。			平成18年度から実施している本事業は、これまでの確実な教員配置を行ってきた結果、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。 引き続き30人学級編制実施について取り組んでいく。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	213,711 (0)	213,706 (56,327)	①	107,295	③	6,269							
			②	100,142	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	未来を創る学力向上支援事業 （ R2 ～ ） 義務教育課		①小学校教科担任制推進のための専科教員（39名）及び英語専科教員（28名）の配置、学級担任間の交換授業の実施 ②大分県学力定着状況調査の実施 ・児童生徒の学力や学習・生活状況の把握・分析 ・教育施策の成果と課題の検証・改善 ・学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等 ③中学校英語指導力向上支援教員の配置（6名） ・英語の指導教諭を核とした指導力の向上・普及 ・正確な英語力を測る民間テストの実施				【小学校】学級担任間による交換授業を導入している学校数 [校]	目標値	120	【中学校】生徒の学力・全国平均正答率との比 [%]	目標値	101.9	100.0	100.0	B	
	実績値	160						実績値	97.5		97.3	—				
	達成率	133.3%						達成率	95.7%		97.3%	—				
	小・中学校の学力向上を図るため、小学校教科担任制推進のための専科教員等を配置するとともに、基礎・基本の定着に加え、活用力を把握するため、学力定着状況調査（小5及び中2）を実施する。						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
							令和6年度の全国学力調査における県平均正答率は、小学校では、国語で全国平均を上回り、算数は、全国平均並みであった。中学校では、国語で全国平均並み、数学で全国平均を下回った。また、学級担任間での交換授業は、昨年に比べ増加しており、県内で教科担任制の取組は進んでいる。			課題となっている中学校数学の学力向上については、近年多くの教員が採用になっている状況も踏まえ、経験年数の浅い教員を対象とした授業改善に係る協議会及び巡回指導を実施する。						
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額													
604,385 (0)		602,235 (141,790)	①	483,470	③	51,447										
			②	67,318	④											

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	地域における個別最適な学び推進事業 （ R5 ～ R7 ） 高校教育課		①生徒への個別最適な学びの提供 ・英語と数学における探究的な学びにつながる1・2年対象特別講座「教科探究プログラム」の実施 （全4回、参加生徒736名） ②教員の授業力の底上げ ・「教科探究プログラム」の実施状況を4台のカメラで撮影し、作成した動画教材を県内の英語科および数学科の教員で共有（英語、数学各4回） ・「教科探究プログラム」の授業展開案の作成において、東京学芸大学の教授により指導助言をもらい、指導教諭と地域の若手教員により教材を開発 （英語、数学各4回）			教科探究プログラムに参加した生徒延べ人数 [人]	目標値	1,000	数学・英語について、より高次の学びに挑戦したいと感じた生徒の割合 [%]	目標値	80.0	85.0	90.0	A
	実績値	708					実績値	95.2		97.1	—			
	達成率	70.8%					達成率	119.0%		114.2%	—			
	地域の普通科高校において、多様な進路選択に必要な教科探究力を向上するため、大学と連携した特別講座等を実施する。					事業の成果			今後の方針			継続		
						探究的な学びについて、明確にイメージを持ちながら、異なる学校の生徒と協働した。また、ハイレベルなテーマに取り組んだだけでなく、英語学習への意欲喚起もできた。令和6年度は、継続となる2年生に加え、令和5年度の教材を再検討し、作り直して1年生でも実施した。			学年が変わり、対象生徒が変わるので、引き続き、令和6年度の内容をベースとし、同レベルのハイレベルコンテンツプログラムを実施する。併せて、教員への周知・普及を図り、授業改善の推進と個別最適な学びと協働的な学びの実現に資するための取組を実施する。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
15,136 (0)		12,283 (0)	①	8,488	③									
			②	3,795	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	ミュージアムを活用した子どもの感性育成事業 (R4 ~) 義務教育課 児童の豊かな創造性や感性を育むため、ものの見方・考え方が広がる時期の小学4年生及び特別支援学級の児童に優れた本物の芸術作品を少人数で主体的に鑑賞する機会を提供するとともに、小学校図画工作科鑑賞領域における教員の研修を実施する。	①小学4年生及び特別支援学級の児童を対象とした県立美術館での鑑賞活動の実施 ・引率教員に対し、鑑賞活動模擬体験、学校での事前指導等による児童の主体的な鑑賞を促す手法の実践研修を実施（1回：31名参加） ・主体的に対話的な活動となるよう、ガイドスタッフ等と少人数のグループによる鑑賞と意見交換等を実施（31校74学級参加） ・美術館での活動を踏まえ、各学校の授業で主体的な鑑賞や表現活動を実施し、実践事例を報告（鑑賞実施全校で実施）	県立美術館での鑑賞授業を実施した学級数	目標値	54	美術館での鑑賞活動を授業実践につなげた学校の割合	目標値	100.0	100.0	100.0	A
				実績値	74		実績値	100.0	100.0	—	
				[学級] 達成率	137.0%		[%]	達成率	100.0%	100.0%	
			事業の成果						今後の方針		継続
				31校74学級（うち特別支援学級1学級）1,446人が参加し、互いに感想を自由に伝え合い、鑑賞後の振り返りの中で「心に残った作品と心に残った理由」を発表するなど、主体的な体験活動を実施した。				今後も子どもの豊かな感性及びコミュニケーション能力の向上並びに小学校教員の鑑賞領域における指導力向上を図る。 また、県立美術館の収蔵品を活用した鑑賞教材を作成し、希望する学校に提供する。			
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
5,313 (0)		5,268 (0)	①	5,268	③						
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	「森の子学校」体験活動推進事業 （ R4 ～ R6 ） 社会教育課		①モデル校によるプログラム実施 ・プログラム実施協力校15校を選定 ・青少年の家での集団宿泊研修に関わる事前研修、直接体験、事後学習からなる森林・林業教育プログラムの実施 ②森林・林業教育プログラムの体系化 ・香々地・九重青少年の家のフィールドや近隣の環境、企業等を活用した活動のプログラムを体系化 ・間伐や遊歩道の修繕により、森林・林業体験のための安全なフィールドを整備		森林・林業教育プログラムの提供数	目標値	10	森林・林業への興味・関心、理解度	目標値	80.0	85.0		A
						実績値	17		実績値	79.8	86.1		
						[件]	達成率		170.0%	[%]	達成率	99.8%	
	次世代を担う子どもたちへの森林・林業教育を推進するため、青少年の家で学校教育と連動した森林・林業教育プログラムを実施する。				事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		見直し			
					小学校13校と中学校2校をモデル校に選定して森林・林業教育プログラムを実施した。事前・事後アンケートの結果で、森林・林業への興味関心、理解度に対する肯定的な割合の増加率は25.5%であり、大分県の森と人々の生活や林業への理解の向上が確認された。			今後は、「森林環境学習促進事業」と統合し、プログラム実施協力校に幼稚園・保育園・こども園等を加え、幼児期から切れ目のないプログラムの開発・提供をすることにより、一層の森林・林業への興味・関心、理解度の向上と定着を図る。					
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
6,652		6,181	①	3,816	③								
(0)		(0)	②	2,365	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
6	森林環境学習促進事業 （ H24 ～ ） 社会教育課		①木製遊具の設置 ②幼児期からの環境学習に関する学習機会の提供 ・森の子レンジャー（3回実施、参加者33名） ・森の楽校（2回実施、参加者37名） ・森林の環境学習サポート隊（2回実施、95名参加） ③「森で遊ぼう」自然環境での運動（遊び）推進事業 ・生き活き自然体験キャンプ（2回実施、参加者52名） ④森林環境学習指導者の養成及び資質向上 ・スキルアップセミナー（3回実施、参加者25名） ・森林環境学習指導者養成研修会（3回実施、参加者10名）		森林環境学習の実施回数	目標値	37	森林環境学習の参加人数	目標値	5,930	6,030	6,130	D	
		実績値			32	実績値	6,103		3,053	—				
		[回]			達成率	86.5%	[人]	達成率	102.9%	50.6%	—			
	森林環境学習を推進するため、指導者の養成と児童・生徒への学習機会の提供を行う。 また、子どもたちの体力・運動能力と木への親近感を高めるため、青少年の家等での運動・遊びを通した体験活動を実施し、幼児期から木や森の魅力を体感できる機会の拡充を図る。		事業の成果							今後の方針		継続		
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		香々地青少年の家に設置しているアスレチックが利用禁止になり利用者が減少したため、目標としていた森林環境学習の参加人数は達成できなかったが、多くの動植物を観察できる場を広く提供することにより、参加者に木や森の魅力を体験できる機会の拡充を図ることができた。 また、自然体験活動を希望する参加者に対して、座学だけでなく野外活動を取り入れた研修を展開することにより、参加者の主体的な活動を促し、満足度の高い学習に繋がった。							引き続き、大分県環境教育アドバイザーや環境教育を行うNPO法人等と連携し、満足度の高い事業を継続して提供する。アスレチックについても令和7年度に改修を実施して、SNS等を活用することにより広報活動を充実させ、森林環境学習参加者の拡充を図る。		
	5,497 (0)	3,654 (0)	①	1,991	③		195							
			②	1,448	④		20							

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	読書だいすき大分っ子育成事業 (H28 ~) 社会教育課		①子ども読書サポート事業 ・小学校3～4年生への「読書日記」の全校配布 ・子ども読書推進フォーラムの開催(74人参加) ・学校図書館アドバイザー派遣(6か所) ②子ども家庭読書促進事業 ・幼児向け読書啓発イベントの開催(242人参加) ③子ども司書育成事業 ・読書の楽しさをPRする子どもの読書リーダーの育成(令和6年度認定者数:68人) ④中学校・高等学校ビブリオバトル大会 ・おすすめの本をプレゼンする大会の開催(出場者数:中学校 24人、高等学校 37人)				中学生・高校生ビブリオバトル大会出場者数	目標値	50	子ども読書推進への意欲・関心	目標値	—	75.0	80.0	B
	実績値	61						実績値	—		71.8	—			
	子どもの豊かな心を育成するため、家庭での読書活動を推進し、主体的な読書習慣の定着を図る。						[人]	達成率	122.0%	[%]	達成率	—	95.7%	—	
							事業の成果			今後の方針			継続		
							令和6年度は、子ども読書推進フォーラムを実施し、読書ボランティアや司書等74人が参加した。フォーラムを通じて、読書活動を支える人々の子ども読書推進への意欲・関心のほか、技能の向上を図ることができた。 また、未就学児向けの読み聞かせ講座・イベントには242人が参加し、多くの家庭に対し読書活動の啓発を行うことができた。 加えて、中高校生による本のプレゼン大会には目標を上回る61人が出場し、生徒が自ら読書の面白さを発信した。			今後は、関係団体と連携し、子どもへの直接的な働き掛けに加えて、保護者や子どもの育成に関わる人々にもアプローチすることにより、多様な家庭や子どもに向けた読書活動を推進していく。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
4,797 (0)		4,140 (0)		①	2,789	③	493								
				②	647	④	211								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	児童・生徒の歯と口の健康促進事業 (H29 ～) 体育保健課		①市町村教育委員会・教職員・保護者への働きかけ ・未就学児保護者および小中学生向け啓発リーフレットの作成・配布 (88,000部) ・市町村教育委員会担当者会議の実施 (1回) ・教職員・保護者に対する説明会の開催 (18回) ②「学校におけるむし歯予防の手引」の活用 ・むし歯予防対策研究会の開催 (2回) ・教職員向け研修会の開催 (1回) ・手引を活用した指定校での重点的なむし歯予防の実施			むし歯予防対策研究会の開催回数	目標値	2	12歳児一人平均むし歯本数	目標値	1.0	0.9	0.6	A
	実績値	2					実績値	0.6		0.9	－			
	児童生徒の歯と口の健康促進を図り、生涯を通じて心身ともに健康な生活が送れるようにするため、歯みがき指導・食に関する指導・フッ化物の活用 の 3 本柱による、市町村格差のない継続的なむし歯予防対策を実施する。					[回]	達成率	100.0%	[本]	達成率	140.0%	100.0%	－	
				事業の成果			今後の方針			継続				
							フッ化物洗口は、希望する保護者や児童生徒がすべての公立小中学校で実施できる体制が整い、小学生の約8割が実施している。また、「学校におけるフッ化物洗口の手引」を改訂し、どの学校でも安全・安心に実施できる環境が整った。 一方、学校保健統計調査による児童生徒のむし歯の指標は、令和5年度に改善したものの、再び悪化に転じており、長期的な成果の検証が必要である。			令和6年度に改訂した「学校におけるフッ化物洗口の手引」を活用するとともに、保護者説明会や中学生向けの啓発を強化し、フッ化物洗口の児童生徒の実施率を向上させ、県内の児童生徒の歯と口に関する指標の改善を図る。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
1,242 (0)		1,030 (0)	①	836	③									
			②	194	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	おおいたスクールヘルスケア事業 (R5 ～ R7) 体育保健課		①推進地域（豊後高田市）での子どもの食・生活習慣改善の取組 ・改善に向けた集団指導と事業利用者への個別指導 ・精密検査未受診者への受診勧奨 ・小児生活習慣病研修会の実施 ・食育SATシステムを活用した食育教室「親子すこやか教室」等の実施 ②中等度・高度肥満児の肥満改善に向けた取組 ・中等度・高度肥満の希望者に対し精密検査の実施 ・検査結果に基づく小児科医等による助言・指導の実施			身体計測等によるデータに基づいた実態調査 [回]	目標値	2	推進地域における中等度・高度肥満傾向児出現率 [%]	目標値	8.3	7.8	7.3	D
	実績値	2					実績値	6.9		11.9	－			
	達成率	100.0%					達成率	116.9%		47.4%	－			
	児童生徒の肥満の改善・予防を図るため、学校と家庭、地域の医師会等の関係機関が連携して食習慣・生活習慣の改善等に向けた取組を行う。					事業の成果			今後の方針			継続		
						家庭や学校が連携しながら、事業利用者に対して子どもの食習慣・生活習慣・運動習慣の改善指導を行い、一定の成果を得られたものの、事業利用者の拡大に繋がらなかったため、推進地域における肥満傾向児出現率は上昇してしまった。 一方で、家庭の小児肥満に対する意識を高めるために、「小児生活習慣病オンデマンド研修会」や親子で健康について学べる「親子すこやか教室」を開催し、児童生徒の健康意識の向上を図ることができた。			今後は推進地域内のすべての小中学校をモデル校とし、事業利用者の拡大を図りながら、肥満の改善・予防をめざす。 また、健康について考える機会を増やすため、リーフレットの作成等を通じて事業利用を促すとともに、事業利用者に適切な支援を行えるよう、学校におけるサポート内容の充実や体制整備を引き続き推進する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
1,584 (0)		501 (0)	①	421	③									
			②	80	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事業の成果	今後の方針	継続
10	県立学校給食費無償化事業 (R6 ～) 体育保健課	①給食費の無償化 ・県立学校に通う児童生徒の学校給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。 特別支援学校：15校 定時制高校：4校 豊府中学校：ミルク給食 ※給食未実施：3校（さくらの杜高等支援学校、別府支援学校鶴見校、石垣原校）	保護者の経済的負担の軽減に加え、学校で児童生徒の給食費を徴収する必要がなくなったため、教職員の負担軽減につながった。	引き続き、保護者の経済的負担を低減するため、県立学校の給食費無償化に取り組む。	
	県立学校に通う児童生徒の学校給食費を無償化し、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)			
	30,972 (0)	29,919 (29,919)			

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
11	幼児教育推進体制充実事業 (R1 ~) 義務教育課		①幼児教育スーパーバイザーの配置・派遣（3名） 市町村幼児教育アドバイザー養成研修修了者のフォローアップや幼児教育施設への教育・保育に関する助言を実施 ②オンデマンド教材を活用した園内研修支援 対象園にオンライン研修を配信、幼児教育スーパーバイザーによる園内研修支援を実施 ③市町村幼児教育アドバイザー養成研修（5回）及び園内リーダー養成研修（5回）の実施 ④幼小接続地区別合同研修会（6回）の開催				幼児教育スーパーバイザーの派遣日数 [日]	目標値	270	77%ローカリズムを作成している幼児教育施設の割合 [%]	目標値	72.0	84.0	—	A
	実績値	300						実績値	84.0		87.0	—			
	達成率	111.1%						達成率	116.7%		103.6%	—			
	幼児教育施設（幼稚園・認定こども園・保育所）における幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育研修の支援や幼小接続に関する研修等を行う。						事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
			幼児教育スーパーバイザーの派遣による園内研修支援や市町村幼児教育アドバイザーの活動支援、6教育事務所で開催した幼小接続地区別合同研修会等を通じて、幼児教育と小学校教育の接続を見通した架け橋期のカリキュラムの作成を支援した。				幼児教育と小学校教育の接続を見通したカリキュラムの作成及び市町村幼児教育アドバイザーの活用を推進することで、架け橋期（5歳から小1の2年間）の教育の充実を図る。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 架け橋期のカリキュラムを作成している幼児教育施設の割合 16.0[%]								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
23,185 (0)		19,758 (9,330)	①	16,022	③	214									
			②	2,343	④	188									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
12	遠隔教育システム構築事業 (R6 ～ R8) 高校教育課		①配信センター方式に伴う環境整備 ・遠隔教育配信センター工事（大分上野丘高校の特別教室棟の一部を改築し、配信センターを設置） ・配信センターの環境整備（配信センターから受信校へ向けて、配信を行うための環境整備を実施） ・受信校の環境整備（配信センターからの授業を実施するため、受信校の段階的な設備整備を実施） ②学校間連携方式における継続的な支援 ・令和3年度から令和5年度において、国の遠隔事業で実施している内容を継続し、商業や福祉、土木など多様な教科の遠隔教育を実施			配信授業の実施科目数	目標値	2	配信センター方式を行っている学校数	目標値		—	4	—
	[科目]	実績値					2	実績値		—	—			
						達成率	100.0%	[校]	達成率		—	—		
	どの地域においても生徒自らの可能性を最大限に伸ばし、多様で質の高い高校教育を提供するため、遠隔教育システムの整備等を行う。					事業の成果			今後の方針			継続		
						大分県教育庁遠隔教育配信センターの改修工事により、令和7年度からの本格運用に向けた環境が整った。受信校の環境整備についても、学校と綿密な協議を重ね、遠隔でありながらも対面と遜色ない環境での授業が実施できる態勢が整った。学校間連携方式についても、生徒からの満足度が非常に高く、配信校・受信校ともに効果を実感しており、教科担当指導主事も遠隔授業の様子を視察した上で、指導助言を各学校に還元した。			令和7年度は、4校に向けた配信センターからの2校合同授業が始まると同時に、令和8年度に導入する8校との事前協議も並行して行う。さらに、遠隔による学習支援の充実を図る。また、学校間連携方式については、年度の早い段階で授業者ミーティングの時間をもち、遠隔授業のスキル向上を目指す。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	169,671 (0)	166,116 (25,694)	①	162,461	③									
			②	3,655	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
13	地域とともに輝く高校魅力化事業 (R6 ～ R8) 高校教育課 地域の高校が中学生から選ばれ、地域に活力をもたらす存在となれるよう、地域課題探究学習等の地域との連携を重視する教育の充実を図り、地域や中学生及びその保護者への情報発信を強化する。		①『地域の課題探究』プロジェクト（基本型） ・総合的な探究の時間での取組等を基本とする課題探究学習 ②『地域との連携教科』プロジェクト（選択型） ・部活動、ボランティア活動、地域イベントへの参加を通して地域に活力を与える活動 ③『地域への魅力発信』プロジェクト（基本型） ・地域や中学生のニーズを把握し、学校の魅力・特色を的確な方法により情報発信			活用した地域人材延べ人数	目標値	1,700	地域の課題解決に取り組む意欲が高まった生徒の割合	目標値		90.0	92.0	B	
							実績値	2,914		実績値		88.0	－		
							[人]	達成率		171.4%	達成率		97.8%		－
						事業の成果			今後の方針			継続			
						地域や中学校、外部講師等との連携・協働に重点を置いた探究学習を推進するとともに、各高校が高校生の地域イベントへの参加や地元企業と連携した商品開発等に取り組んだ。また、地域や地元中学生のニーズを踏まえた、的確なPR活動を行い、魅力発信の充実に取り組んだ。19校中3校において定員が充足し、4校が定員充足に近い結果となった。			3つのプロジェクトによる、学校の魅力・特色化を推進するとともに、『地域への魅力発信』については、各高校が的確に情報発信できるよう、委託も含め、適切な方法により実施する。また、魅力化事業に採択されていない高校についても、申請に応じ、採択の検討を行う。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
33,912 (0)		31,688 (0)		①	15,369	③	7,478								
				②	8,841	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
14	県立高校未来創生事業 （ R5 ～ R7 ） 高校教育課 今後の社会に求められる人材を育成するため、県立高校の学科再編等に対応した新たな授業展開等に取り組むとともに、全国募集やコミュニティ・スクールの取組を推進する。		①学科改編 社会ニーズに沿った県立高校の学科改編 ②全国募集 多様な価値観を持つ意欲ある生徒が互いに高め合う学びの場を創出 ・令和7年度入試における全国募集結果 久住高原農業：6名、国東：8名 安心院：4名 日田林工：1名 ③コミュニティ・スクール 地域人材を活用した学校活性化、地域とともにある学校づくり	新設・改編された学科に所属する生徒の満足度 [%]	目標値	84.0	新時代のニーズに沿った人材育成ができた割合	目標値	60.0	70.0	80.0	A			
					実績値	83.7		実績値	71.0	95.9	—				
					達成率	99.6%		達成率	118.3%	137.0%	—				
				事業の成果			今後の方針			継続					
				学校運営協議会を実施し、委員の方の意見を聞く機会ができ、地域と学校が連携した生徒育成につながる取組を進めている。また全国募集においても、県内外での説明会を実施し、地域との連携により、学校の特徴の広報につなげることができた。 (HP閲覧数 久住高原農業153,547 国東305,996 安心院211,796 日田林工109,132)			学校運営協議会の設置校の拡充と学科改編や教育環境の充実、および全国募集による多様な価値観を共有することで、生徒にとってより良い環境整備につながると考える。 今後も、計画的に学習環境の構築に取り組んでいく。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
	206,171 (0)	183,467 (117,013) (22,976)	①	126,959	③	4,036									
			②	52,472	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
15	教育庁ワークセンター設置運営事業 (R1 ～) 教育人事課		①障がい者の雇用 ・一般就労を目指す障がい者を教育庁ワークセンターで雇用：6名 ・働き方改革を推進するため、教育事務所及び教育機関（県立学校を含む）に障がい者スタッフを配置：84名 ②ワークマネージャーの雇用 障がい者スタッフ及びスタッフ配置所属を支援するワークマネージャーの雇用：5名 ③ワークセンターの開設・運営 障がい者スタッフが使用するパソコンを配備			教育庁ワークセンターにおける知的障がい者等雇用数 [人]	目標値	6	障がい者雇用率 [%]	目標値	2.50	2.70		A
	実績値	6					実績値	2.66		2.88				
	達成率	100.0%					達成率	106.4%		106.7%				
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続	
								令和6年度に法定雇用率が2.5%から2.7%に引き上げられたが、各教育機関や県立学校に追加で障がい者スタッフを雇用したことにより、令和6年度の障がい者雇用率は2.88%となり、法定雇用率を達成することができた。			令和元年度に開始した本事業は、ワークセンターでの一般就労に向けた取組や教育機関及び県立学校での雇用拡大を実施してきた結果、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。 引き続き法定雇用率の達成について取り組んでいく。			
229,123 (0)		213,211 (0)		①	185,479	③	6,711							
				②	21,021	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主な事業内容		主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
16	特別支援教育振興事業 (H15 ~) 特別支援教育課		①特別支援学校における特別支援教育の充実 ・指導力向上を図る授業研究会、校内研修会の実施 ・医療的ケアにおける指導的立場となる看護師の配置（3名） ②県特別支援連携協議会（2回） ・県内状況の共有、市町村教育委員会に対する指導・助言等を実施 ③第四次大分県特別支援教育推進計画検討委員会 ・第四次大分県特別支援教育推進計画の策定に向けた協議		専門家派遣により個別の指導計画の改善をした幼児児童生徒数 [人]	目標値	153	保護者評価アンケートで3.0以上（4点評価の場合）の学校割合	目標値	100.0	100.0	100.0	A
						実績値	246		実績値	100.0	100.0	—	
						達成率	160.8%		達成率	100.0%	100.0%	—	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					特別支援学校で専門家を招聘し実際の指導場面を通していただいた指導・助言内容を自立活動の指導方法に取り入れ、個別の指導計画の改善を行い、子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援を行うことができた。			障がいの状態が重度、重複化している幼児児童生徒だけでなく、様々な困難を抱えている幼児児童生徒に対して、教員だけでは解決できない個別の課題に、引き続き専門家等と連携し取り組むとともに、教員の専門性向上を目指していく。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主な事業内容ごとの決算額								
7,185 (0)		5,449 (0)		①	5,318	③	41						
				②	90	④							

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
17	小中学校通級指導教室充実事業 （ R4 ～ ） 特別支援教育課	①実践事例集の製本・配布 ・令和5年度に作成した通級指導教室実践事例集（改訂版）を製本し、県内全ての小中学校等に配布	実践発表会の実施	目標値	6	通級指導教室の設置数	目標値	64	70		A
				実績値	6		実績値	81	79		
		[件]	達成率	100.0%		達成率	126.6%	112.9%			
		事業の成果					今後の方針		継続		
		県内6ヶ所で開催した通級指導教室実践発表会には、全体で303名の参加があった。管理職を対象にし、通級指導教室の制度の説明や、通級による指導の授業についての具体的な発表を通して、理解啓発を図ることができた。また、実践発表会等を通して、通級指導教室実践事例集（改訂版）を県内全ての小中学校等へ配布した。 発表校の通級指導教室へ個別の指導計画推進教員が助言を行うことで、担当者の専門性を高めることができた。					令和4年度から実施している本事業は、これまで教師の専門性向上等を目的とした事例集の作成や発表会を行ってきた結果、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。 引き続き担当者の専門性を高めるため、通級指導教室へ指導助言に取り組んでいく。				
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	1,313 (0)	941 (0)	①	590	③						
			②	351	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
18	特別支援学校就労達成促進事業 （ R3 ～ R6 ） 特別支援教育課		①ジョブ・コンダクターの配置 ・知的障がい者の就職に関する専門的知識を有し、企業に対して仕事の切り出しや支援方法の提案を行う人材を雇用（6名） ②進路に関する指導改善 ・進路実現戦略会議の開催（5回） ・保護者向け就労意識向上講演会開催（県内6か所） ・清掃技能の習得及び職業教育等の成果を県民・企業に発信するためのメンテナンス技能検定の実施 ・県民、企業、近隣住民に対し、各校が職業教育の成果等をPRするためのワーキングフェアの開催 ・生徒向け進路講演会の開催（各校で開催）	知的障がい特別支援学校高等部3年生の希望就労達成率	目標値	100.0	知的障がい特別支援学校高等部生徒の一般就労率	目標値	32.9	33.0		A	
					実績値	89.1		実績値	23.9	35.4			
					達成率	89.1%		達成率	72.6%	107.3%			
	特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、進路指導の強化や個々の特性に応じた働き方の提案を行うとともに、就職に向けた生徒及び保護者の意識改革や企業からの評価向上につながる職業教育を実施する。		事 業 の 成 果						今 後 の 方 針		見直し		
			生徒向け進路講演会等を実施したことで、さくらの杜高等支援学校以外の知的障がい特別支援学校の一般就労希望率は26.2%と前年度よりも高くなった。また、さくらの杜高等支援学校の1期生が卒業を迎えたことで、知的障がい特別支援学校全体の一般就労希望率は昨年度に比べて、14.6ポイント高くなり、39.8%となった。一般就労希望率の向上に伴い、一般就労率が35.4%となり、昨年度より11.5ポイント向上する結果となった。						特別支援学校生徒の一般就労及び希望進路実現に向けた取組を総合的に行うため、令和7年度から本事業及び「特別支援学校キャリアステップアップ事業」、「さくら咲く特別支援学校就労促進事業」の3事業を統合し、「特別支援学校就労達成総合推進事業」を実施する。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
23,168 (0)		20,545 (1,774)	①	19,235	③								
			②	1,310	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（１）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
19	特別支援学校キャリアステップアップ事業 (H30 ～ R6) 特別支援教育課	①サポートチームによる就労支援 ・労働習慣の形成、職場定着、就労スキルアップ、求職等、チャレンジスタッフの一般就労達成をきめ細かく支援する「CSサポーター」を雇用 ・チャレンジスタッフの勤務先の学校や出身学校、障がい者就業・生活支援センター等の関係機関職員を交えて「サポートチーム」を結成し、組織的な就労支援を実施	勤務日数（実際の勤務日／予定した勤務日） [日]	目標値	480	雇用期間又は就労決定までの期間、勤務継続したチャレンジスタッフの人数 [人]	目標値	—	2	D	
	実績値			0	実績値		—	0			
	達成率			0.0%	達成率		—	0.0%			
	特別支援学校生徒の一般企業等への就労を促進するため、卒業生を県立学校で雇用し、労働習慣やスキルの獲得を支援する。		事業の成果			今後の方針			見直し		
		近年特別支援学校高等部生徒の一般就労希望達成率は90%程度で推移しており、未達成者についても就労移行支援事業所、就労継続支援B型事業所等の進路を選択していることから、令和6年度におけるチャレンジスタッフの雇用はなかった。			特別支援学校生徒の一般就労及び希望進路実現に向けた取組を総合的に行うため、令和7年度から本事業及び「特別支援学校就労達成促進事業」、「さくら咲く特別支援学校就労促進事業」の3事業を統合し、「特別支援学校就労達成総合推進事業」を実施する。						
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	1,904 (0)	159 (0)	①	159	③						
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
20	さくら咲く特別支援学校就労促進事業 (R4 ～ R6) 特別支援教育課 特別支援学校生徒の一般就労を促進するため、さくらの杜高等支援学校の授業内容を充実させ、県内の特別支援学校に配信するとともに、教員向け研修等を実施する。		①さくらの杜高等支援学校のセンター的機能の充実 ・外部講師による特別授業・実習等のコンテンツを制作し、県内の特別支援学校に配信 ・企業団体等と連携して合同就職説明会等を実施 ・コミュニティ・スクールの実施 ②実践的な実習・職業教育の実施 ・校外での清掃実習、企業訪問バスツアーを実施 ③教員の専門性向上のための研修の実施				合同就職説明会参加企業数 [社]	目標値	40	さくらの杜高等支援学校の一般就労率 [%]	目標値	—	100.0	B	
								実績値	41		実績値	—	93.5		
								達成率	102.5%		達成率	—	93.5%		
							事業の成果			今後の方針			見直し		
							「さくらの杜高等支援学校の一般就労率100%」達成に向け、校内の専門教科の充実のみならず、他校への授業配信、専門的知識・技能の習得に向けた教員研修、特別支援学校の生徒のみを対象にした合同就職説明会の実施等を行った。多くの生徒が希望進路実現を果たし、93.5%の一般就労率となった。			特別支援学校生徒の一般就労及び希望進路実現に向けた取組を総合的に行うため、令和7年度から本事業及び「特別支援学校就労達成促進事業」、「特別支援学校キャリアステップアップ事業」の3事業を統合し、「特別支援学校就労達成総合推進事業」を実施する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
18,060 (0)		16,380 (0)		①	13,419	③	1,064								
				②	1,897	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
21	特別支援教育支援員活用事業 （ H30 ～ ） 高校教育課	①特別支援教育支援員の配置 肢体不自由又は発達障がいなどにより、移動介護や授業中の支援が必要な生徒が在籍する学校に支援員を配置 ・令和6年度配置校（12校：各1名） 国東、日出総合、別府翔青、大分工業、爽風館、鶴崎工業、由布、津久見、佐伯豊南、竹田、耶馬溪校、宇佐産業科学	支援員の配置校数	目標値	9	支援をした生徒数	目標値	27	27		A
				実績値	12		実績値	80	94		
	[校]		達成率	133.3%	[人]	達成率	296.3%	348.1%			
	事 業 の 成 果						今 後 の 方 針		継 続		
	高等学校における合理的配慮の申請数は年々増加しているが、令和6年度も多くの生徒を支援することができた。適切な支援を速やかに開始できるように準備を進めるとともに、実施状況の把握のほか、校内委員会や研修会の実施を通じて配置校相互の連携強化やノウハウの確実な伝達を図ることができた。						平成30年度から実施している本事業は、これまで特別支援教育支援員の配置による支援を実施してきた結果、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
32,577 (0)		31,360 (0)		①	31,360	③					
				②		④					

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-5-(2)
政策体系	施策名	社会の変化に対応する教育の展開	主な担当部局	教育庁	長期総合計画頁	149
	政策名	変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆探究学習、STEAM教育などの教科等横断的な学びや様々な体験を通じて、こどもが自ら課題を発見し、多様な人と協働しながら解決する力を身につけている。
- ◆ICTを活用した学習を通じて、こどもが情報活用の実践力など社会の変化に対応する力を身につけている。
- ◆こどもが、豊かな語学力と、世界の人々と新たな価値を創造し、主体的に社会の形成に参画できる力を身につけている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	中学校卒業段階でCEFRのA1レベル(英検3級程度)相当以上を達成した中学生の割合(%)	45	60	46	44.0	95.7%	95.7%	概ね達成
ii	高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル(英検準2級程度)相当以上を達成した高校生の割合(%)	49.9	60	52	49.5	95.2%	95.2%	概ね達成
iii	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合(%)	小	80.4	87	81	82.6	102.0%	達成
		中	64.8	74	65	67.1	103.2%	

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
概ね達成	・学校現場における国内外教育機関等との交流を実現するグローバル活動サポートシステム、ALTとのイングリッシュ・デイ・キャンプやオンライン・スピーキング・レッスンなどの取組により、児童生徒がグローバルな環境で活動する機会が増加し、目標値を概ね達成した。 ・児童生徒の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育成するため、各学校が特別活動を要としたキャリア発達を促す教育(キャリアノートの取組等)に学校の教育課程全体で取り組むことで、目標値を達成した。

【4. 主な取組による評価】

①イノベーションを担う人材の育成 ・先端技術等のトップランナーによる講義やワークショップ、高度な探究活動体験などを通じて、STEAM教育やESDを推進し、実社会や実生活の課題解決に向けた教科等横断的な学習の充実を図った。また、各学校における探究活動の深化を目的に教員向けのスキルアップ講座を実施した。 ・体験型子ども科学館O-Laboで、小中学生を対象とした科学体験講座を実施するとともに、中学生対象の先端技術に触れ社会課題の解決や持続可能性に関する考え方を系統的に学ぶ講座を実施した。(R6年度O-Labo利用者数:6,235人)	②グローバル人材の育成 ・「グローバルリーダー育成塾」において、高校生延べ2,704名が世界で活躍する講師による講義を受け、世界の課題解決策をテーマとした協議・発表に参加し、世界課題への挑戦意欲を醸成した。 ・スタンフォード大学と連携した遠隔講座やAPUと連携した「クロスカルチャープログラム・オンキャンパス」を開講し、高校生58名が外国人講師等による講義を受け、SDGsをテーマとした留学生等との協議・発表に参加した。 ・APU学生との直接またはオンラインで交流を実施した学校は、延べ小学校26校、中学校12校となり、留学生とのコミュニケーション活動を通して、英語に対する学習意欲を喚起した。
③主体的に社会の形成に参画できる人材の育成 ・地元企業と協働した授業づくり(8校:25回)やインターンシップ(10校:455社)を通して地域産業を担う人材を育成した。 ・最先端技術を活用した企業の現場・職場見学(10校:70回)を通して専門性を深める機会を創出した。 ・農林水産業に取り組む企業等と連携することにより、産業に対する理解を深めるとともに、地域の農林水産業の課題解決を図るなど、生徒が積極的に社会活動に携わる機会を創出した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	STEAM教育推進事業	120.0%	328
	子ども科学体験推進事業	102.2%	328
②	おおいたグローバルリーダーズ育成事業	99.5%	328
	語学指導外国青年招致事業	95.2%	329
③	子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育推進事業	121.7%	329
	地域とつむぐ技術人材育成事業	94.9%	329
	次世代農林水産業の担い手育成事業	106.1%	330
	大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業	100.4%	330
	未来を拓く先端技術活用人材育成事業	196.6%	330
	地域を支える福祉人材育成事業	81.2%	331

【6. 施策に対する意見・提言】

R6年度第3回教育委員会(R6.5) ・スタンフォード大学遠隔講座や、APUの国際学生との交流を活用して、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする生徒の育成につなげてほしい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・生成AIなどの先端技術に触れる機会をさらに創出するために、専門機関や大学との連携を強化していくことで、探究活動の質を高めていく。 ・高い満足度と学習効果が確認されている「イングリッシュ・デイ・キャンプ」「グローバルリーダー育成塾」「スタンフォード大学遠隔講座」など小中高一貫したグローバル人材育成モデルを県下に普及していく。 ・個人での留学を対象とした「留学支援金」や学校単位での研修等を対象とした「海外派遣支援事業」を通じて、生徒が海外に行くことを支援する取組を進めていく。 ・産業教育における各分野でのデジタル技術の活用や職業マインドの醸成による新時代を担う産業系人材の育成を推進する。 ・主体的に職業を選択する力、社会的・職業的自立に向けたキャリア教育を推進するため、保護者対象の企業見学会を実施することで、早い段階での進路意識の向上を図る。 ・知的財産教育による創造性豊かな人格の形成、創造力に富む人材の育成を図る。 ・地域産業界と連携強化し、インターンシップによる体験学習をより一層深めるとともに、知識技術の向上、学びの質の向上のため、企業伴走型による課題解決型学習を実施する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	STEAM教育推進事業 （ R6 ～ R8 ） 高校教育課		①STEAM教育推進プログラムの実施 ・研究の契機として、データサイエンス講座の実施（参加生徒240名） ・年間を通じて、企業や大学の研究者と連携した課題研究特別講座を実施（参加生徒40名） ・課題研究活動に参加した生徒の成果発表会やワークショップの実施（参加生徒140名） ・STEAM教育の考え方や「総合的な探究の時間」などの手法を伝える教員向け研修会の実施（参加教員88名） ・HPやSNSを活用した情報発信を実施			データサイエンス講座への高校1・2年生参加者数 [人]	目標値	160	参加生徒の「探究的な学びにつながる項目」の肯定的評価 [4段階]	目標値		3.0	3.1	A
	実績値	240					実績値			3.6	—			
	達成率	150.0%					達成率			120.0%	—			
	事業 の 成 果					今 後 の 方 針		継 続						
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			データサイエンス講座である「DATA SCIENCE EXPO」や課題研究特別講座の成果発表を含む「OITA STEAM FESTA」等には、多くの生徒が参加し、活気のある内容となり、先端技術に対する機運や生徒の関心が高まった。また、教員向けの講座には、目標を超える教員が参加し、研修内容を自校に還元した。 今後は、東京学芸大学や東京大学先端科学技術研究センターなどの大学と連携を強化し、専門分野における知見を深化させる。 さらに既存の探究テーマ（地域課題の解決、宇宙分野）に加え、生成AI等も活用しながら、新たな学びの創出も進めていく。							
	30,196 (0)	29,628 (14,050)	①	29,628	③									
			②		④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	子ども科学体験推進事業 （ H24 ～ ） 社会教育課		①大分会場 ・自然科学の各分野における通常講座 （実施76日、参加児童生徒数4,317人） ・プログラミング・宇宙科学に関する講座 （実施10日、参加児童生徒数180人） ・先端技術に触れ社会課題や持続可能性を学ぶ講座 （実施9日、参加児童生徒数180人） ・科学技術系人材を育成するハイレベル講座 （実施5日、参加児童生徒数65人） ②地方会場 ・県内各地域で開催する地域の企業や高校等と連携 した講座（実施62日、参加児童生徒数1,332人）		科学体験講座実施回数	目標値	160	0-Laboを利用した児童・生徒数	目標値	6,100	6,100	6,100	A
	[回]	実績値			168	実績値	5,637		6,235	—			
		達成率			105.0%	達成率	92.4%		102.2%	—			
	小・中学生の科学に関する好奇心や探究心を 育むため、学習機能を持った「体験型子ども 科学館0-Labo（オーラボ）」を運営し、企 業・大学・高校と連携した科学体験講座を実 施する。				事業 の 成 果						今 後 の 方 針		継 続
			令和6年度は、主に中学生を対象とした、先端技術に触れ ながら社会課題の解決や持続可能性に関して系統的に学ぶ講 座を新たに実施するとともに、県の他部局との連携講座を実 施したことや、地域拠点での講座等を更に拡大し児童生徒へ 科学体験活動の機会を提供したことで、全体としては定員の 1.41倍の応募があった。						引き続き、低学年から気軽に参加できる 講座の充実や新たな参加者の獲得のために 広報活動の強化を図っていく。				
			予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額						
40,067 (0)		40,009 (1,331)		①	32,555	③							
				②	7,454	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
3	おおいたグローバルリーダーズ育成事業 （ R3 ～ ） 高校教育課 「大分県グローバル人材育成推進プラン第3ステージ」に基づき、子どもたちが世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働する力を育成するため、スタンフォード大学遠隔講座やオンライン・スピーキングレッスン等を実施する。		①スタンフォード大学遠隔講座 「世界の諸問題」「シリコンバレーと起業家精神」等のテーマでスタンフォード大学教員によるオンライン講義を実施（10回、高校生28名参加） ②グローバルリーダーズ育成塾 大学講師や起業家等による講演や課題研究の成果発表会の開催（4回、参加生徒延べ2,704名） ③オンライン・スピーキングレッスン 語学指導外国青年招致事業で採用したALTによる双方向型のオンラインレッスンを実施（実施校28校、高校生約1,230名参加） ④海外留学支援			グローバルリーダーズ育成塾参加生徒の平均満足度	目標値	98.0	グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合	目標値	58.0	60.0	62.0	B	
						実績値	98.2	実績値		66.6	59.7	－			
						達成率	100.2%	達成率		114.8%	99.5%	－			
						事業 の 成 果				今 後 の 方 針		継 続			
						グローバルリーダーズ育成塾をはじめとする参加者の事後アンケートでは満足度が高く、世界で活躍する講師からの基調講演や他校・留学生との交流等の取組が充実しているものと考え。一方で「グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合」については、概ね達成しているが、県内各校への取組普及に改善の余地がある。			世界と渡り合う挑戦意欲の喚起に向けて各校で取り組むグローバル活動を拡充し、訪日教育旅行団や留学生との交流等の機会を充実させるとともに、現地海外との学校交流の促進を図る。						
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
31,958 (0)		30,928 (8,709)		①	13,639	③	5,072								
				②	8,815	④	3,402								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	語学指導外国青年招致事業 (S55 ～) 高校教育課 高等学校等における外国語教育及び国際理解教育の充実を図るため、英語を母国語とする外国青年（ALT：外国語指導助手）を採用し、学校に配置する。		①ALTの招聘 ・高校教育課に2名、拠点校23校に24名、計26名配置 ・主な職務内容（英語授業の補助、受験指導（個人添削 等）、資格試験指導、教材作成補助 等）		ALTを活用したパフォーマンステストの実施校数	目標値	38	英検準2級程度以上の英語力を有する生徒の割合	目標値	45.0	52.0	—	B
						実績値	26		実績値	49.9	49.5	—	
					[校]	達成率	68.4%	[%]	達成率	110.9%	95.2%	—	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					県主催のセミナー等に係る企画・立案・運営を主導的立場で行い、英語によるコミュニケーションの実践的な場面提供を行うとともに、生徒たちの異文化交流の促進や英語学習への意欲喚起に寄与することができた。			ALTの招聘により、生徒や教員の国際理解を促進するとともに、県教委主催等の行事を充実させ、生徒が英語を使って積極的にコミュニケーションを図る機会を提供する。また、「話す」「書く」技能を評価するパフォーマンステストでの活用を促進する。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合 62.0[%]					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
122,198 (0)		121,805 (0)		①	121,805	③							
				②		④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	子どもの力と意欲を伸ばすキャリア教育推進事業 (R5 ～ R7) 義務教育課		①県内の小学1年生に大分県版「キャリア・ノート」を配布・将来の夢や希望、職業観・勤労観の変容及び成長を小中学校9年間にわたって記録・自己評価するキャリア・ノートを配布 ②大分っ子「未来創造プロジェクト」・県内6中学校を指定し、地域・社会や産業界と連携した、行動を伴った探究的・協働的な学習を実践・実践校の中学生が一堂に会し、取組の成果を発表する実践交流会を実施 ③キャリア教育実践交流協議会でキャリア教育に関する講演及び実践交流協議を実施		探究的な学習の成果交流会の開催	目標値	1	「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した生徒の割合	目標値	64.2	64.6	65.0	A
	実績値	1				実績値	64.3		78.6	—			
	[回]	達成率			100.0%	[%]	達成率	100.2%	121.7%	—			
			事業の成果							今後の方針		継続	
			「未来創造プロジェクト」実践校として指定した県内の6つの中学校では、地域・社会や産業界と連携して、地域のよさを生かした「PR活動、ものづくり、商品開発等」といった行動を伴った探究的・協働的な学習が実践され、取組の成果を交流した。 キャリア・ノートは、小学校100%、中学校96.6%が活用しており、協議会で活用の実践交流を行った。							地域の専門高校等と連携した「未来創造プロジェクト」を進め、今後もキャリア教育の更なる充実を進めていく。 県内小中学校に「未来創造プロジェクト」実践校における活動や成果などを記載したリーフレットを配布し、実践校以外の学校にもキャリア教育の普及を図っていく。			
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
2,882 (0)		2,735 (941)		①	1,578	③	255						
				②	902	④							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	地域とつむぐ技術人材育成事業 (R4 ～ R6) 高校教育課		①先端機器を活用した授業の研究・実施 ・職業資格取得を促進 ・知的財産教育の推進とロボット競技、コンテストの支援 (ロボット製作、発明工夫等) ・技術力、人間力の育成と工業の魅力を伝える取組を実施 (体験講座、出前授業) ②キャリアプロデューサーの配置(4名) ・企業情報に基づく就職支援 ・地元企業と連携した工業教育により、地域で技術者を育成 ・学校と企業のニーズを把握した進路活動(企業見学会、インターンシップ等)			キャリアプロデューサーと連携した外部講師授業実施校数	目標値	10	工業系高校県内就職率	目標値	68.0	70.0		B
	実績値	10					実績値	66.7		66.4				
	本県産業の持続的な発展を担う技術人材を確保・育成するため、工業系高校において県内就職に向けた取組を強化するとともに、先端機器を活用した授業を実践する。					[校]	達成率	100.0%	[%]	達成率	98.1%	94.9%		
			事業の成果			今後の方針		見直し						
			課題研究など探究学習において、企業伴走型による研究開発、先端技術を活かした現場見学・体験活動の実施により、県内企業との連携をより一層深めることができた。併せて、キャリアプロデューサーによる県内企業訪問にて、企業が求める人材や地元企業の魅力などの情報収集を行い、県内工業高校(10校)へ発信するとともに、工業高校に勤務する職員対象の企業見学会を企画・運営し、製造業についての魅力を発信した。			県内企業と連携し課題解決に向けた研究・開発、DX推進企業の見学・体験活動、創造性豊かな人格の形成に向けた知的財産教育を通して、次世代を担う技術人材育成を図るため、令和7年度から「次世代産業人材育成事業」を実施する。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
44,998 (0)		43,314 (11,024)	①	22,523	③									
			②	20,791	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	次世代農林水産業の担い手育成事業 (R6 ~ R6) 高校教育課	①専門的な知識と技術を高める取組 ・食料生産に係るGAP・HACCPやスマート技術等の学習 ・デザインシンキングの手法による課題発見・課題解決スキルを習得する実践研修 ・くじゅうアグリ創生塾を活用した農業の担い手育成研修（全国各地の農業経営者等によるブランドづくりや経営に関する講演、農業大学校と連携したスマート農業研修等） ②地域に根差した深い学びの実践 ・地域との協働による農山漁村を守るための現地学習（棚田の保全、干潟の水産資源調査等） ・小中学校への出前授業や学習成果の公開	先進経営者等による専門的知識・技術の向上研修を受講した生徒延人数 [人]	目標値	1,080	県内農林水産関連就職者及び進学者数の割合 [%]	目標値		38.0		A
	実績値			1,551	実績値		40.3				
	達成率			143.6%	達成率		106.1%				
	事業の成果			今後の方針			見直し				
	先端技術を活用した農林水産業に取り組む農家や企業等での体験・見学を授業に取り入れるとともに、農林水産部との連携により生徒の県内農林水産関連機関への就職・進学に関心を高め、一定の農林水産に係る人材を確保することができた。また、地域課題等をテーマとし、地域と協働した課題解決学習にも取り組むことができた。			一次産業への就業者を安定的に確保するために、生徒が農林水産業の魅力を十分に理解できる取組が必要である。産業界や関係機関との連携をさらに深めるために、令和7年度から「次世代産業人材育成事業」を実施する。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	23,223 (0)	19,164 (4,501)	①	17,957	③						
			②	1,207	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	大分の未来を担うビジネスリーダー養成事業 (R4 ~ R6) 高校教育課 将来の地域を担うビジネスリーダーを確保・育成するため、商業系高校において課題発見・解決能力の向上に繋がる授業等を実施する。		①インバウンド向けサービスの創出 ・ビジネスマナーとコミュニケーション能力を養成する「おおいたオンリーワンのおもてなし研修」 ・新しい付加価値の創造による「インバウンド向けサービス付き観光ツアー」の企画 ②おおいたの魅力発信プロジェクト ・地域の課題発見・解決アイデアソン「おおいた地域未来塾」 ・商業教育フェアを実施 ③アントレプレナーシップの醸成 ・「アントレプレナーシップ人材育成講座」		おおいた地域未来塾 実施校数 [校]	目標値	6	ビジネスを通じて地方創生を担う意識を持つ生徒の割合 [%]	目標値	60.0	70.0		A	
						実績値	6		実績値	63.3	70.3			
						達成率	100.0%		達成率	105.5%	100.4%			
						事業の成果			今後の方針		見直し			
						「観光」をテーマとした商業の学びを通じ、ビジネスの見方・考え方を働かせて協働的に地域課題を発見し、解決を目指す「地域ビジネス人材」に必要な基礎力を育成することができた。併せて、アントレプレナーシップの醸成やビジネスマナーの向上など、商業の学びを通じて地域創生を担う当事者意識の向上を図ることができた。								地域課題の発見・解決策の考案、スモールビジネスの構想・実践など「新たな価値の創造」の実現に向けて、主体的に社会の形成に参画し、地域創生を牽引するビジネス人材の育成を図るため、令和7年度からは「次世代産業人材育成事業」を実施する。
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	18,502 (0)	18,362 (6,668)	①	11,018	③	2,665								
			②	4,679	④									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な活動指標と達成率	成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	未来を拓く先端技術活用人材育成事業 (R5 ～ R6) 高校教育課	①イノベーションマインド醸成プログラム ・自己探求学習プログラムの実施 (宇佐産業科学、三重総合、日出総合) ・SDGs講座の実施 (別府翔青、日出総合) ②先端技術活用プログラム ・ドローンプログラミング講座・小学校出前授業 (由布、安心院、日出総合) ・SNS活用講座の実施(別府翔青) ③外部コーディネーターの設置 (由布、三重総合、津久見)	先端技術活用スキル向上に関する特別授業に参加した生徒延べ人数 [人]	目標値 120 実績値 435 達成率 362.5%	先端技術を活用した課題解決に関心が高まった生徒の割合 [%]	目標値 30.0 実績値 65.3 達成率 217.7%	35.0 68.8 196.6%		A
	高付加価値を創造する地域IT人材(ハードスキル・ソフトスキル)を育成するため、外部人材と先端技術を活用した課題解決学習の充実を図る授業等を実施する。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額						
	12,126 (0)	11,713 (6,223)	①	5,915	③	2,870			
			②	2,928	④				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（２）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	地域を支える福祉人材育成事業 (R4 ～ R6) 高校教育課	①福祉先進教育の実施 ・ノーリフティングケア研修（5回） ・施設見学、体験学習（5回） ②地域福祉活動の実践 ・認知症サポーター養成講座（4回） ・高齢者サロン交流会（10回） ・福祉の魅力発信イベントへの参加（5回） ③グローバル福祉教育の実施 ・デンマークの介護学生とのオンライン交流会（201名参加） ④地域共生社会に向けた福祉教育の実施 ・出張デｲｰビスの実施（10回、延べ163名参加）	生徒の意識向上度	目標値	86.0	福祉系就職・進学率	目標値	82.0	83.0		C
				実績値	66.3		実績値	79.3	67.4		
				[%]	達成率		77.1%	達成率	96.7%	81.2%	
			事業の成果			今後の方針		見直し			
			地域と連携した教育活動やデンマークのインクルーシブ教育実践校等とのオンライン研修・交流会を通して、福祉マインドを醸成するとともに、ノーリフティングケアや介護ICT活用研修から最先端の知識・技術について学び、介護業務の改善に寄与できる人材を育成することにつなげることができた。一方で、他分野への就職・進学者の増加や保護者のマインドセット等が影響し、目標を下回った。			最先端の知識・技術を持つ人材の育成や福祉の魅力発信を加速し、地域との連携の更なる強化を図るため、令和7年度から「次世代産業人材育成事業」を実施する。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
2,460		2,391	①	1,033	③	428					
(0)		(1,196)	②	741	④	189					

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-5-(3)
政策体系	施策名	安全・安心で質の高い教育環境の確保	主な担当部局	教育庁	長期総合計画頁	151
	政策名	変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	関係部局	—		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆些細ないじめも見逃さず、未然防止・早期発見・早期対応の徹底により、こどもが安心して学校生活を送っている。
- ◆不登校児童生徒の個々の状況に応じ、ICTを活用した自宅での学習など学校以外でも質の高い教育を受けることができる。
- ◆防災教育や通学時の安全を確保する取組などが進み、こどもの安全が確保されている。
- ◆データやAIを活用した学びの個別最適化が図られ、こども一人ひとりの状況に応じた質の高い教育が提供されている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名			基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
			R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	学校内外の機関等による専門的な相談・指導を受けた不登校児童生徒の割合(%)	小	81.6	100	83	83.4	100.5%	100.5%	達成
		中	67.2	100	70	73.4	104.9%	104.9%	
ii	授業でICT機器をほぼ毎日使用している小・中学校の児童生徒の割合(%)		26.4	100	34	27.8	81.8%	81.8%	達成不十分

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
概ね達成	・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の専門スタッフを活用した「チーム学校」としての教育相談体制を充実させた結果、外部機関との接続が円滑に行われた。 ・校内教育支援ルームの設置拡充により、不登校になりがちな「登校はできるが教室に入れない生徒」への対応が充実した。 ・各市町村教育委員会でのICT機器の活用にかかる取組や支援内容により、自治体間での活用状況に大きな差があったため、目標値に届かなかった。

【4. 主な取組による評価】

①いじめ・不登校対策の充実・強化 ・児童生徒同士の良好な人間関係を築くための人間関係づくりプログラムの実施を推進した。 ・不安を抱える生徒の早期発見、早期支援を図るため、1人1台端末を活用したメンタルヘルスツールを県内小中学校12校で試験導入した。 ・自殺リスクや精神不調の見過ごしを防ぎ、生徒のSOSを察知し、その後の必要な支援に役立てるRAMPSを県立高校43校に導入した。 ・県内6箇所で開催した不登校児童生徒等への補充学習教室に延べ676人が参加した。	②安全・安心な教育環境の整備 ・立地する災害リスクに応じた避難訓練や避難所開設演習、フィールドワークによる安全マップ作り、近隣の小学校との合同防災学習会など、学校の立地や地域の実情に応じた防災教育を推進した。 ・学校防災士養成研修や防災教育コーディネーター研修等を実施し、学校の安全管理や防災教育について教職員の知識獲得および意識啓発を図った。
③DXの推進によるきめ細かな教育の展開 ・県内の免許外教科担任の所属する中山間地域等の8中学校において、遠隔システムを活用し、専門家によるプログラミング授業を実施し、質の高い教育機会を提供した。 ・ICTを効果的に活用した授業改善を図るため、県立学校にICT教育サポーターを週1回程度派遣した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	いじめ・不登校等対策事業	112.1%(R5)	334
	スクールカウンセラー活用事業	94.6%(R5)	334
	スクールソーシャルワーカー活用事業	180.0%	334
②	学校防災教育推進事業	97.4%	336
	安全・安心な学校部活動支援事業	111.2%	336
③	新時代の学びを支えるICT活用推進事業	85.9%	336
	子どもの学びをつなぐICT活用推進事業	95.4%	337
	ICTを活用した深い学び推進事業	97.0%	338

【6. 施策に対する意見・提言】

R6年度第2回総合教育会議(R6.10) ・学校に繋がりがながら復帰できるため、不登校対策の第一歩として校内教育支援ルームの充実は非常に重要。小学校段階からの切れ目のない支援が不登校防止につながる。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
B	・人間関係づくりプログラムの実施率を高めるため、PDCAサイクルによるプログラム改善を図る。 ・校内教育支援ルームを中学校54校、小学校17校に設置し、登校支援員をそれぞれの学校に配置することで不登校の未然防止や不登校生徒の教室復帰の支援充実を図る。 ・児童生徒の小さなSOSを察知するデイケンを県立中学校1校、RAMPSを高校44校で継続し、児童生徒の不安や困りの早期認知・早期支援を図る。 ・ICT家庭学習支援のIDを希望する不登校児童生徒全員へ付与し、家庭学習支援を拡充するとともに、フリースクール等ガイドラインと認証基準を示し、フリースクールの認証を通して不登校児童生徒等の望ましい居場所、学びの場を確保する。 ・学校間格差や県下への普及といった課題解決に向けて教科横断的に取り組む防災教育カリキュラムの実践や事例集積を推進する。 ・小規模校においては、個別最適な学びの充実がなされている一方で、協働的な学びの創出に困難を抱えている。遠隔システムを効果的に活用することで、児童生徒が協働的に学ぶ場の保障を様々な教科で実施していく。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	いじめ・不登校等対策事業 (R5 ~) 学校安全・安心支援課		①校内教育支援ルーム設置 別室登校の児童生徒へ相談支援等を行う登校支援員を、校内教育支援ルームに配置(48名) ②教育支援センター専門スタッフ配置 県教育センターに教育相談を受ける教育相談アドバイザーと、家庭学習による学力補填や学校復帰等を支援するICT家庭学習支援員を配置 ③「心の健康観察」導入事業 1人1台端末を活用し、児童生徒の毎日の不安や困りを把握するメンタルヘルス分析ツールを導入 ④補充学習教室の実施 県内6か所で補充学習教室を週1回実施		校内教育支援ルームの利用者数	目標値	540	小学校新規不登校出現率の全国比	目標値	100.0	100.0	100.0	A
	実績値	834				実績値	87.9		—	—			
	達成率	154.4%				達成率	112.1%		—	—			
					事業の成果			今後の方針		継続			
					校内教育支援ルームにおいて登校支援員が生徒に対する学習支援を行い、175人が別室から教室に復帰できた。 1人1台端末を活用した「心の健康観察」導入事業においては、児童生徒が各自で体調等を入力することで児童生徒の不安等に早く気付けるようになり早期支援につなげることができた。 ※成果指標の令和6年度実績値は、令和7年10月頃に確定する見込みであるため前年度実績で評価			令和6年度第2回総合教育会議において、不登校児童の早期支援が必要との声があったことから、校内教育支援ルームを小学校にも新設するなど設置拡充を図る。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
94,623 (0)		82,048 (25,755)		①	36,575	③	9,613	②	26,999	④	2,207		

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	スクールカウンセラー活用事業 (R5 ～) 学校安全・安心支援課	①スクールカウンセラー配置 不登校やいじめ問題など生徒指導上の諸問題を踏まえ、教育相談体制の充実を図るため、スクールカウンセラーを配置し、年3回スクールカウンセラー連絡協議会を実施	スクールカウンセラー相談件数	目標値	40,000	小学校いじめ解消率の全国比	目標値	100.0	100.0	100.0	B
	実績値			51,750	実績値		94.6	—			
	[件]		達成率	129.4%	[%]		達成率	94.6%	—		
	事業の成果						今 後 の 方 針		継 続		
	スクールカウンセラー連絡協議会を年3回実施し、他のスクールカウンセラーとの事例検討等を通じ、スクールカウンセラーの知識や技能の向上につなげることができた。 ※成果指標の令和6年度実績値は、令和7年10月頃に確定する見込みであるため前年度実績で評価						令和7年度からは、不登校児童生徒を学校内外の専門的機関につなげるため新たに訪問型支援を実施する。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
243,593		239,308		①	239,308	③					
(0)		(79,613)		②		④					

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	スクールソーシャルワーカー活用事業 (H28 ~) 学校安全・安心支援課	①スクールソーシャルワーカーの配置 社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、早期に関係機関へつなぎ、生徒指導上の諸課題や貧困、虐待等家庭環境に起因する不登校等の解決支援のための対応・訪問を実施 (県立学校：8名、市町村：50名)	スクールソーシャルワーカー対応件数	目標値	14,000	支援により問題(課題)が解決、または好転した割合	目標値	30.0	30.0	30.0	A
	実績値			41,989	実績値		46.0	54.0	—		
	達成率			299.9%	達成率		153.3%	180.0%	—		
	[件]			[%]							
	事業の成果			今 後 の 方 針			継 続				
ヤングケアラーやフリースクールへ通う児童生徒の支援等を行うとともに、スクールソーシャルワーカーの研修内容を充実した結果、問題が解決、または好転した割合が大きく上昇した。引き続き、教育相談体制の充実を図っていく。			さらなる相談体制の充実を図るため、令和7年度は、県立学校のスクールソーシャルワーカーを8名から11名に増員する。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
94,766		88,208	①	88,208	③						
(0)		(29,436)	②		④						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	青少年の家不登校対策事業 （ R4 ～ ） 社会教育課 不登校（不登校傾向を含む）の小中高生の活動・学習意欲や自己肯定感の向上を図るため、青少年の家の特性を活かしたキャンプ等を実施する。	①ふれあいキャンプ（1泊2日×6回） 施設が提供するプログラムに集団で取り組むキャンプ、大学生がメンタルフレンドとして活動を支援 ②サマーキャンプ（2泊3日×2回） 長期休業中の宿題実施や海・川遊びなど自由なスタイルで体験活動 ③ふれあいトライアルデー（年間4回実施） 親子で参加できる自然体験活動や市町村教育支援センター等での体験活動の実施 ④ふれあい活動日（年間16回実施） 個人のニーズに応じた自然体験プログラムを提供し活動や内容は自分で選択して実施	ふれあいキャンプへの参加者数	目標値	108	心の変容がプラスに表れた参加者の割合	目標値	87.0	90.0		B
				実績値	92		実績値	83.9	87.8		
			[人]	達成率	85.2%		[%]	達成率	96.4%	97.6%	
				事業の成果			今後の方針		継続		
				ふれあいキャンプ全6回を通して、他者と関わる体験プログラムを積極的に組み込み、参加者にコミュニケーションの機会を提供することにより、不登校傾向にある子どもや保護者の居場所づくりに大きく貢献できた。 また、様々な体験活動や成功体験を通じて子どもたちの主体性や自主性、自己肯定感、社会性を育むことにより、ほとんどの参加者において心の変容がプラスに表れた。			本事業は不登校傾向にある子どもや保護者の居場所づくりを支援し、小中高生の活動・学習意欲や自己肯定感の向上を図るものであり、政策的目的を達成したことから、次年度からは評価対象外とする。今後も行政的ニーズが見込まれるため、経常的経費にて実施する。				
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
1,909 (0)	1,314 (417)	①	955	③	48						
		②	277	④	34						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	県立学校情報セキュリティ対策高度化事業 (H28 ~) 教育デジタル改革室		①パソコン・仮想化システムのリース 教育行政用パソコンに仮想化システムを導入			校務用情報ネットワークシステムにおける運用保守報告回数 [回]	目標値	12	事前に予定していないシステムの障害発生時間 [分]	目標値	60	60		A
	②校務用情報ネットワーク出入口対策 校務用情報ネットワークへの不正接続の監視及び 配備パソコンの管理ログ・インターネット閲覧ログの収集による不正の監視			実績値	12		実績値	0		0				
				達成率	100.0%		達成率	200.0%		200.0%				
	サイバー攻撃から個人情報を守るため、県立学校において情報セキュリティ対策を行う。		③校務用情報ネットワーク運用・保守 校務用情報ネットワーク及びそれに付随するサーバ類の運用保守			事 業 の 成 果				今 後 の 方 針		継 続		
						ネットワーク分離により、セキュリティ事故は発生していない。また、システム障害の発生も無く、適正に運用されており、県立学校の情報セキュリティは確保されている。				平成28年度から実施している本事業は出入口対策やネットワーク分離等の県立学校における情報セキュリティ対策を行うもので、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。 今後も出入口対策等を継続実施するとともに、次期システム更新に向けたコスト削減策の検討を行っていく。				
						予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額				
81,136 (0)		79,810 (0)		①	61,216	③	3,581							
				②	15,013	④								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	ものづくりスペシャリスト育成推進事業 (H13 ~) 教育財務課 地域産業社会の振興と発展に貢献する人づくりをいっそう進めるため、農業・工業高校の実習設備を充実し、将来の産業界を担う高度な技術を持つ人材の育成を図る。	①農業・工業高校の実習設備の整備等 ・農業分野：6校で8品目を整備 (国東、佐伯豊南、三重総合、玖珠美山、日田林工、宇佐産業科学) ・工業分野：3校で4品目を整備 (大分工業、鶴崎工業、佐伯豊南)	耐用年数を超過した設備の更新件数 [件]	目標値	7	設備導入（更新）前に比べ、効果的学習が可能になったと答える割合 [%]	目標値	100.0	100.0	100.0	A
				実績値	9		実績値	100.0	100.0	—	
				達成率	128.6%		達成率	100.0%	100.0%	—	
			事業の成果			今後の方針		継続			
			耐用年数を超過した実習設備を更新するとともに、技術進展と高度化に対応するための設備整備を行ったことで、農業・工業高校の実習設備が充実し、以前より効果的な学習が可能となった。			農業・工業高校の人材育成に必要な実習環境の充実改善を図るため、関係課と連携して計画的に設備の整備を行う。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主な事業内容ごとの決算額						
50,085 (0)		49,421 (0)		①	49,421	③					
				②		④					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	学校防災教育推進事業 （ H24 ～ ） 学校安全・安心支援課		①防災教育モデル実践事業 防災教育モデル地域（1地域）及びモデル校（1校）を指定し、防災教育についての研究や実践を行い、成果を県内全域へ普及 ②防災教育コーディネーター養成事業 学校での防災教育や防災対策を向上させるため、県立学校の教員を対象に、防災教育コーディネーター研修会（1回）、防災士養成研修会（1回）を実施 ③高校生防災リーダー養成事業 県立高校6校から防災リーダーを選任し、集合研修などを通して生徒たちの主体的な防災学習により、地域で共に助け合うことができる人材を育成			防災教育コーディネーターが配置されている県立学校数 [校]	目標値	63	地域安全マップを活用した公立小中学校数 [校]	目標値	293	345	345	B
	実績値	63					実績値	333		336	－			
	達成率	100.0%					達成率	113.7%		97.4%	－			
						事業の成果			今後の方針			継続		
						モデル校（日出支援学校）、モデル地域（九重町）において児童生徒の主体的、体験的な防災教育を行う取組を実施するとともに、保護者や地域と連携した防災教育・防災体制の構築を行った。モデル校では、防災集会など、定期的な防災教育の機会の確保が習慣化された。また、モデル地域内では、「自校で想定される災害に応じた避難訓練」を行っている学校の割合が29%から100%と大幅に改善した。			令和7年度は、学校全体での防災授業の推進や障がいに応じた防災教育の実践のため日出総合高校・盲学校をモデル校、津久見市をモデル地域とし、カリキュラムに位置づけた取組を促すとともに水害等に対する防災学習を行う。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
8,886 (0)		5,470 (3,714)		①	2,069	③	1,093							
				②	1,756	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
8	安全・安心な学校部活動支援事業 （ H22 ～ ） 体育保健課		①学校管理自動車の運行委託に係る補助 ・公式大会（地区大会含む）参加のため、バス及びジャンボタクシーによる片道20km以上の運行委託を行う場合の経費（人件費のみ）を補助（補助率2/3） ②学校管理自動車安全運転講習会の開催（10回） ・対象：県立学校の学校管理自動車及びレンタカー（中型自動車）を運転するすべての教職員・保護者並びに私立学校関係者 ・開催場所：大分県自動車学校			補助金申請件数	目標値	370	学校管理自動車等安全運転講習会受講者数	目標値	500	500	500	A	
	実績値	313					実績値	538		556	－				
	[件]	達成率					84.6%	[人]		達成率	107.6%	111.2%	－		
	事業の成果					今後の方針		継続							
	県内で起こった2つの死亡事故を風化させないことと、「交通法規」についての周知・徹底が図れた。また、「ながらスマホ」の危険性や、マイクロバスを使用して実技を行い、知識・技能ともに有意義な講習会となった。貸切バス運賃改定に伴い、補助単価を見直した。					学校管理自動車の登録運転者には教職員以外に保護者等を含むことから、運転技術の向上や安全意識の高揚、過去2度起こった本県の重大事故の風化を防ぐため本事業を継続していきたい。									
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
18,816 (0)		16,320 (0)		①	13,556	③									
				②	2,764	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価		
9	新時代の学びを支えるICT活用推進事業 (R4 ～ R6) 教育デジタル改革室		① 1人1台端末の管理・更新 端末故障時の修繕対応、端末の更新 ② ICT教育サポーター育成プラットフォームの運営 ICT及び学校現場に精通した人材を育成・確保し、 学校へ派遣するためのプラットフォームを運営 ③ 県立学校等の通信環境整備 校務用パソコンのネットワークや端末の保守管理 ④ 教育用ICT機器の更新 県立高校の電子黒板等の更新				ICT教育サポーターが 週に1回以上支援す る県立学校数	目標値	59	授業にICTを活用し て指導できる教員の 割合	目標値	95.0	100.0				C	
								実績値	59		実績値	85.7	85.9					
	ICTを効果的に活用した授業改善を図るた め、1人1台端末及び電子黒板等のICT機器の 管理や、ICT教育サポーターを育成・派遣する プラットフォームの運営を行う。また、教職 員が利用する校務用パソコンのネットワーク や端末の維持管理を行う。		[校]				達成率	100.0%	[%]	達成率	90.2%	85.9%						
							事 業 の 成 果						今 後 の 方 針		見 直 し			
							GIGAスクール構想の実現に向け、耐用年数を経過した1人1台端末 を計画的に更新した。ICT機器の更なる活用を図るため、IT技術者や 教員志望の学生など41名をICT教育サポーターとして育成し、全ての県 立学校へ派遣した(延べ年3,156回、平均51回/校)。 取組の結果、成果指標としている教員の「授業におけるICT活用指導 力」は0.2ポイント向上した。しかしながら、急速に普及している生成 AIなどの先端技術を児童・生徒の指導に活用することに不安を抱い た教員もいたと考えられ、目標値を達成できなかった。						1人1台端末や電子黒板などのICT機器の メンテナンスや操作支援の充実を行ってき た。今後はICTをより日常的に活用する環境 にしていいため、「教育DX推進プラット フォーム事業」において先端技術を取り入れ た授業や校務の効率化を図ることを目的とし た支援員を、学校へ派遣するプラットフォー ムの運営を行っていく。					
							予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額							
340,224 (0)		330,447 (2,109) (14,614)		①	137,990	③	59,047											
				②	98,362	④	26,247											

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（３）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	事 業 の 成 果	今 後 の 方 針	継 続																																													
10	大分県公立学校情報機器整備基金事業 (R5 ～ R10) 教育デジタル改革室	①大分県公立学校情報機器整備基金の運営 1人1台端末の計画的な更新と予備機の整備を進めるための基金の積立および、義務教育段階の公立学校分の端末整備費用の補助	大分県ICT連絡協議会を6回開催し、令和6年度の共同調達に向けた情報共有やスケジュールの調整を行った結果、1人1台端末の整備を計画どおり進めることができた。（4市町10,098台）	1人1台端末を令和10年度まで計画的に更新するため、基金を適切に管理・運営するほかICT連絡協議会を開催する。																																														
	GIGAスクール構想の推進に向け、5年間基金を造成し、公立学校の児童・生徒が利用する1人1台端末を計画的に更新するほか、故障時等においても学びを止めないための予備機の整備を行う。	②大分県ICT連絡協議会の開催 県および18市町村の需要調査、共同調達のスケジュール調整、仕様書共有等連絡調整のための会議を開催																																																
		<table><tr><th rowspan="2">設置者</th><th colspan="4">児童生徒数(R7.5.1)</th><th colspan="5">端末の更新時期（予備機含む）</th><th rowspan="2">更新台数</th></tr><tr><th>小学校</th><th>中学校</th><th>特別支援学校</th><th>合計</th><th></th><th>R6更新</th><th>R7更新</th><th>R8更新</th><th>R9更新</th><th>R10更新</th></tr><tr><td>大分県</td><td></td><td>358</td><td>1,037</td><td>1,395</td><td>更新台数</td><td>0</td><td>1,266</td><td>98</td><td>50</td><td>322</td><td>1,736</td></tr><tr><td>市町村</td><td>54,542</td><td>28,256</td><td></td><td>82,798</td><td>更新台数</td><td>10,098</td><td>69,663</td><td>5,491</td><td>944</td><td>1,180</td><td>87,376</td></tr></table>				設置者	児童生徒数(R7.5.1)				端末の更新時期（予備機含む）					更新台数	小学校	中学校	特別支援学校	合計		R6更新	R7更新	R8更新	R9更新	R10更新	大分県		358	1,037	1,395	更新台数	0	1,266	98	50	322	1,736	市町村	54,542	28,256		82,798	更新台数	10,098	69,663	5,491	944	1,180	87,376
	設置者	児童生徒数(R7.5.1)					端末の更新時期（予備機含む）					更新台数																																						
		小学校	中学校	特別支援学校	合計		R6更新	R7更新	R8更新	R9更新	R10更新																																							
大分県		358	1,037	1,395	更新台数	0	1,266	98	50	322	1,736																																							
市町村	54,542	28,256		82,798	更新台数	10,098	69,663	5,491	944	1,180	87,376																																							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)																																																
	2,914,106 (0)	2,862,478 (2,523,479)																																																

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な活動指標と達成率			成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
11	子どもの学びをつなぐICT活用推進事業 (R6 ～ R8) 義務教育課	①中山間地域の小規模校における遠隔学習の推進 ・プログラミング教育等を題材に、大学教員等の外部の専門家を活用した遠隔・双方向の授業を実施 ・市町村教育委員会と連携し、小規模校等において、他校と交流する遠隔学習を実施 ②ICTの利活用による授業改善の推進 ・リーディングDXスクールの授業支援 ・各種協議会や公開授業における協議及び指導	遠隔学習を実施する学校数	目標値	10	ICT機器を使うことにより、興味・関心が高まったり、理解が深まったりしたと答える児童生徒の割合	目標値		83.0	85.0	B
				実績値	8		実績値		79.2	—	
		[校]	達成率	80.0%	[%]	達成率		95.4%	—		
	中山間地域の小規模校において、免許外教科担任を支援する遠隔学習を実施するとともに、各種協議会にて、ICTを利活用した主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を推進する。		事業の成果					今後の方針		継続	
			県内の免許外教科担任の所属する中山間地域等の8中学校において、遠隔システムを活用し、専門家によるプログラミング授業を実施し、小規模校での協働的な学びにつなげた。					令和7年度は、技術科の免許外教科担任のいる中学校におけるプログラミング授業を支援するとともに、小学校において、高度な専門性を必要とするプログラミング授業について、遠隔システムを活用し、専門家による双方向型の講義を実施する。 また、各種協議会等では効果的なICTの活用について助言をする。			
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額								
	2,202 (0)	1,852 (0)	①	1,802	③						
			②	50	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容				主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価		
12	特別支援学校ICT活用充実事業 (R2 ～) 特別支援教育課		①幼児児童生徒、教員が活用するための環境整備 ・モバイルWi-Fiルーターの配備 (学校規模に応じて1～4台、計44台) ②入院や不登校の児童生徒、訪問教育における遠隔授業の実施 ・訪問教育や入院中の児童生徒を対象に、セルラーモデルのタブレット型端末を配備 ③授業で活用するための取組 ・タブレット型端末活用コンテストの実施 ・ICT活用推進教員等研究協議会の実施 ・活用事例のデータベース化、共有 ・外部講師による研修の実施				タブレット型端末を活用した授業実践優良事例報告の新規共有数			目標値	49	タブレット型端末を補助なしで活用できる特別支援学校幼児児童生徒の割合	目標値	40.0	40.0	—	A
							実績値	49	実績値	32.5	40.1		—				
			[件]				達成率	100.0%	達成率	81.3%	100.3%		—				
							事業の成果			今後の方針			継続				
							モバイルWi-Fiルーターの配備や授業支援アプリの導入をすることで、授業場面や生活場面での活用が増加した。また、セルラー版のタブレット型端末を配備することで、家庭や病棟で学校とつないで学習を受ける機会を増やすことができた。 また、各校から実践事例を収集したり、タブレット型端末活用コンテストを実施することで、優良な事例を共有することができた。			年3回実施しているICT活用推進教員等研究協議会等を通してICT機器の活用方法を協議したり、事例を共有することで、幼児児童生徒が学習及び生活上の困りを解決する力を身につけることができるようにしていく。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 タブレット型端末を生活で活用している特別支援学校の幼児児童生徒の割合 40.0[%]							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額														
	2,461 (0)	2,059 (0)	①	1,219	③	108											
			②	732	④												

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－5－（3）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
13	ICTを活用した深い学び推進事業 （ R6 ～ R8 ） 高校教育課 これからの時代を担う高校生の主体的・対話的で深い学びを推進し、生徒の資質・能力を育成するため、授業や家庭学習の場面において利活用できるEdTech教材を導入する。	①EdTech教材を活用した環境整備 ・授業支援アプリケーションの導入（県立高校全校） ・A I ドリルの導入（20校） ・プログラミング教材の導入（25校）	各種EdTech教材の利用に関する研修会の実施	目標値	5	学習内容を振り返り、自分の考えがさらに深まっていると感じる生徒の割合	目標値		76.0	78.0	B
				実績値	4		実績値		73.7	—	
			[回]	達成率	80.0%	[%]	達成率		97.0%	—	
			事 業 の 成 果						今 後 の 方 針		継 続
			EdTech教材の導入により、ICT機器を有効に活用した授業実践のさらなる拡充と個別最適な学びの充実が促進され生徒の学習に対する主体性や積極性が一層向上した。「授業支援アプリケーション操作研修」等の教職員研修の実施により先進的な取組事例等を共有でき、EdTech教材活用が活性化され、授業や家庭学習での活用が促進された。	令和6年度より導入しているEdTech教材の活用を推進し、生徒の個別最適な学びや探究的な学びが深化していくよう、EdTech教材の活用にかかる教職員研修の充実や先進的な取組事例の情報共有等を実施する。							
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	76,153 (0)	76,153 (0)	①	76,153	③						
			②		④						

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-5-(4)
政策体系	施策名	信頼と対話に基づく学校運営の実現	主な担当部局	教育庁	長期総合計画頁	153
	政策名	変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	関係部局	総務部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆複雑化・多様化する学校の教育課題の解決に向けて、専門人材や関係機関と連携した「チーム学校」による組織的な取組が機能している。
- ◆学校と家庭・地域が目標や課題を共有し、協働して教育活動を進め、こどもの学びと成長を地域全体で支える環境が整っている。
- ◆教職員がこどもと十分に向き合いながら、社会の変化に対応した専門性と、主体的に学ぶこどもの力を引き出す指導力を向上させるとともに、学校における働き方改革が進んでいる。
- ◆私立学校においては、各学校が特色を活かしながら、こどもの特性や能力・適正にきめ細かく対応した多様な教育が充実している。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	「地域とともにある学校」づくりの推進に向けて体制が整っている小・中学校の割合(%)	56.6	100	62	74.2	119.0%	119.0%	達成
ii	地域の高校(大分市・別府市を除く)における学校運営協議会の設置割合(%)	25.0	100	25	25.0	100.0%	100.0%	達成
iii	教職員の業務負担軽減につながる情報システムを新たに導入・機能強化した市町村数(市町村・累計)	-	18	2	4	200.0%	200.0%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・地域学校協働活動推進員の配置拡充に向け、モデル地域を指定し地域学校協働活動推進員を増員することができた。 ・各種研修会やフォーラムの実施、「CS白書」の作成などにより、学校運営協議会に地域学校協働活動推進員が参画することの重要性を周知した。 ・「地域とともにある学校づくり連携協議会」を立ち上げ、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に向けた体制の構築の重要性が、市町村に浸透してきた。 ・県ICT連絡協議会において、国の「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」に基づく自己点検の実施結果から、教員の業務負担の軽減に直結しやすい具体的なシステムの情報共有などに取り組んだことにより、目標を達成した。

【4. 主な取組による評価】

①学校マネジメントを活用した組織的な取組の推進 ・地域学校協働活動推進員の配置拡充に向けモデル地域を追加するとともに、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進に係る研修会等の実施により、学校運営協議会に推進員が参画することの重要性を市町村へ浸透させた。 ・「おおいた教育の日」普及期間を中心に、ポスターやチラシの配布やホームページ、広報番組において学校と家庭・地域が連携した取組にかかる周知・啓発を行った。（R6年度：行事数915件）	②教育指導体制の充実・強化 ・秋試験実施など採用試験の見直しにより、優れた人材確保に向けた受験しやすい環境整備が進んだ。 ・特例任用校長を19人配置することにより、教育課題の解決に向けた優れた学校経営の取組や経験の継承を推進した。 ・事務作業を支援するスクールサポートスタッフを268人配置することにより、学校の教育活動の充実と教員の負担を軽減した。 ・代替教員を60人早期配置し、ゆとりある引継期間を確保することにより、教員が安心して産休・育休を取得し子育てができる環境を整備した。
③魅力ある私立学校づくりへの支援 ・進路指導の研修やアドバイスを行う就職支援員の配置等、各校の特色ある学校づくりへの支援を行った結果、R6年度の私立高校生の就職内定率は97.8%となるなど、成果をあげることができた。 ・1人1台端末の個人購入について、5校175人に支援し、低所得世帯の負担を軽減することができた。 ・1人1台端末を十分に活用できる周辺機器等の整備について、4校に支援を行い、私立学校におけるICT教育環境の充実を図ることができた。 ・各学校法人が実施した授業料減免に対し1万円を上限に支援した結果、年収590万円以上910万円未満世帯の高校生の授業料負担を軽減することができた。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	スクールカウンセラー活用事業	94.6%(R5)	334
	スクールソーシャルワーカー活用事業	180.0%	334
	学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業	99.8%	353
②	教員業務サポートスタッフ等派遣事業	164.3%	342
	教員の産休・育休取得促進事業	165.3%	342
	教員確保に向けた魅力発信事業	93.3%	343
③	私学振興費	94.9%	343
	私立高等学校授業料減免支援事業	100.0%	344
	私立高等学校ICT機器導入支援事業	110.8%	345

【6. 施策に対する意見・提言】

R6年度第22回教育委員会(R7.2) ・学校運営協議会が会議のための会議になっている場合がある。決まりきった形式で難しく話をするのではなく、もっと自由に話ができる場になるとよい。 ・特色づくりや魅力のある学校になれるかという点において、地域の方の力が非常に重要になってくると思うので、ぜひ学校運営協議会に参画していただけるように働きかけていただきたい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・学校・家庭・地域の協働体制を県内全域で構築するため、地域学校協働活動推進員の委嘱と学校運営協議会への参画を促進するとともに、学校運営協議会の充実に向けた研修会の開催や好事例の発信などによるコミュニティ・スクールの機能強化を図り、「地域とともにある学校」づくりを推進する。 ・教職の魅力発信を行うとともに、試験の見直しにより受験しやすい環境を引き続き整備する。 ・特例任用校長等の配置を継続し、資質能力を十分に発揮できる適材適所の人事配置を行う。 ・スクールサポートスタッフの配置継続や代替教員の早期配置による産休・育休を取得しやすい環境整備など引き続き教員の働き方改革を推進する。 ・多様な学校課題に対応するため、特色を生かした独自の取組を行う私立学校に対してきめ細かに支援するとともに、保護者負担の軽減に取り組む。 ・1人1台端末の整備に係る学校及び保護者の負担軽減並びに1人1台端末を十分に活用できる周辺機器等の整備に係る学校の負担軽減を行うことにより、私立学校におけるICT教育環境の充実を図る。 ・国の実質無償化の対象とならない年収590万円以上910万円未満世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するとともに、年収区分ごとの格差の縮小を図る。

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	教員業務サポートスタッフ等派遣事業 (R3 ~) 教育人事課 学校教育活動の充実と教員の働き方改革を進めるため、事務作業を支援するスクールサポートスタッフ及びきめ細かな指導を行う学習指導員を配置する。	①スクールサポートスタッフの配置（計268名） 市町村立学校：小学校7学級以上、中学校4学級以上の学校に配置 県立中学・高校：各校1名 県立特別支援学校：各校2名 【業務内容】 ・調査統計等データ入力補助、授業準備の補助 授業プリントの印刷業務、消毒作業等 ②学習指導員の配置（計96名） 市町村立学校：配置希望に応じて配置 県立学校：定時制、通信制、分校を除く学校に配置 【業務内容】 ・チームティーチング指導、放課後を利用した補充学習等	スクールサポートスタッフ配置人数	目標値	298	サポートスタッフ配置により削減された教員1人当たりの勤務時間	目標値	13	14	15	A
				実績値	268		実績値	21	23	－	
				達成率	89.9%		達成率	161.5%	164.3%	－	
			[人]				[分/日]				
	事業の成果						今後の方針		継続		
			スクールサポートスタッフが学校教材の印刷や採点業務等の事務を支援することで教員の勤務時間を縮減することができた。				引き続き、スクールサポートスタッフ等を配置し、教員の働き方改革と児童生徒へのきめ細かな指導に取り組むとともに、市町村教育委員会や県立学校に対して配置の効果の周知を図り、さらなる活用を促していく。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
430,480		414,797	①	305,525	③						
(0)		(107,092)	②	109,272	④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	教員の産休・育休取得促進事業 (R2 ~) 教育人事課 教員が産休・育休を取得しやすい環境を整備するため、代替教員を早期配置し、ゆとりある引継期間を確保する。		①代替教員の早期配置 ・1学期中に産休取得予定の教諭及び養護教諭について、通常は産休取得3日前のところ、年度当初から代替教員を配置（小・中学校教諭38名／県立学校教諭4名／養護教諭8名） ・2学期中に産休取得予定の学級担任に対し、通常は産休取得3日前のところ、2学期当初から代替教員を配置（小・中学校教諭10名） ②育児短時間代替の配置 養護教諭・栄養教諭・学校栄養職員・事務職員の育児短時間代替を配置（小・中学校2名）			年度当初の産休代替者の配置 目標値 25 実績値 50 [人] 達成率 200.0%		産休取得者の人数 目標値 118 実績値 166 [人] 達成率 140.7%		目標値	118	118		A	
	実績値	166								195					
	達成率	140.7%				165.3%									
						事業の成果			今後の方針		継続				
						産休取得予定の教諭等60名に対して、代替教員を早期配置して産休・育休を取得しやすい環境を整備した。			令和2年度から実施している本事業は、これまで代替教員の着実な配置の結果、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。 引き続き教員の産休・育休取得促進に取り組んでいく。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
75,769		74,827		①	72,825	③									
(0)		(1,500)		②	2,002	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	働き方改革に向けた教職員Web研修推進事業 (R2 ~) 教育人事課		①大分県教職員研修支援システムの運用 ・教職員研修支援システムの運用保守 ・ヘルプデスク運営 ・豊の国IaaSサービス利用 ・遠隔講義・動画作成用機器類リース等（タブレット、Webカメラ等39点及びZoomライセンス契約） ・大分教育ネットワークのインターネット回線使用料		オンライン研修数 （対面研修とのブレンド型含む） [本]	目標値	70	教育センターまでの 往復時間の削減 [日]	目標値	829	943		A	
	実績値	90				実績値	1,069		1,193					
	達成率	128.6%				達成率	129.0%		126.5%					
	予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果		今 後 の 方 針		継 続		
13,240 (0)		12,393 (0)		① 12,393 ③ ② ④			オンライン研修の推進により、研修会場までの移動時間が削減され、教職員の負担軽減につながった。また、Web講座は、講座の充実で受講者の増加につながり、集合研修での演習と組み合わせることでより効果的な研修を実施することができた。			令和2年度から実施している本事業は、オンライン研修数を充実させてきた結果、継続的に事業目的を達成しており、経常的経費としての性質を有していることから、評価対象事業として終了する。 引き続き効果的・効率的なWeb研修の推進に取り組んでいく。				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（４）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	教員確保に向けた魅力発信事業 (R5 ～ R6) 教育人事課		①教員確保に向けた魅力発信 ・教師人材確保に向けた検討委員会の開催 ・教員採用選考試験の広報のためWeb広告を利用 ②教員採用選考試験における県外試験会場の確保 ・教員採用選考試験の新規受験者を開拓するため、 第1次試験において県外試験会場を設置			オンライン説明会1 回あたりの参加者平 均人数 [人]	目標値	70	教員採用選考試験の 出願者数 [人]	目標値	1,150	1,200		B
	実績値	66.1					実績値	1,374		1,120				
	達成率	94.4%					達成率	119.5%		93.3%				
	教員を確保するため、SNS等を活用した教員 の魅力を発信する広報活動等を強化する。					事業 業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し		
						教員確保に向け実施したオンライン説明会の1回あたりの 参加者平均人数については、目標値には達しなかったもの の、66.1人（昨年度44.5人）と改善した。Web広告、対面に よる大学生への説明会等広報に努めたが、多くの都道府県が 出願者数を減らす中（公表した42都道府県中39都道府県で減 少）、出願者数を増加させるには至っていない。			制作したPR動画を活用し、Web広告、 オンライン説明会、ガイダンス等様々な機 会に情報発信を行う。さらに教員イメージ の向上、教員採用試験の見直し等、教員確 保に向けた取組を強化するため、令和7年 度から「教員確保対策事業」を実施する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
3,961 (0)		3,615 (324)	①	2,938	③									
			②	677	④									

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	私立学校理工系人材育成支援事業 (R5 ～ R6) 学事・私学振興課		①「0-Like CAFÉ」の開催 大学教授たちのトークセッションや理工系の大学生・社会人の先輩と直接触れ合える交流会を開催 ②「地区別講演会」の開催 各私立高校で大学教授や先輩社員の講演会を実施 ③「0-Like サマーバスツアー」の開催 県内の大学と企業を訪問するバスツアーを開催 ④SNSによる情報発信 中高生の理工系分野への興味関心を高める発信	バスツアー・交流会等参加者数 [人]	目標値	100	女子生徒の理系クラス選択率 [%]	目標値	47.1	50.0		A		
					実績値	182		実績値	50.5	54.9				
					達成率	182.0%		達成率	107.2%	109.8%				
				事業の成果			今後の方針			見直し				
				各私立高校の生徒を中心に理工系の身近なロールモデルと直接触れ合えるイベントを開催した。受託事業者のネットワークを活かした新聞掲載などの広報により、サマーバスツアーには117名、交流会（0-Like CAFÉ）には65名が参加し、目標及び前年度を大きく上回る参加者数となった。また、SNSを活用して企業や大学で活躍する先輩のメッセージを発信し、理工系選択者の裾野の拡大を図ることができた。			各私立高校の生徒が職業や進学に係る学びを深め、自分に合った進路を選択できる教育の推進や、理工系企業や大学と連携し特色のある教育の実施を図るため、令和7年度から「未来を拓く私立学校キャリア教育サポート事業」を実施する。							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
7,760 (0)		7,708 (3,820)	①	2,811	③	1,604								
			②	2,108	④	1,185								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	私学振興費 (S45 ～) 学事・私学振興課 私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、学校法人等に対し運営費等を助成する。		①私立学校の経常的経費への補助 ・学力向上・就職支援・文化・スポーツ等の取組への助成 ・スクールカウンセラーやICT支援員の配置などの教育改革の取組への助成		個性輝く学校づくりに取り組む私立高等学校数 [校]	目標値	14	私立小・中・高等学校に通う児童・生徒数 [人]	目標値	10,361	10,361	10,361	B
						実績値	14		実績値	10,055	9,834	－	
						達成率	100.0%		達成率	97.0%	94.9%	－	
					事業の成果			今後の方針		継続			
					学校法人への運営費補助等により、公教育の一翼を担う私立小・中・高等学校の教育条件の向上を図るとともに、経営の健全性を確保することができた。			引き続き、運営費に対する補助等を通じて、魅力ある私立学校づくりへの支援に努め、県外生を含めた児童・生徒の増加に繋げる。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
3,819,572 (0)		3,818,744 (530,546)	①	3,818,744	③								
			②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（４）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	私立専修学校魅力発信事業 (R4 ～ R9) 学事・私学振興課		①各専修学校への補助 オープンキャンパス開催経費及び県内就職を目指す学生を支援するための図書購入経費の助成 ②職業実践専門課程を有する各専修学校への補助 企業等との連携による教育課程編成や演習・実習等に要する経費の助成	補助金申請校数	目標値	25	専修学校への進学率	目標値	16.2	15.5	—	A	
					実績値	25		実績値	17.8	—	—		
	高校生が県内専修学校の魅力を理解した上で進路を選択できる環境を整えるため、各専修学校及び（一社）大分県専修学校各種学校連合会が実施する魅力発信活動に対し助成する。			[校]	達成率	100.0%	[%]	達成率	109.9%	—	—		
				事業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続				
	予算額 (うち翌年度繰越額)			決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			(※) 令和7年度の成果指標及び目標値 県内専修学校への進学率 57.0[%]					
	7,381 (0)	6,797 (0)	①	5,918	③	引き続き、専修学校等が実施する魅力発信活動への助成を通じて、専修学校への進学率向上に向けた取組を支援する。							
			②	879	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価			
8	私立高等学校授業料減免支援事業 (R2 ～) 学事・私学振興課		①私立高校生に対する授業料減免支援 県内の私立高等学校に在学する生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対して授業料減免を実施している学校法人に対する補助		支給対象者数 ※所得で変動するため目標値設定不可	目標値	—	支給対象者に対する 交付率	目標値	100.0	100.0	100.0	A			
						実績値	2,502		実績値	100.0	100.0	—				
	国の授業料実質無償化の対象とならない世帯における私立高校生の保護者の経済的負担を軽減するため、授業料減免を行う私立高校に対し助成する。				[人]	達成率	—	[%]	達成率	100.0%	100.0%	—				
					事業 の 成 果						今 後 の 方 針			継 続		
					令和2年度の国の就学支援制度の拡充により、世帯年収590万円未満世帯については授業料実質無償化となったが、世帯年収590万円の世帯区分を境に経済的負担の逆転現象が生じている。この状況の緩和のため、世帯年収590万円以上910万円未満の世帯について、授業料減免支援を通じて支援額の差を圧縮することにより、私立高校生の保護者の授業料負担を軽減することができた。						国の就学支援金制度の動向を注視しながら、引き続き保護者の負担軽減を図るため、授業料減免を行う私立学校に対し助成する。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
244,082 (0)		241,042 (241,042)		①	241,042	③										
				②		④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	私立学校就職・早期離職防止支援事業 (R4 ～ R6) 学事・私学振興課		①私立中学校・高校のキャリア教育支援 ・教職員及び保護者・生徒向け研修会等の開催 管理職向けトップセミナー 2回 教職員向け合同研修会 3回 就職・早期離職防止支援会議 5回 保護者・生徒向けセミナー 10回 ・卒業生の就職先企業を対象とした離職状況アンケート調査の実施 (対象者1,605名、対象企業778社) ・卒業生の勤務状況や企業・卒業生の困りごと、企業が求める人材等を聞き取るための企業訪問の実施			保護者や生徒向け研修会等の開催回数 [回]	目標値	11	学校独自キャリア教育取組校数 [校]	目標値	14	14		A
	実績値	10					実績値	14		14				
	達成率	90.9%					達成率	100.0%		100.0%				
	私立高校生の早期の就職内定や職場定着を促進するため、私立中学校・高校におけるキャリア教育を支援する。					事業 の 成 果			今 後 の 方 針			見直し		
						各私立高校の生徒や教職員等向けに企業の採用担当者を招いた研修会の実施や、各私立高校のキャリア教育担当教職員と企業の採用担当者との意見交換会等を行うことにより、私立高校のキャリア教育を推進することができた。 これらの取組により、私立学校と企業及び私立学校間のネットワークが構築され、高い就職内定率（97.8%/R7.3月末時点）となった。			令和7年度からは、「未来を拓く私立学校キャリア教育サポート事業」を実施し、私立学校における就職に向けた取組を推進するキャリア教育コーディネーターを前年度から増員する。在学中のキャリア教育をこれまで以上に推進することにより、キャリア教育の充実を図り1年以内の早期離職率を減らす。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
7,548 (0)		7,548 (0)		①	7,548	③								
				②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（４）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	私立高等学校ICT機器導入支援事業 （ R5 ～ R7 ） 学事・私学振興課 私立学校の特色を生かしたICT教育環境の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、ICT機器の整備や私立高校生の保護者が購入する1人1台端末費用の負担軽減を行う学校法人に対し助成する。	① 1人1台端末の購入支援に要する経費 県内の私立高等学校に在学し、保護者等全員の住民税所得割が非課税相当の世帯又は生活保護受給世帯の生徒に対して、1人1台端末の購入費用の負担軽減を実施している学校法人に対する補助 限度額：4.5万円／台 ②ICT周辺機器整備支援に要する経費 1人1台端末を最大限に活用するためのICT周辺機器を整備する学校法人に対する補助	1人1台端末を個人購入で実施する高等学校数	目標値	6	私立高等学校の1人1台端末整備率	目標値	55.0	65.0	75.0	A
				実績値	5		実績値	58.0	72.0	—	
				[校] 達成率	83.3%		[％] 達成率	105.5%	110.8%	—	
			事業の成果			今後の方針			継続		
	私立高等学校における1人1台端末の購入支援を行うことで、保護者の経済的負担を軽減することができた。 あわせて、1人1台端末を最大限に活用するため、ICT周辺機器の整備費用を支援することにより、私立学校のICT教育環境の充実を図ることができた。			1人1台端末については、端末の保守・更新等のランニングコストがかかることから、個人購入による整備を計画・検討する学校が多数であるため、引き続き、個人の購入支援を実施し、1人1台端末の整備率向上を図る。 また、ICT周辺機器整備について、令和7年度も引き続き、県独自の上乗せ支援を行い、ICT教育環境の充実を図る。							
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
12,983		12,308	①	7,875	③						
(0)		(7,875)	②	4,433	④						

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-5-(5)
政策体系	施策名	大学等との連携による人材の育成・定着と地域の活性化	主な担当部局	総務部	長期総合計画頁	155
	政策名	変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	関係部局	総務部、商工観光労働部、農林水産部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆県内所在の大学等の魅力が高まり、多くの進学希望者から選ばれている。
- ◆学生が、実践型学修を通じて学びを深めるとともに、地域に活力を与え、地域課題の解決にも貢献している。
- ◆AI・ビッグデータを活用するスキルやコストマネジメントの知識など、社会や企業のニーズを捉えて学んだ学生、学び直した社会人が県内に定着し、活躍している。
- ◆大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を活用したスタートアップが創出されるなど、産業の発展が進んでいる。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	県内大学等の入学定員充足率(%)	96.6	100	100	95.9	95.9%	95.9%	概ね達成
ii	県内大学等卒業者の県内就職率(%)	41.2 (R4)	50 (R14)	42 (R5)	38.5	91.7%	91.7%	概ね達成
iii	県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数(件)	30	35	35	34	97.1%	97.1%	概ね達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
概ね達成	・おおいた地域連携プラットフォームを通じて、オープンキャンパスガイドの発行やWEBページ「キャンパスおおいた」での情報発信に加え、地域課題の解決を図る事業活動報告会を実施するなど、大学の魅力を県内の高校生等に発信した。その結果、県内大学の入学定員充足率は95.9%となり、目標は概ね達成した。 ・おおいた地域連携プラットフォームを通じて、県内企業を大学生に紹介する「シゴト発見フェスタ」や、県内企業の経営者と学生が直接対話できる「キャリアトークセッション」の実施に加え、フィールドワーク事業等を通じて学生が地域への愛着を深めることにつながった。その結果、達成率は91.7%となり、目標は概ね達成した。 ・県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業数については、県と大学、市町村と大学との連携、フィールドワーク事業に加え、新たに開始した企業と大学の連携事業を着実に実施したことで計34件となり、目標は概ね達成した。

【4. 主な取組による評価】

①県内外の大学やおおい地域連携プラットフォーム等との連携強化と魅力発信 ・県内大学等と県内企業・自治体との共同研究・連携事業を計34件実施した。(①県庁と大学との連携事業3件、②市町村と大学の連携事業10件、③企業と大学の連携事業5件、④フィールドワーク支援事業16件) ・①～③については、県や市町村、企業等との連携により「地(知)の拠点」としての大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を活用し、教育や産業振興、医療、福祉の充実、地域活性化などの地域課題に取り組んだ。 ・④については、大学等の教員が企画して学生と共に地域に直接出向き、学生が地域と交流しながら地域課題の解決を図る事業活動に取り組み、地域貢献をすることによって、地域への愛着を深めることができた。	②県立大学等の魅力づくり ・看護科学大学は、看護教育のDX/ICT教材等の充実を図るほか、看護師国家試験は早期ガイダンスや模擬試験結果の分析とフィードバックなどを実施し、令和6年度は合格率98.8%を達成した。 ・芸術文化短期大学は、県内各地域や企業等との協働を通じて、制作・発表・地域支援活動等を実践し、専門性を生かした体験的で主体的な学修活動を推進した。また、進路支援プログラム等のきめ細やかな就職支援の結果、令和6年度は就職率99.2%、進学率100.0%と高い水準を維持した。 ・工科短大では、自動車関連企業などと連携した実践型学習など先端技術の取得に取り組み、学生の学習意欲向上を図った。また、給付型奨学金制度創設など学生が学びやすい環境整備にも努めた。 ・農業大学校では、北海道大学と連携したスマート農業研修の導入などカリキュラム強化に取り組んだ。
---	--

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	地域連携プラットフォーム機能強化事業	95.9%	348
②	公立大学法人運営費交付金(看護科学大学)	101.2%	348
	公立大学法人運営費交付金(芸術文化短期大学)	104.1%	348
	ものづくり人材修学支援事業	124.0%	349
	高度ものづくり実践技術者育成事業	105.3%	349
	魅力ある農業大学校づくり推進事業	104.3%	349

【6. 施策に対する意見・提言】

○R6年度第1回大分県地方独立行政法人評価委員会(R6. 7)【看護科学大学】 ・看護師国家試験100%合格率達成は高く評価したい。他方、県内就職率は51.7%。次期中期目標の55%は必ず維持されたい。 ・「NP 研究室」の新設、基金を獲得しての「NP 教育の臨床推論能力強化システムの導入は素晴らしい成果。
○R6年度第1回大分県地方独立行政法人評価委員会(R6. 7)【芸術文化短期大学】 ・当大学の特徴である全学横断の『アートマネジメントプログラム』も開講6年目を迎え、充実してきた。修了者の満足度も高く、教育の質は図られ、高く評価できる。 ・就職率98.1%、進学合格率99.0%と極めて高い実績。県内就職率は57.6%であり、60%以上は維持されたい。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・県内12の大学等、行政、経済団体等で構成する「おおい地域連携プラットフォーム」において、産学官連携で進める地域課題解決に向けた取組を引き続き支援する。 ・看護科学大学では、専門性と豊かな人間性、実践能力を備えた看護職の育成や社会的な課題解決につながる研究成果の創出のため、教育・研究内容や施設設備の充実を図る。また、地域での保健医療ニーズの増大に応えるため、NP(診療看護師)や保健師を養成し、県内就業を促進するなど地域に根ざした魅力ある大学づくりを推進する。 ・芸術文化短期大学では、県立美術館、県立総合文化センター、自治体など関係団体と連携し、県民の芸術文化レベルの向上に取り組むほか、地域の様々なプロジェクトへの参加を通じ、本県の地域創生に資する人材を育成する。また、学生による地域貢献活動に加えて、芸短フェスタやオープンカレッジなどを活用して地域に開かれた魅力ある大学づくりを推進する。 ・工科短大では、ニーズに応じた企業の人材育成を支援するとともに、高度実践講義・実習の内容の充実にも努める。 ・農業大学校では、農業教育カリキュラムのさらなる強化に向けて、民間団体と連携したスマート農業講座を実施する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（５）】

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	地域連携プラットフォーム機能強化事業 (R6 ～ R8) 学事・私学振興課 県内大学等の「知の拠点」としての機能を発揮し続けるために、産学官の連携組織（地域連携プラットフォーム）を通じ、大学等の研究開発・シンクタンク機能と民間活力を活用した地域課題の解決等を推進し、入学者の確保に繋がる魅力的な大学づくりを支援する。	①大学等と企業や地域との協働事業 県内大学等が自治体や企業等の関係機関と協働して取り組む地域課題解決活動を促進 ②地域連携プラットフォーム負担金 プラットフォームの運営費および県内大学等の取組を県内高校等に周知するためのウェブページや事業成果報告書の作成経費を負担 ③フィールドワーク支援事業 学生が地域に出向き、課題解決を学ぶ実践型地域活動を支援	課題解決支援事業のプロジェクト数 [件]	目標値	8	入学定員充足率 [%]	目標値		100.0	100.0	B
				実績値	8		実績値		95.9	—	
				達成率	100.0%		達成率		95.9%	—	
			事業の成果			今後の方針			継続		
	地域連携プラットフォームを基盤に、県と大学等が連携した事業を3件、企業と大学等が連携した事業を5件実施した。これらの取組を通じて、県内大学等の魅力創出・発信に貢献することができた。 特に、大学等と企業との協働事業では採択件数の約5倍の申請があり、大学等との連携を希望する企業側の高いニーズが明らかとなった。			大学等との連携を希望する企業側のニーズが高いことから、令和7年度は大学等と企業との協働事業の採択件数を5本から8本に拡充し、地域課題解決活動を促進する。							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	18,016 (0)	13,922 (5,591)	①	6,298	③	3,535	②	4,045	④		

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	公立大学法人運営費交付金(看護科学大学) (H18 ～) 学事・私学振興課 公立大学法人大分県立看護科学大学の中期計画に沿った業務運営に要する経費として、授業料等の自主財源を控除した額を運営費交付金として交付する。	①大分県立看護科学大学の運営 運営費交付金の交付 (授業料等の減免相当額分を含む) (看護科学大学の取組) ・保健師、助産師、看護師、養護教諭、NP (診療看護師)等の養成 ・中小規模病院等の看護管理者への支援 ・公開講座の開講 ・民間事業者との共同研究 など	看護師国家試験合格率	目標値	100.0	中期計画の成果指標 達成状況(自己評価 結果)	目標値	—	100.0	—	A
				実績値	98.8		実績値	—	101.2	—	
				[%] 達成率	98.8%		達成率	—	101.2%	—	
			事 業 の 成 果				今 後 の 方 針		継 続		
	看護教育のDX/ICT教材等の充実を図ることで学修面の効果を得ており、看護師国家試験は早期ガイダンスや、主体的に学習できるための雰囲気づくり、模擬試験結果の分析とフィードバック、集中セミナーなどを実施し、合格率98.8%を達成した。 学部卒業生の県内就職率は58.6%を越え、県内の医療機関や自治体に就職するなど県内地域医療への貢献に繋がっている。			引き続き、地域社会における健康と福祉の向上に貢献し、看護の社会的使命を担うことのできる人材を育成するとともに、県内外の高校での進学説明会や県内医療施設へのキャリアガイダンスなどの取組により、志願者数の確保と看護人材の県内定着を目指す。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 入学定員充足率 100.0[%]							
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
	652,113 (0)	652,113 (0)	①	652,113	③						
			②		④						

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	公立大学法人運営費交付金(芸術文化短期大学) (H18 ~) 学事・私学振興課		①大分県立芸術文化短期大学の運営 運営費交付金の交付 (授業料等の減免相当額分を含む)		就職希望者の就職率	目標値	95.0	中期計画の成果指標 達成状況(自己評価 結果)	目標値	—	100.0	—	A
	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学の 中期計画に沿った業務運営に要する経費として、 授業料等の自主財源を控除した額を運営 費交付金として交付する。		(芸術文化短期大学の取組) ・芸術系と人文系を併せもち、芸術系の専攻科も 有する国内唯一の公立短期大学として、幅広い 教養や優れた技能を身につけた、社会で活躍で きる人材の育成 ・小中学校向け演奏会や農産物の収穫支援等、地 域住民と交流する地域貢献活動の実施			実績値	99.2		実績値	—	104.1	—	
						[%]	達成率		104.4%	[%]	達成率	—	
					事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続			
					県内の各地域や各種団体、企業との協働を通じて、制作・ 発表活動や地域支援活動などさまざまな実践を行い、専門性 を生かした体験的かつ主体的な学修活動を推進することがで きた。 就職・進学それぞれに対応した進路支援プログラムや進路 支援室と各学科の連携によるきめ細かな面接・相談等を行っ た結果、就職率は99.2%、進学率は100.0%と高い水準を維 持している。			引き続き、芸術及び文化の研究を通じて、 幅広い教養及び優れた技能を有する人間性豊 かな人材を育成するとともに、令和6年度か ら実施している総合型選抜や、学内企業研 究会などの取組により、志願者数の確保と人材 の県内定着を目指す。 (※) 令和7年度の成果指標及び目標値 入学定員充足率 100.0[%]					
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	557,859 (0)	557,044 (0)	①	557,044	③								
			②		④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（５）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	ものづくり人材修学支援事業 (R6 ～ R8) 産業人材政策課		①奨学金の給付 低所得（年収約380万円未満）世帯、多子世帯 （子3人以上かつ年収600万円未満）の学生に対し 奨学金を支給		奨学金支給者数	目標値	60	入学者数	目標値		50	60	A	
	実績値	52				実績値			62	—				
	本県の産業の発展、企業の技術力の向上に 寄与する高度な専門的知識と技能を兼ね備え た人材を育成する大分県立工科短期大学の 学生への修学支援として、原則、返還不要の 給付型奨学金事業「ものづくり人材修学支援 事業」を行う。				[人]	達成率	86.7%	[人]	達成率		124.0%	—		
			事業の成果			今後の方針		継続						
		予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額		低所得世帯、多子世帯の学生52人に対して奨学金を支給した。学生 とその保護者に事業の周知を徹底したため目標値を上回った。 【奨学金支給者数】 ○前期（29人） ・第Ⅰ区分：11人、第Ⅱ区分：4人、第Ⅲ区分：7人 第Ⅳ区分：7人 ○後期（23人） ・第Ⅰ区分：11人、第Ⅱ区分：1人、第Ⅲ区分：5人 第Ⅳ区分：6人			当初の学習計画が守られていない学生に 対して支援を縮小する一方で、学業に真摯 に取り組み、成績優秀な学生に対しては支 援を拡充する。					
		5,810 (0)	5,539 (0)	①	5,539	③								
				②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
5	高度ものづくり実践技術者育成事業 (H18 ~) 産業人材政策課		①機械器具整備 産業界の技術革新に対応した最新機器の導入 ②企業の人材育成支援 人材育成に力を入れる企業を対象に、企業ニーズに応じたセミナー（11回、117人受講）、創意工夫 功労者賞受賞者座談会、工場見学交流会を実施 ③高度な技術・技能を習得するための講義・実習 ・高度実践講義・実習の実施（144時間） ・指導員研修の実施（10回）			QCサークル活動に係る講演会等の開催数	目標値	10	就職希望学生の就職率	目標値	95.0	95.0	95.0	A		
	実績値	11					実績値	100.0		100.0	—					
	[回]	達成率					110.0%	達成率		105.3%	105.3%	—				
						事業の成果		今後の方針		継続						
						最新機器の整備を行い、高度な技術・技能を習得するための講義・実習を計画的に実施できた。QC手法等の企業ニーズに応じた人材育成に係るセミナーを11回開催し、117人が受講した。また、企業間の相互交流を図るため、創意工夫功労者賞受賞者座談会や工場見学交流会を実施した。 ※QC(Quality Control/品質管理) 手法：様々なデータを分析・解析し生産性向上などのために使う手法		機械器具を計画的に導入し、今後も高度実践講義・実習を実施する。また、企業訪問やセミナー等を通じて、ニーズに応じた企業の人材育成を支援し、本活動の中で企業から得た情報をもとに、高度実践講義・実習の内容充実に努める。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
30,030 (0)		28,550 (14,162)		①	23,169	③	301									
				②	5,080	④										

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	魅力ある農業大学校づくり推進事業 (R4 ~) 新規就業・経営体支援課 農業が学べる県内唯一の大学校である「大分県立農業大学校」において、時代のニーズに沿った次世代を担う農業者をより多く育成・輩出するため、実践教育の高度化・充実化を図る。また、学生等の就農意欲を喚起するため、農業系高校やモデル経営体等、外部との交流を推進する。	①大分県立農業大学校での就農準備研修の実施等：26人 ②高校生の就農意欲喚起及び学生の就農等支援 ・農業大学校における就農コーディネーターの設置：1人 ・農業大学校とくじゅうアグリ創生塾との連携による先進技術体験研修の実施：25人 ・農業高校生・農業大学校生対象就農相談会等：260人 ③次世代農業の実践教育充実・強化 ・北海道大学と連携したスマート農業研修の実施 ・IGAP取得に向けた取組（総合農産科）	農大が実施する就職相談会の参加法人数	目標値	35	卒業生のうち就農、農業関連企業への就職、進学率	目標値	86.0	86.0	86.0	A			
				実績値	44		実績値	89.3	89.7	—				
				[法人]	達成率		125.7%	達成率	103.8%	104.3%		—		
	事 業 の 成 果							今 後 の 方 針		継 続				
	北海道大学と連携したスマート農業研修の実施やGAP講座等の実践教育の実施など、教育カリキュラムの強化により学生の就農意欲の向上が図られた。また、農業高校生・農業大学校生を対象とした就農相談会を開催したことで、学生の就農、農業関連企業への就職や進学率の向上につながった。							農林水産系高校・農業大学校等の学生を対象とした就農・就業促進イベントを開催するとともに、民間団体と連携したスマート農業講座を実施し、農業教育のさらなる高度化を図ることで、学生の就農意欲を喚起する。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
32,300		31,700		①	27,691	③	840							
(0)		(169)		②	3,169	④								

施策評価調書(6年度実績)

					施策コード	Ⅲ-5-(6)
政策体系	施策名	共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進	主な担当部局	教育庁	長期総合計画頁	157
	政策名	変化の激しい社会を生き抜く力と意欲を育む「教育県大分」の創造	関係部局	生活環境部、警察本部		

【1. 施策の目指す姿】

- ◆県民がそれぞれの意欲や希望に応じて学習できる環境が充実し、生涯にわたって学び続けることができている。また、学んだことを活かして地域活性化や地域課題の解決に貢献している。
- ◆学校・家庭・地域が連携・協働して、こどもに多様な体験や学習の場を提供している。
- ◆学校内外における多様な体験活動等を通じて、豊かな人間性や規範意識・社会性を身につけた健全で心豊かな青少年が育まれている。

【2. 目標指標】

目 標 指 標 名		基準値	最終目標	6年度			目標達成度 ※表示最大値100%	評 価
		R5年度	R15年度	目標値	実績値	達成度		
i	「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数(万人)	11.1	12.1	11.2	11.2	100.0%	100.0%	達成
ii	子ども・若者総合相談センター／ひきこもり地域支援センターから支援先につないだ割合(%)	38.1	50	39.3	41.2	104.8%	104.8%	達成

【3. 指標の平均評価と要因】

平均評価	主な指標の評価要因等
達成	・地域学校協働活動を実施するためにモデル地域を指定し、地域学校協働活動推進員の増員や地域学校協働活動推進員の学校運営協議会への参画促進により、学校と地域学校協働本部の連携強化を図ることができた。 ・ひきこもり地域支援センターの社会参加支援員が、仕事の切り出しや居場所の開拓をはじめ、当事者の個性に合わせたマッチングなどを行ったことにより、就労体験や社会参加の促進につながり、目標を達成することができた。

【4. 主な取組による評価】

①生涯学び、活躍できる環境の整備 ・県立図書館で、「おおいたデジタル資料室」や電子書籍などのデジタル技術を活用した新しい形のサービス提供やタブレット端末を使用した講座の実施など、デジタルコンテンツの活用を促進した。 ・学び直し支援において、個々の希望や学力に応じたきめ細かい指導を行い、高卒認定試験に学習支援利用者3名が合格した。 ・県内の大学や公民館等社会教育関係施設において、障がいがある方を対象にした講座を50回実施し、専用ウェブサイトの更新を122回行った。また、「おおいたユニバーサルカレッジ」を開講し、拠点施設での交流や学びに関するプログラムを33回実施し、生涯学習等の機会充実を図った。	②地域コミュニティの基盤を支える社会教育の推進 ・学校と地域のつなぎ役となる地域学校協働活動推進員123名を配置するなど、学校と地域の連携協働体制の整備を推進した。 ・放課後の時間を活用した学習支援・体験活動を提供する未来創成塾と小学生チャレンジ教室の教室数の増加を図った。(令和5年度:280教室、令和6年度:281教室) ・子どもたちが継続してスポーツ・文化芸術活動に取り組める環境を構築するため、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、休日の部活動を段階的に地域クラブに移行するモデル事業等に取り組んだ。
③健全で心豊かな青少年の育成 ・少年の翼で、異年齢の子どもたちが親元を離れ集団生活を送り沖縄の異文化や自然などを体験した。 ・県内を6ブロックに分けた地域別ひきこもり対策連絡会を開催し、各市町村の現状や課題の共有を行うとともに、市町村のひきこもり支援に協力する「ひきこもりサポーター養成研修」を同時開催し、新たに8名を登録した。 ・スクールサポーターによる非行防止教室やパトロールの実施等、児童の非行防止・安全確保を推進した。 ・大分っ子フレンドリーサポートセンターが中心となり、少年の立ち直り支援やサポート活動を推進した。	

【5. 施策を構成する主要事業】

取組No,	事業名(6年度事業)	事務事業評価	
		達成度	掲載頁
①	学び直し支援体制整備事業	110.0%	352
	「やさしい日本語」活用促進事業	122.3%	352
	生涯を通じた障がい者の学び支援事業	104.4%	353
	DXによる図書館サービス推進事業	136.6%	353
②	学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業	99.8%	353
	学校部活動改革サポート事業	195.0%	354
③	大分県少年の船運航事業	102.4%	355
	青少年等自立支援対策推進事業	104.8%	355

【6. 施策に対する意見・提言】

社会教育委員会議（R7.2） ・大分県は九州内で外国人居住者の多い県であるという特性を生かし、グローバル人材の育成や異文化交流を通じた共生社会の実現を目指すなど、未来社会を見通した取組が検討されるべきである。

【7. 施策評価／課題と今後の取組の方向性】

施策評価	取組の方向性
A	・「おおいたデジタル資料室」のコンテンツ及び電子書籍の充実により、非来館型を含めた県立図書館の多様な利用を促進する。 ・公民館等を活用した「やさしい日本語」の全県へのさらなる定着を図るとともに、観光や医療・福祉等多様な分野との協働を進める。 ・生涯学習情報提供システム「まなびの広場おおいた」により、インターネットを通じた多様な学習機会やその情報などを県民に提供する。 ・学校・家庭・地域の協働体制を県内全域で構築するため、地域学校協働活動推進員の委嘱と学校運営協議会への参画を促進する。 ・市町村と協力し、県立高校や企業・団体等との連携による「企業・高校等を活用したチャレンジ教室開発事業」を年3回実施し、新たなプログラムの提供や普及に向けた支援を行う。 ・子どもたちが継続して、スポーツ・文化芸術活動に取り組める環境の構築と教職員の部活動指導に係る負担軽減のため、引き続き、学校部活動の地域移行に向けた支援を行う。 ・少年の翼の事前研修の効率化、本研修の安全確保が課題となっており、中高生、成人リーダーの資質・能力の向上につながる研修内容の充実を図っていく。 ・スクールサポーターを活用し、学校内で発生するいじめ事案等への指導・助言など解決に向けた取組を推進するとともに、校内外パトロールを実施し、児童の安全確保を推進する。 ・大分っ子フレンドリーサポートセンターを中心に少年警察ボランティア等と協働しながら、様々な問題を抱えた少年や性被害少年等への立ち直り支援活動やサポート活動を推進する。

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（６）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	女性の地域活動実践力向上支援事業 (R5 ～ R7) 社会教育課		①地域活動実践力向上モデル事業 ・女性団体が「防災・減災」を共通テーマにモデル事業を実施し、各団体が持つノウハウやネットワークを活用して、地域が抱える課題の解決に向けた活動を展開 ・取組を周知するためのリーフレットの作成、配布(2,500部) ②地域活動活性化研修会 ・講演会及びモデル事業取組の提案（参加者183人） ③地域活動活性化実践交流会 ・モデル事業実践発表及び講演会を実施（参加者223人）		研修会等に参加した団体のリーダー数	目標値	270	モデル事業に取り組んだ団体数	目標値	3	3	3	A
	実績値	345				実績値	3		3	－			
	多様化する地域課題を住民主体で解決する体制を強化するため、女性の視点を活かした地域づくりに必要な実践力の向上に取り組む。				[人]	達成率	127.8%	[団体]	達成率	100.0%	100.0%	－	
			事業の成果			今後の方針			継続				
			女性の視点を活かした地域づくりや地域活動の活性化を図るため、研修会の開催と県内3団体によるモデル事業を実施した。多世代交流や地域課題の解決に取り組む中で、世代間のつながりが生まれ、地域活動への主体的な参画意識の向上につながった。			引き続き、地域内の多様な主体と連携を深めながら、女性の視点を活かした地域課題解決に取り組み、持続可能な地域づくりを推進する。							
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
2,874 (0)		2,853 (1,424)	①	1,231	③	700							
			②	922	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	学び直し支援体制整備事業 （ R5 ～ R7 ） 社会教育課		①学びのステップアップアドバイザーの配置 退職教員等の地域人材による、高等学校中退者等の学び直しや高卒認定試験合格に向けた学習相談・学習支援の実施 ・利用者数…33人 ・実施回数…173回 ②おおいた学びのステップアップ協議会の開催（2回） ・県教委、知事部局、ハローワーク等が連携し、高卒認定試験を必要とする方の現状等の情報共有や支援方法の検討を実施 ・高校中退者等に対し、高卒認定試験合格を目指した学習支援及び進路相談の周知チラシを作成・配布 （コンビニエンスストア、高校等に20,000部配布）		学習相談及び学習支援の実施回数	目標値	90	学習相談・学習支援者の利用者数	目標値	30	30	30	A
						実績値	173		実績値	43	33		
					[回]	達成率	192.2%	[人]	達成率	143.3%	110.0%	－	
	事業 の 成 果								今 後 の 方 針		継 続		
	学習支援員である学びのステップアップアドバイザーを配置し、利用者の希望や事情に応じた、きめ細かい進路相談・学習指導を行うことにより、学習相談・学習支援者の利用者数の目標を達成することができた。 また、本事業利用者のうち、5名が高卒認定資格試験を受験し、うち3名が合格し、残りの2名も一部科目合格を果たすことができた。								学びのステップアップ協議会を通じた関係機関との連携を更に深め、対象者の把握や情報共有を行うとともに、効果的な広報活動を県内に広く行うことにより利用者の拡大を図る。				
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
3,259 (0)		3,099 (1,030)	①	2,593	③								
			②	506	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	「やさしい日本語」活用促進事業 (R5 ～ R7) 社会教育課		①県内全域への拡大・定着 ・講演会、学習会、交流会、サポーター育成講座を実施 (合計9回、参加者数294人) ②公民館モデルプログラム ・大分市、臼杵市、佐伯市、豊後大野市において、学習会 やフィールドワークによる交流会を実施 (合計5回、参加者数101人) ③多様な分野との協働 ・由布高校、法テラス大分、県社会福祉協議会、図書館 サービス委託業者と協働した学習会を実施 (合計5回、参加者数208人)			「やさしい日本語」 事業を実施したこと がある市町村の数	目標値	14	「『やさしい日本語』 活用の必要性がある」 と答えた地域住民の割 合	目標値	75.0	80.0	85.0	A
	実績値	13					実績値	99.4		97.8	—			
	公民館等社会教育施設において、「やさしい日本語」を活用した学習・交流事業を展開することにより、持続可能な地域コミュニティの形成を目指し、地域課題の解決を図る。					[市町村]	達成率	92.9%	[%]	達成率	132.5%	122.3%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続	
	1,869 (0)		1,354 (0)		①	759	③	211	「やさしい日本語」の普及及び活用の促進、公民館でのモデルプログラムの提示を通じて、多文化・多世代交流における「やさしい日本語」の有効性・必要性の認識向上を図ることができた。 「やさしい日本語」事業の未実施市町村（5市町村）を訪問し、モデルプログラムを直接提示し、令和7年度の事業実施計画を作成することができた。			「やさしい日本語」の普及が必要とされている分野との協働も含め、今後も継続して県内各地への活用促進、モデルプログラムの開発・提示、育成したサポーターによる普及・啓発などを進める。		
				②	384	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（６）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
4	生涯を通じた障がい者の学び支援事業 （ R4 ～ ） 社会教育課		①普及啓発 ・行政職員・公民館関係職員を対象とした研修の実施 ・専用ウェブサイト「かたろうえ大分」の改修と更新 ・学びの拠点「おおいたユニバーサルカレッジ」開講 ②実践研究 ・大分大学生涯学習講座（4回） ・社会教育関係施設（青少年の家・公民館・図書館）での体験活動や教養講座（38回） ・特別支援学校出前講座（7校・8回） ③調査研究 ・先進地視察（2回） ④推進協議会（コンソーシアム）の実施（3回）		障がい者の学びに関する情報件数	目標値	90	連携する支援団体・機関数	目標値	35	45	50	A
						実績値	122		実績値	40	47	－	
						達成率	135.6%		達成率	114.3%	104.4%	－	
	障がい者の生涯にわたる学びを支援するため、関係機関の連携体制を構築するとともに、地域における生涯学習の実践研究等を行う。				[件]			達成率	135.6%	[団体]			
					事業の成果			今後の方針			継続		
					公民館等社会教育関係施設での講座を増やすとともに、恒常的・持続的な学びの拠点として「おおいたユニバーサルカレッジ」を開講する等、障がい者の生涯学習の場を拡充した。また、行政職員や公民館講座支援スタッフを対象にした研修を4回実施し、障がい者理解の推進と支援者の確保・育成を図った。さらに、専用ウェブサイトの定期的な更新やコンファレンス（実践交流会）での事例発表等を通じて、事業の周知と普及を図ることができた。			学びの拠点の拡充（講座数・受講者数の増加）及び相談・紹介機能の強化を図るとともに、特別支援学校との連携を推進する等の取組を通じて、事業の理解者・協力者・参加者を増やし、取組の全県的な普及を進める。					
予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
	7,000 (0)	6,693 (6,693)	①	3,987	③	375							
			②	2,084	④	247							

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
5	DXによる図書館サービス推進事業 （ R5 ～ R7 ） 社会教育課		①郷土資料の保存・提供 ・資料デジタル化実施 （紙資料：2,856点、視聴覚資料：48点） ・インターネット公開（800点）		デジタルアーカイブ のインターネット公 開資料数	目標値	1,600	デジタルアーカイブ の資料閲覧数	目標値	3,200	6,400	9,600	A
			実績値	1,671		実績値	5,469		8,744	—			
	図書館サービスの充実を図るため、郷土資料のデジタル化を進めるとともに、保存環境の整備等を行う。		②電子書籍の拡充 ・電子書籍の購入（606コンテンツ）		[累計：件]	達成率	104.4%	[累計：回]	達成率	170.9%	136.6%	—	
			③デジタルコンテンツ活用の促進 ・県民向けデジタル資料普及学習会の実施（3回） ・豊の国情報ライブラリー30周年事業の実施を 通じたデジタルコンテンツ活用の促進		事業の成果			今後の方針		継続			
					資料のデジタル化及びデジタル資料の提供により、県立図書館の非来館型サービスを拡充することができた。また、デジタル資料普及学習会を3回実施（参加者数145人）し、デジタル資料の活用を促進することができた。 さらに、豊の国情報ライブラリー30周年事業として、デジタル時代をテーマとした講演やタブレット端末を使用した講座など、デジタル技術を活用した新しい形のサービスを県民に提供することができた。			デジタル技術の活用により、図書館サービスの充実を図りながら、児童・生徒を含めより多くの県民にそのサービスを利用してもらえよう、講座の開催や情報発信の充実などにより周知に努める。					
	予算額 （うち翌年度繰越額）	決算額 （うち国庫支出金）	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
	29,085 (0)	28,582 (0)	①	22,773	③	1,409							
			②	4,400	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
6	学校との連携・協働による「地域協育力」向上事業 (R5 ～ R7) 社会教育課		①「協育」ネットワークの機能強化 ・未来創成塾（14市町村144教室） ・小学生チャレンジ教室（17市町村137教室） ・企業・高校等を活用した地域プログラム開発事業 ②地域学校協働活動の体制整備 ・学校における地域学校協働活動 （15市町村99本部数） ・地域学校協働活動推進員の配置（13市町村123人） ・地域学校協働活動関係者研修 ③家庭教育支援活動の強化 家庭教育支援部会の構築（12市町村42部会）			「地域学校協働活動」の実施件数	目標値	18,500	「協育」ネットワークの取組に参加する地域住民の数	目標値	109,500	112,000	113,000	B
	実績値	23,789					実績値	111,631		111,784	—			
	[件]	達成率					128.6%	[人]		達成率	101.9%	99.8%	—	
						事 業 の 成 果			今 後 の 方 針			継 続		
						地域学校協働活動推進員配置モデル地域の取組を、研修や報告会等での実践発表等を通じて県内全域に発信することにより、地域学校協働活動の実施件数、活動に参加した地域住民の数は増加した。			今後は、地域学校協働活動推進員等の学校運営協議会への参画を促進することにより、多様な地域住民による地域学校協働活動の一層の充実を図る。また、各地域の好事例について研修会や事例集を通じて市町村に周知し取組の普及を図る。					
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額									
72,929 (0)		63,871 (29,687)		①	47,620	③	3,456							
				②	12,794	④								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（６）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
7	文化部活動改革推進事業 (R4 ～ R7) 文化課		①部活動指導員の配置支援 ・県立高校及び中学校に教員に代わり部活動指導等を行う部活動指導員を配置（9人） ・市町村の部活動指導員配置に対する支援（26人） ②国庫を活用した先進的な取組 ・竹田市立中学校及び県立中学校において地域文化クラブ活動に関する調査研究を実施（2か所） ③文化部活動の地域移行に係る体制整備支援 ・市町村における地域移行に向けた体制整備やモデル事業の導入・展開に対する支援（2市町）		文化部活動改革に関する協議を行った市町村数	目標値	17	学校部活動の地域移行に着手した市町村数（市町村）	目標値	—	17	17	A
	[市町村]	実績値			17	実績値	—		17				
		達成率			100.0%	達成率	—		100.0%	—			
					事業の成果				今後の方針		継続		
					休日の地域文化クラブ活動の実施により、外部指導者による専門的な指導の実施や、自校に希望する部活動がない生徒の地域文化クラブ活動への参加など、文化芸術活動の充実につながった。また、市町村等と文化部活動の地域移行に関する課題の解決策等について協議するとともに、大学と連携した指導者養成の研修を実施した。				今後も部活動の段階的な地域移行等に向けて、市町村と連携した実証事業を進めるとともに、人材確保に向けた支援や指導者研修の実施等に取り組む。				
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
12,534 (0)		8,133 (3,319)	①	5,777	③	543							
			②	1,352	④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
8	学校部活動改革サポート事業 (H30 ～ R7) 体育保健課 子どもたちのスポーツ環境の構築と教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため部活動指導員を配置するとともに、総合型地域スポーツクラブと連携し、部活動の地域移行に取り組む。		①部活動指導員の活用 ・教員の部活動指導に係る負担軽減と経験者による指導の充実を図るため部活動指導員を活用 (市町村71校 県立13校 計84校 125名) ②学校部活動改革に向けた実証事業 ・国費補助による地域移行に向けた取組の実施 ・県費補助による地域移行に向けた取組を支援 ・指導者人材バンクの設置 ③生徒の主体性を尊重した運動部活動の実践支援 ・部活動サミットの開催 (1回)			部活動指導員の活用校数	目標値	70	部活動指導員配置による教員の部活動指導時間の削減	目標値	2.0	2.0	3.5	A		
							実績値	77		実績値	3.3	3.9	—			
							達成率	110.0%		達成率	165.0%	195.0%	—			
						[校]			[時間]							
						事業の成果			今後の方針			継続				
					部活動指導員を配置することで教員が部活動指導に費やしていた時間を授業準備や教材研究に充てることができ、教職員の負担軽減を図ることができた。また、専門性の高い指導者による指導を受けることで、生徒の活動が充実した。部活動の段階的な移行に向けて、各市町村の取組を支援することで、多くの市町村で取組が進んだ。			地域移行の着実な実施に向け、国の実証事業及び部活動指導員の活用、県費補助事業等により、地域の実情に応じた取組支援を継続していく。								
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額												
68,396		52,305		①	26,195	③	496									
(0)		(35,595)		②	25,614	④										

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
9	安全・安心なインターネット等利用環境づくり事業 (H28 ~) 生活環境企画課 青少年等のネットモラル・リテラシーの向上や青少年を有害環境から守る気運を醸成するため、中高生対象のワークショップの開催や低年齢層保護者向けの広報・啓発資料の配付を行う。		①中学生・高校生ICTカンファレンスの開催 中高生がネットモラルやICTの利活用等をテーマに議論するワークショップを開催 ②啓発物品の作成・配布 子どもがインターネットを安全安心に利用できるよう啓発資料を作成し、公立幼稚園、認定こども園、公私立小学校の保護者に配布	中学生・高校生ICTカンファレンス参加者数	目標値	80	家庭でのルールづくりの割合	目標値	71.0	72.0	73.0	B		
					実績値	39		実績値	64.0	67.5	—			
					達成率	48.8%		達成率	90.1%	93.8%	—			
				[人]			[%]							
				事業の成果					今後の方針			継続		
			ICTカンファレンスについては、今年度もオフラインで開催し、多くの中高生が「生成AIの活用方法」について活発に議論を交わすことで、ネットモラル・リテラシーの向上につながった。 また、低年齢層児童の保護者に対して、「家庭のルールチェックリスト」を配布し、「家庭のルールづくり」に関する啓発を推進した。					ICTカンファレンスについては、大人も参加可能とし、参加人数の増加、議論の活発化を目指す。 低年齢層児童の保護者に対する啓発は継続しつつ、中学生・高校生に対する啓発パンフレットを作成・配布し、ネットモラルの更なる向上を図る。						
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額											
3,979 (0)		3,429 (0)	①	3,099	③									
			②	330	④									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和6年度実績【施策コード：Ⅲ－５－（６）】

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
10	大分県少年の船運航事業 (S55 ～)生活環境企画課		①大分県少年の船実行委員会への補助 ・本研修「少年の翼」(8月3～5日) ・リーダー事前研修 (1回) ・班長・副班長・リーダー研修 (4回) ・総合事前研修会 (1回) ・総合事後研修会 (1回) ・運営委員会 (6回) ・実行委員会 (2回) ・次年度へ向けたプログラム等検討委員会 (2回)		応募者数	目標値	278	参加した青年リーダー数	目標値	252	255	263	A
	実績値	689				実績値	253		261	—			
	大分県の明日を担う青少年の健全な育成を図るため、学校や家庭では体験できない異文化体験や冒険体験及び集団生活を通じて、青少年の社会性を養いながら、生きる力を育む。				[小学生：人]	達成率	247.8%	[累計：人]	達成率	100.4%	102.4%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続	
	22,251 (0)		22,205 (0)	①	22,205	③	沖縄での環境学習や平和学習、現地の子どもとの交流、異年齢による協働体験活動等、学校や家庭では体験できない学習や異文化体験、集団生活を通して、参加者は多様な価値観を理解する社会性やコミュニケーション能力等を養い、生きる力を育むことができた。 また、事前研修を実施したことで、班長、副班長は各々の役割を認識し、協力しながら現地での円滑な集団活動を支え、主体的に行動する力を育むことができた。			本研修の訪問地や行程等を調査、検討し、体験活動の充実を図るとともに、自然災害や感染症の拡大等に対する危機管理体制を整備する。 事前、事後の研修内容を見直し、中高生、青年リーダーの資質・能力の向上を図る。			
			②		④								

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容			主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価	
11	青少年等自立支援対策推進事業 （ H19 ～ ）生活環境企画課		①子ども・若者総合相談センター／ひきこもり地域支援センターの運営 ・電話相談員、専門相談員、訪問支援員、市町村支援員、社会参加支援員による相談支援 ・大分県子ども・若者支援地域協議会の運営 ・当事者・家族の居場所作り ②おおいた青少年総合相談所の運営 同居する3相談・支援機関を始めとする関係支援機関の調整を行うためのコーディネーターを配置			子ども・若者総合相談センター／ひきこもり地域支援センターの周知・広報件数 [件]	目標値	150	子ども・若者総合相談センター／ひきこもり地域支援センターから支援先につないだ割合 [%]	目標値	—	39.3	40.5	A	
	実績値	143					実績値	—		41.2	—				
	達成率	95.3%					達成率	—		104.8%	—				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 53,205 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 52,599 (22,672)		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額			事 業 の 成 果			今 後 の 方 針		継 続		
								センターの市町村支援員が市町村との連携を図りながら伴走型支援を行うことで、市町村の関係機関へ繋ぐことができた。また、社会参加支援員が仕事の切り出しや居場所の開拓等を行ったことで、事業所など様々な機関等へ繋ぐことができた。			学校との連携強化により、不登校の中高生への早期ひきこもり対策の体制を整備するとともに市町村支援員による身近な地域の相談支援体制のさらなる充実を促進する。				

行財政改革推進計画の取組項目

No.	事業名・事業概要・事業費	主 な 事 業 内 容	主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標		達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
1	県有財産総合経営推進事業 （ H16 ～ ） 県有財産経営室 経営資源である県有財産の総合的マネジメントを推進し、未利用財産の利活用を検討するとともに、売却・貸付を進めることで未利用財産の縮小と歳入確保を図り、「安心・元氣・未来創造ビジョン2024」の推進を支える持続可能な財政基盤の構築を図る。	①別府総合庁舎建替工事 ②県有財産の利活用推進 ・売却に向けた測量や鑑定などの実施 ・売却入札や貸付公募に係る広報の実施 ・大分総合庁舎（仮称）に係るPFI導入可能性調査の実施	入札実施物件数	目標値	3	県有財産の売却等による収入額 [百万円]	目標値	228	218	285	A	
				実績値	4		実績値	268	244	－		
				[件]	達成率		133.3%	達成率	117.5%	111.9%		－
			事 業 の 成 果				今 後 の 方 針			継 続		
	老朽化の進む別府総合庁舎の建替工事に着手し、令和7年度の完成に向けて進捗を図っている。 また、未利用財産について、測量・境界確認など売却に向けた条件整備を進めることができた。 なお、売却に関しては一般競争入札を原則としつつも、地域振興の観点から、提案型の入札方式についても選択できるよう「第5次県有財産売却等推進計画」に盛り込んだ。			別府総合庁舎の建替工事を着実に進めるとともに、大分総合庁舎（仮称）新設に向けて基本計画の策定等を進める。 未利用財産については、大型物件などの売却困難物件が増えていることから、多様な広報や売却までの間の貸付などに取り組みつつ、地域振興の観点も考慮しながら利活用を推進する。								
予算額 （うち翌年度繰越額）		決算額 （うち国庫支出金）		主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額								
932,478 (509,960)		415,239 (0)		①	385,440		③					
				②	29,382		④					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な活動指標と達成率	成果指標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
2	政策県庁を担う人材確保・育成推進事業 (R6 ～) 人事課	①地方創生を実現するための人材育成 本県の地方創生を実現するため、柔軟な発想をもって迅速果敢に課題を解決できる多様な人材を育成 ・地域政策スクールの実施 ・専門・技術研修「地方創生」枠の実施 ②県庁を支える人材確保対策 優秀な人材の確保に向けて、積極的・効果的なリクルート活動を推進 ・有給インターンシップの受入 ・理系学生向け交流会の開催	有給インターンシップ参加者数	目標値 25 実績値 19 達成率 76.0%	有給インターンシップ参加者の採用試験受験割合	目標値 実績値 達成率	70.0 80.0 114.3%	70.0 — —	A
	長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材を育成するため職員研修の充実を図る。 また、インターンシップの受入など積極的・効果的なリクルート活動を展開し、将来の大分県庁を支える優秀な人材の確保に取り組む。								
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	主な事業内容ごとの決算額						
	4,845 (0)	3,998 (0)	①	2,239 ③					
			②	1,759 ④					

No.	事業名・事業概要・事業費		主 な 事 業 内 容		主 な 活 動 指 標 と 達 成 率			成 果 指 標	達成度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	評価
3	税務業務アウトソーシング推進事業 (H28 ~) 税務課		①申告書の受付業務等の委託（普通車分） 自動車税種別割、自動車税環境性能割に係る申告受付、 編さん業務の委託 ②申告書等発送業務の委託 法人三税、個人事業税、不動産取得税に係る申告書・納 税通知書等印刷、封入・封かん業務の委託 ③法人三税等申告書入力業務の委託 法人三税、県民税配当割、県民税株式等譲渡所得割に係 る申告情報等入力、編さん業務の委託 ④申告書の受付業務等の委託（軽自動車分） 軽自動車環境性能割に係る申告受付、編さん業務の委託		法人入力等作業時間 の削減	目標値	5,597	法人三税未登録法人 調査等回数	目標値	545	545		A
				実績値	5,772	実績値	693		619				
			[時間]	達成率	103.1%	[回]	達成率		127.2%	113.6%			
			事業の成果			今後の方針			継続				
					法人三税等の補助的業務を外部に委託することにより、未 登録法人の捕捉や不申告法人の実態調査等に積極的に取り組 むことができた。			本業務は税務業務の効率化を図るもので あり、経常的経費で実施するため、次年度 からは評価対象外とする。引き続き外部委 託を進め、適正かつ公平な課税の実現を図 るための調査業務に重点的に取り組んでい く。					
予算額 (うち翌年度繰越額)		決算額 (うち国庫支出金)	主 な 事 業 内 容 ご と の 決 算 額										
39,300		39,299	①	10,972	③	9,495							
(0)		(0)	②	9,856	④	8,976							